

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成22年6月

金沢大学

目 次

14. 人間社会学域	14- 1
15. 理工学域	15- 1
16. 医薬保健学域	16- 1

14. 人間社会学域

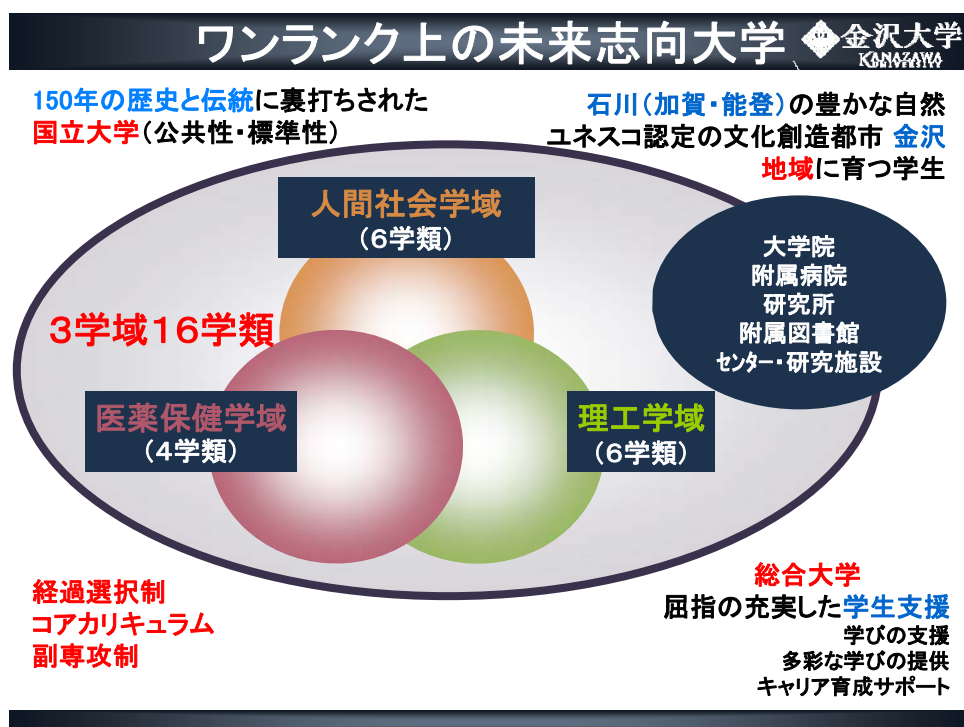
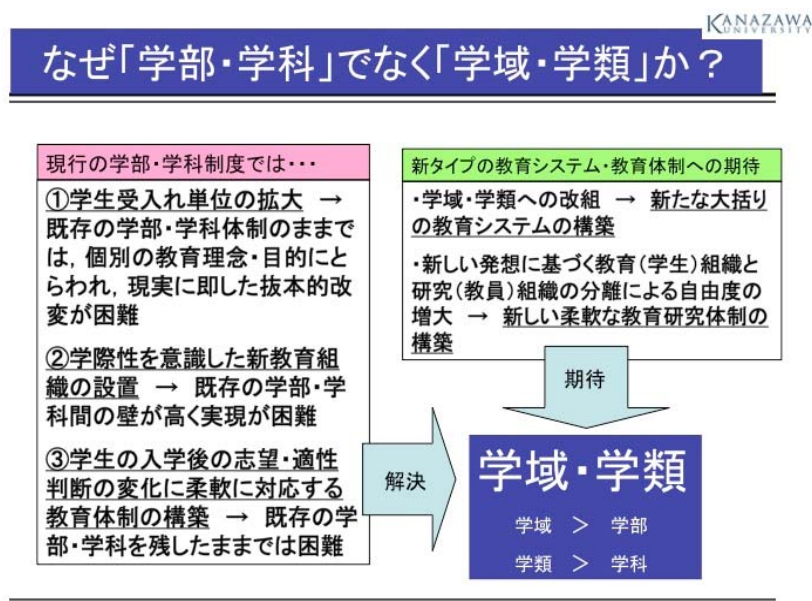
I	人間社会学域の教育目的と特徴	・・・	14-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	14-5
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	14-5
	分析項目 II 教育内容	・・・	14-13
	分析項目 III 教育方法	・・・	14-19
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	14-23
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	14-26
III	質の向上度の判断	・・・	14-27

I 人間社会学域の教育目的と特徴

金沢大学は、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するため、平成20年4月に、これまでの学部学科制を発展的に改組し、学問領域をゆるやかに包括する柔軟な教育組織として3学域16学類の教育体制とした。(図1)

この改組により、現代の人間と社会が直面する諸問題を解決するための様々な学問領域を広く深く学ぶことができる仕組みとなっている。

図1 金沢大学の教育組織 (3学域16学類)



(出典：3学域構想資料に基づき作成)

人間社会学域においては、人間及び社会に関する普遍的真理の探求とともに、複雑な社会状況が直面する諸問題の解決に貢献・寄与できる素養を培うための教育を行うことにより、「社会に貢献しうる自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った人材の養成」を目的としている。

各学類においては、人間社会学域の人材養成目的を踏まえたそれぞれの教育目的を掲げており、その特徴は表1のとおりである。

表1 各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数による学生主体型の学修 ・ 文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・ 法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・ 現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・ 少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・ 現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体的問題解決に向けて行動する幼稚園，小・中・高，特別支援の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自活的活動を支援する能力の習得 ・ 教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・ 少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・ 問題解決のための実践的なスキ

	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成 	ルを修得させる教育
国際学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展する 21 世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

(出典：人間社会学域規程に基づき作成)

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は，北陸地域をはじめ全国からの入学者，在學生はもとより，その家族，卒業生，学校，全国の大学院，官公庁，自治体，博物館，情報通信業や金融業，商社をはじめとする企業等である。これらの関係者からは，各学類の特色ある教育目的により涵養された素養を持ち，社会に貢献しうる自発的な課題探求能力や解決能力，多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を備えた人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

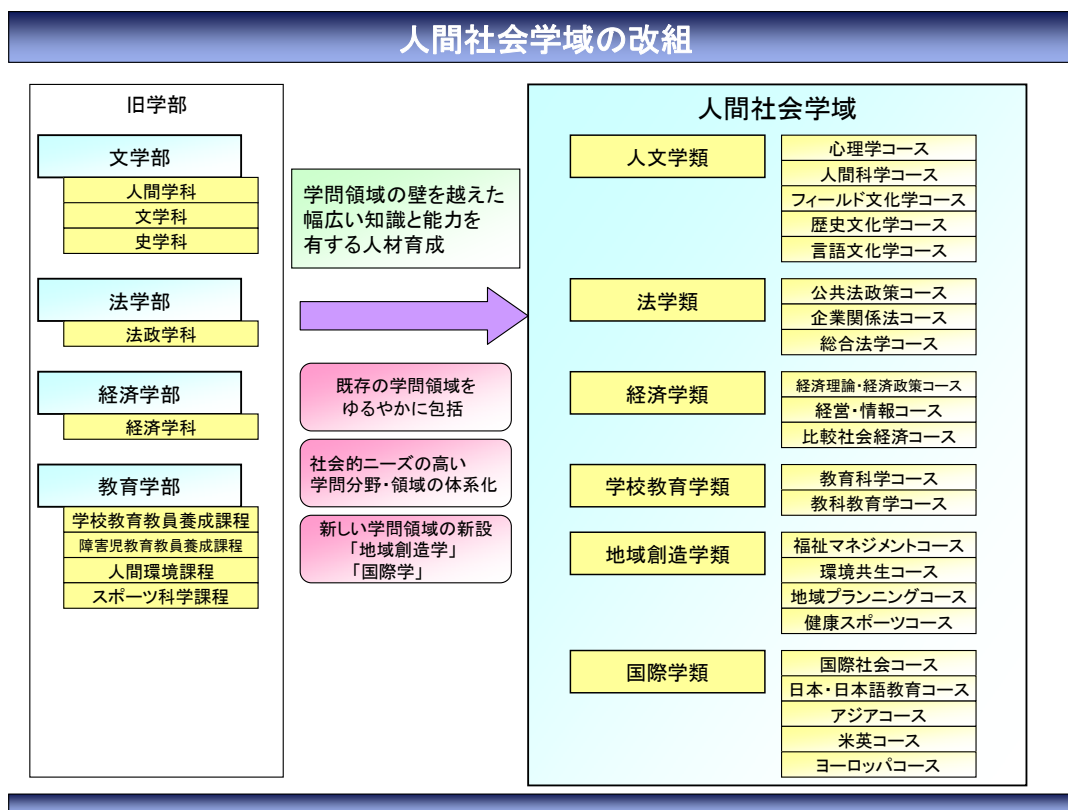
金沢大学においては、社会の変化に伴い、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するとともに、現代的課題を複合的に学びたいとの学生の要望にも対応するため、平成20年4月に、これまでの文学部、教育学部、法学部、経済学部を発展的に改組し、柔軟な教育組織である人間社会学域を設置した。

○教育組織

人間社会学域は、学問領域をゆるやかに包括することにより、現代の人間と社会が直面する諸問題を解決するための様々な学問領域を深く学ぶことを目的としている。

従来の学部学科制が個別に対応していた社会的ニーズの高い学問分野・領域を体系化し、旧学部的主要部分を継承する人文学類、法学類、経済学類、学校教育学類の4学類に加え、学際的な観点と手法から地域課題に取り組む地域創造学類及び異文化理解と共生という現代的課題を追求する国際学類の2学類から成る教育組織を新設した。(資料1-1-1)

資料1-1-1 教育組織の新旧対照図



(出典：3学域構想パンフレットに基づき作成)

人間社会学域の6学類は、学問領域や現代的課題を前提とする複数のコースを設け、さらにコースによっては専門分野、専修を設けることで、学生が専門分野での学習を深め、社会に有意な人材となりうるための教育体制を敷いている。

人間社会学域の学類、コース・専門分野、専修、入学定員は資料1-1-2のとおりである。

資料1-1-2 基本的組織

(人)

学 生 所 属			入学定員	学 生 所 属			入学定員
学 類	コ ー ス	専 門 分 野・専 修		学 類	コ ー ス	専 門 分 野・専 修	
人 文	心理学	心理学	145	学校教育	教育科学	教育基礎専修	100
		社会学				特別支援教育専修	
	人間科学	地理学			国語教育専修		
		哲学・人間学			社会科教育専修		
	フィールド文化学	フィールド文化学			数学教育専修		
		日本史学			理科教育専修		
	歴史文化学	東洋史学			音楽教育専修		
		西洋史学			美術教育専修		
		考古学			家政教育専修		
		日本語学・日本文学			保健体育専修		
	言語文化学	中国語学・中国文学		英語教育専修	地域創造	福祉マネジメント	80
		英語学・英米文学		環境共生			
		ドイツ語学・ドイツ文学		地域プランニング			
フランス語学・フランス文学		健康スポーツ					
言語学		国際社会	国 際	日本・日本語教育	70		
法	公共法政策	アジア					
	企業関係法	米英					
	総合法学	ヨーロッパ					
経 済	経済理論・経済政策	185		計			750
	経営・情報						
	比較社会経済						

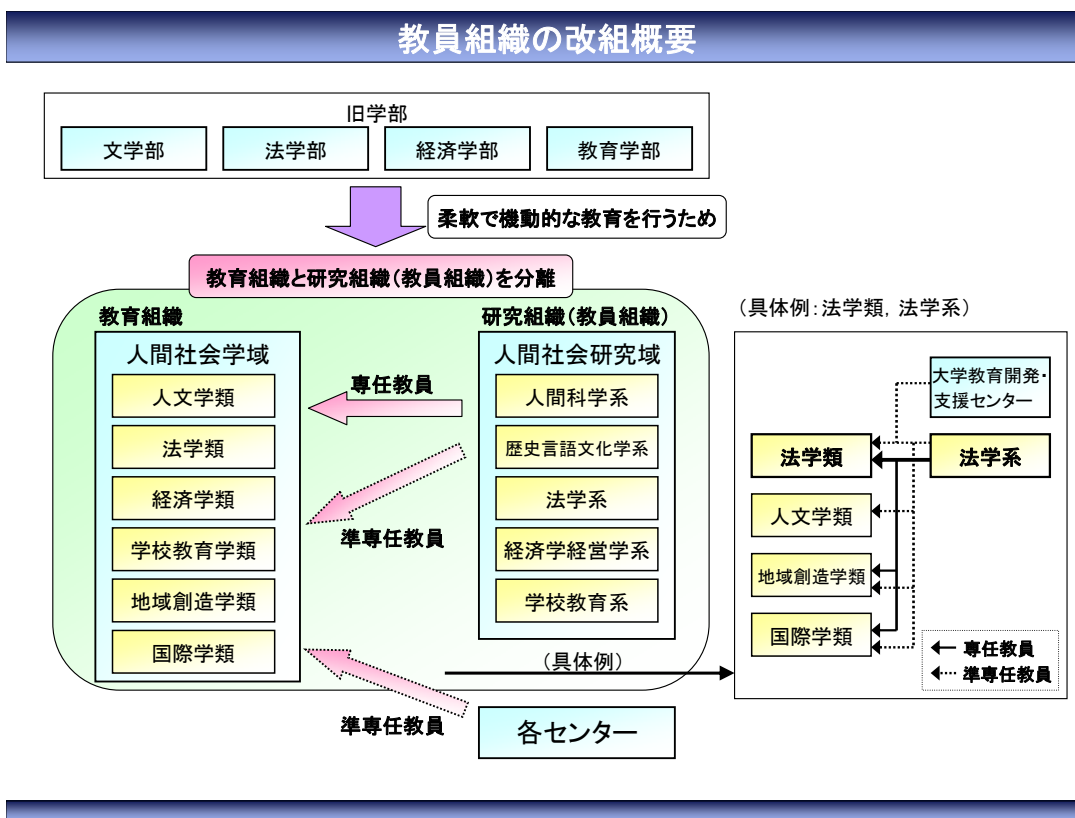
(出典：人間社会学域学務データに基づき作成)

○教員組織

学域学類制の導入に併せ、より柔軟で機動的な教育を行うため、教員を教育組織から分離し、研究域・系に所属させる新・教員組織を構築した。社会と学生の多様なニーズに適合した教育を保障するため、各学類には主たる系から専任教員を配置しており、さらに、カリキュラム充実の観点から、必要に応じて主たる系以外の教員も準専任教員として配置している。(資料1-1-3)

この教員配置により、学域全体で1学年につき教員一人当たりの担当学生数が2.5人となり、学生一人ひとりに、きめ細かな教育を行う体制を確立している。(資料1-1-4)

資料1-1-3 新・教員組織の概要



(出典：3学域構想資料に基づき作成)

資料1-1-4 配置教員数と学生数 (平成22年1月現在)

(人)

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A + B)	入学定員 D	在籍者数	教員一人当たりの 1学年学生数 (D ÷ C)
人文学類	50	20	70	145	304	2.1
法学類	28	9	37	170	348	4.6
経済学類	32	6	38	185	393	4.9
学校教育学類	60	7	67	100	213	1.5
地域創造学類	27	7	34	80	167	2.4
国際学類	22	34	56	70	159	1.3
(合計)	219	83	302	750	1,584	2.5

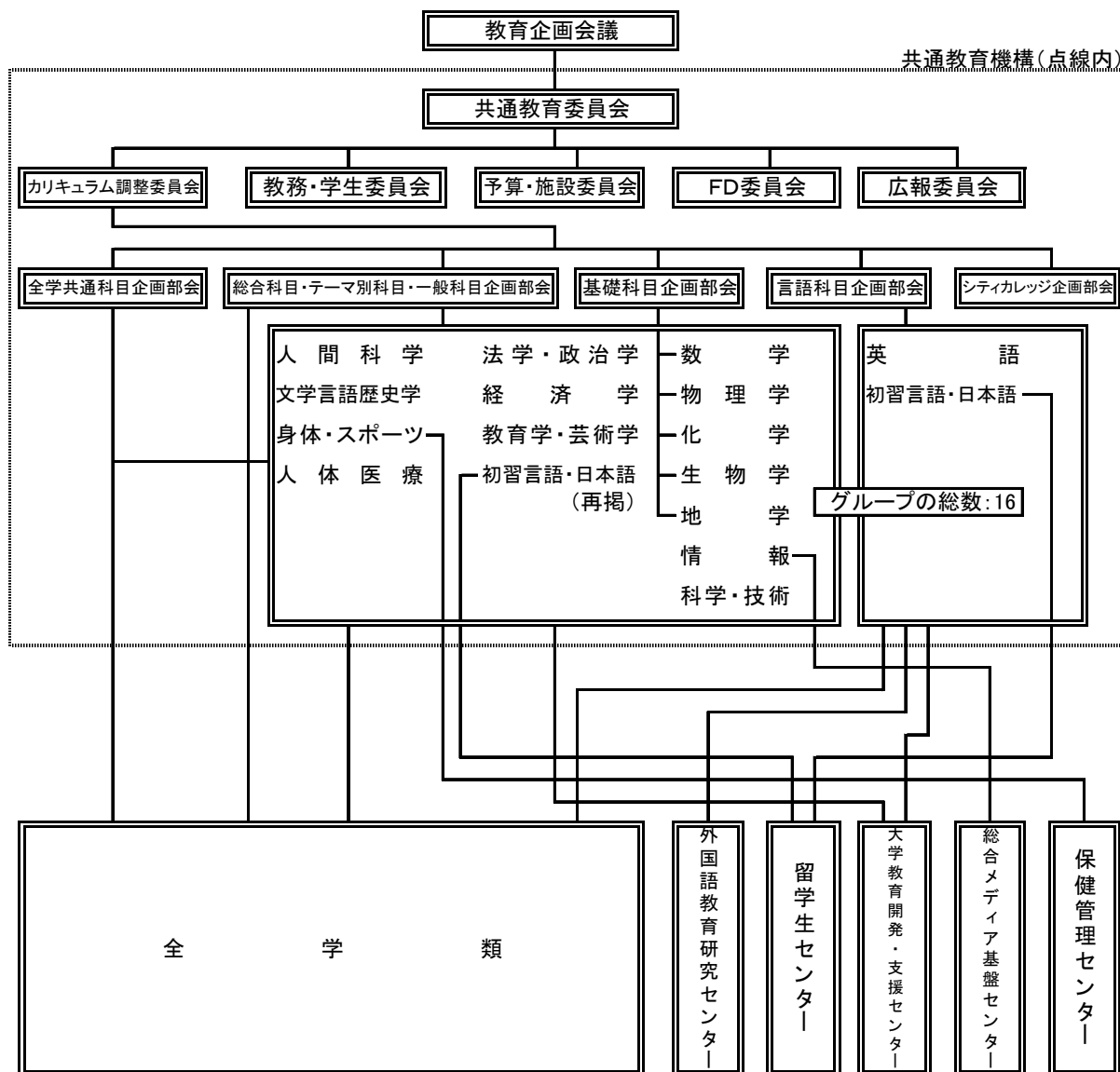
(出典：人間社会学域学務データに基づき作成)

○共通教育の実施体制

教養教育については、学域学類制導入を見据え、平成 18 年度に従来の教養教育カリキュラムを刷新し、「共通教育」として新カリキュラムをスタートさせた。

「共通教育」では、社会的ニーズに応じつつ、大学教育全体の基盤となる知識や現代的教養を涵養するため、全学の教員が学問領域別に区分された 16 グループのいずれかに所属して教育を担当する全学出動方式が採用されている。人間社会研究域教員も導入科目、言語科目、一般科目、総合科目、テーマ別科目の実施主体となり、人間科学、文学言語歴史学、法学・政治学、経済学、教育学・芸術学等の共通教育担当グループを構成することで、各共通教育科目の実実施計画の立案及び実施の責任主体となっている。(資料 1 - 1 - 5)

資料 1 - 1 - 5 共通教育の実施体制



1. 共通教育機構と全学出動体制

本学の共通教育は、大学における教育の重要事項を審議する「教育企画会議」の下に「共通教育委員会」を置き、これを中心とした体制(共通教育機構)で実施しています。

また、共通教育は全学の教員の本務に組み入れられ、共通教育に責任を持つ徹底した全学出動方式が取られています。このため、本学の助教以上の教員は、原則として、共通教育機構のいずれかのグループに所属し、共通教育を担当することになります。

(出典：金沢大学ホームページに基づき作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

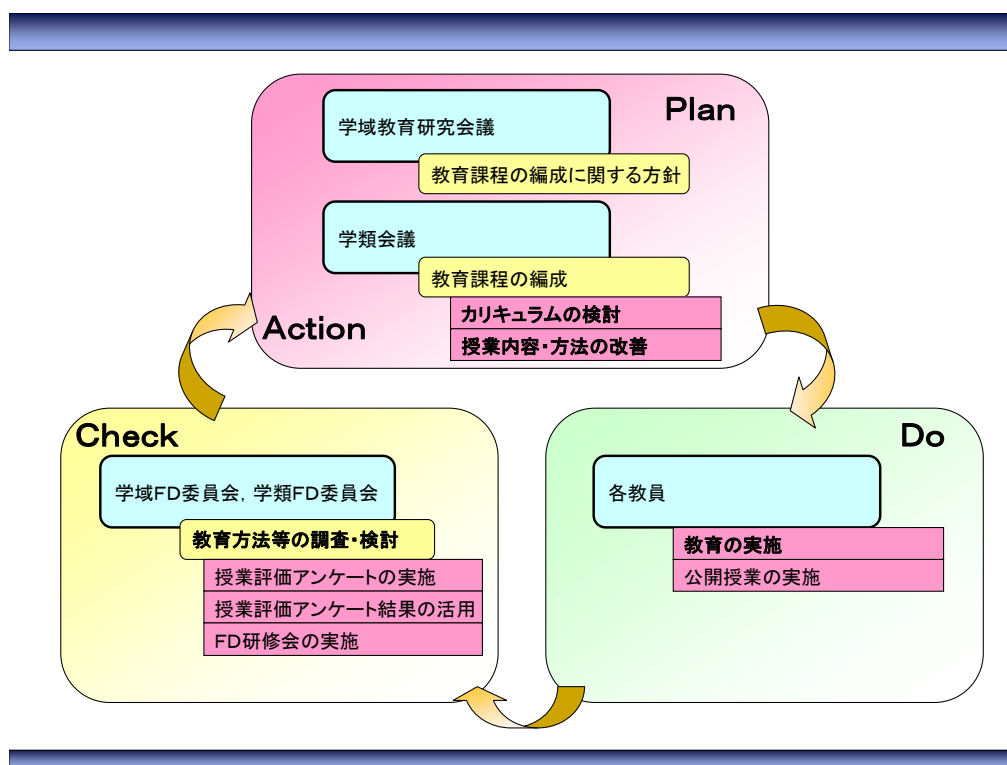
○学域教育研究会議，学類会議，FD委員会

教育目的を達成するため，教育課程を編成する学域教育研究会議及び学類会議を設置し，学域FD委員会等と連携して教育内容・方法の改善のためのPDCAサイクルを構築している。(資料1-2-1)

各学類にあってもFD委員会を設置し，それぞれ平成20年度に授業評価アンケートを実施した。また，平成21年度には，学域FD委員会において，全学的な組織体制（金沢大学FD委員会）との連携の下，学域統一の授業評価アンケートを策定・実施した。(資料1-2-2)

上記アンケートの結果については，教員に周知し，自己研鑽を促すとともに，学域教育研究会議，学類会議に報告し，授業内容・方法の組織的な改善を行っている。

資料1-2-1 教育内容・方法の改善のためのPDCAサイクル



(出典：学域FD委員会資料に基づき作成)

資料 1 - 2 - 2 授業評価アンケート（例：人文学類）

集計結果 - 人文学類

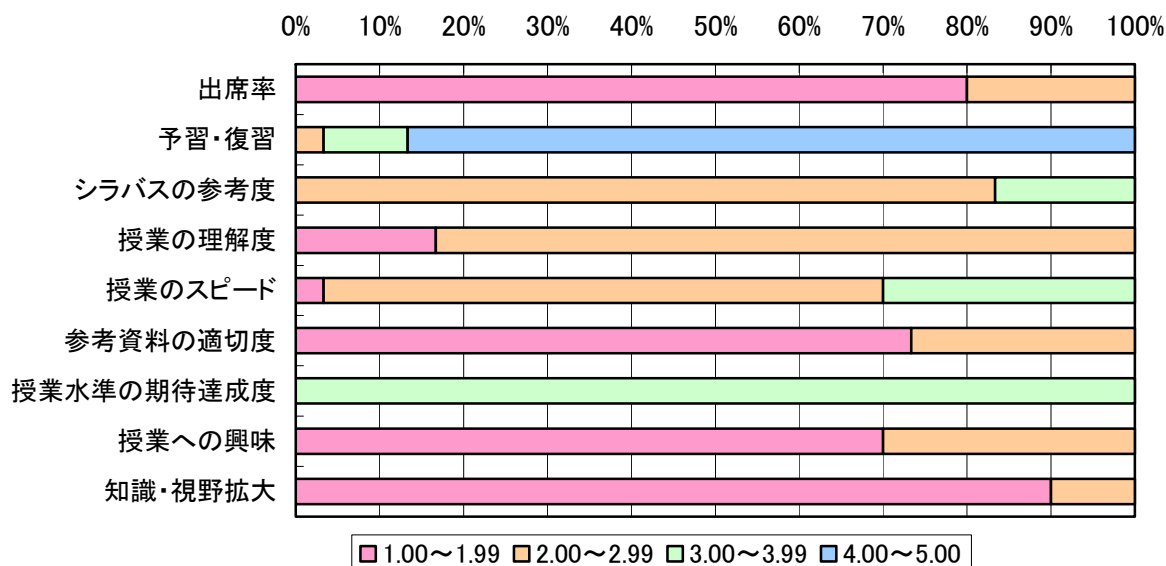
各科目の設問ごとの平均値の分布

回答数： 615 科目数： 30

ポイント 設問 / 1科目の平均ポイント	1.00~1.99	2.00~2.99	3.00~3.99	4.00~5.00	平均
出席率 (1:皆出席←→4:5回以上欠席)	24 科目	6 科目	0 科目	0 科目	1.66 ポイント
予習・復習 (1:3h以上←→5:0.5h未満)	0 科目	1 科目	3 科目	26 科目	4.46 ポイント
シラバスの参考度 (1:大変参考になった←→5:見ていない)	0 科目	25 科目	5 科目	0 科目	2.65 ポイント
授業の理解度 (1:よく理解できた←→4:全く理解できなかった)	5 科目	25 科目	0 科目	0 科目	2.16 ポイント
授業のスピード (1:速すぎた←→5:遅すぎた)	1 科目	20 科目	9 科目	0 科目	2.87 ポイント
参考資料の適切度 (1:十分適切←→4:全く適切でなかった)	22 科目	8 科目	0 科目	0 科目	1.87 ポイント
授業水準の期待達成度 (1:期待以上に高かった←→5:低すぎた)	0 科目	0 科目	30 科目	0 科目	2.62 ポイント
授業への興味 (1:非常に持てた←→4:全く持てなかった)	21 科目	9 科目	0 科目	0 科目	1.90 ポイント
知識・視野拡大 (1:非常にそう思う←→4:全く思わない)	27 科目	3 科目	0 科目	0 科目	1.71 ポイント
自由記述	-				

※ポイント:小さい方が高得点

集計結果 - 人文学類 -設問ごとのポイントを取得した科目数の割合-



(出典：授業評価アンケート結果に基づき作成)

○授業評価アンケート結果に基づく改善事例

授業評価アンケートを実施した結果、評価の良くなかった「予習・復習」に関しては、この分析結果を踏まえ、アカンサスポータルを活用した授業のレジュメ・資料等の提供や、質疑応答等、学生の自主学習環境の整備を行った。

また、アンケート結果で、講義内容が高いレベルにあり、短時間で理解することが困難である旨の自由記述があった科目については、配付するレジュメを受講レベルに合わせて見直し、授業時に説明量を増やすことで対応するなどした。さらに、講義時間外に受けた質問については、個別指導を行うとともに、次回の講義冒頭に受講生全員に説明するなど工夫をしている。

○FD研修会

FD研修会については、平成20～21年度に導入教育（初学者ゼミ等）〈国際学類等〉、カリキュラム・ポリシー〈地域創造学類〉など各学類が設定した多様なテーマの下、全学類で延べ19回（参加延べ人数478人）開催している（資料1-2-3）。さらには、教員相互の授業参観により教育方法の向上を図る公開授業も実施している。

これらの持続的な取り組みの分析結果は、自己研鑽を促す資料として各教員に周知するとともに、学類会議等にフィードバックし、教育方法等の改善に役立てている。

資料1-2-3 FD研修会一覧（平成20年度～21年度）

学類	日付	テ ー マ 等	参加人数
人文	21.3.16	○人文学類・人間社会環境研究科合同FD研修会 「教員ホームページの活用法」「アカサスポータルの使い方」	54
	21.7.29	○人文学類・人間社会環境研究科合同FD研修会 「失敗のメカニズムとヒューマンエラー対策—入試ミスを減らすために—」	36
法	21.1.13	○法学部・法学類FD研修会 「パワーポイントによる模擬授業『経済法講義特別篇—再考・不当表示規制—』と意見交換会」	35
	21.12.8	○法学類FD研修会 「模擬授業『外国人留学生を対象とする法学の授業』と意見交換会」	23
経済	20.7.10	○経済学類・経済学部FDフォーラム(大学教育開発支援センターと連携) 「初学者ゼミ・演習の運営をめぐって」	21
	20.11.27	○経済学類・経済学部FDフォーラム 「授業アンケートの集計結果を踏まえて」	19
	21.7.2	○経済学類・経済学部FD研修会(大学教育開発・支援センターと連携) 「発達障害の学生に対する支援のあり方について」	34
	21.11.19	○経済学類・経済学部FD研修会(大学教育開発・支援センターと連携) 「英語Ⅰの授業について」	15
学校教育	20.10.31	○学校教育学類・教育学研究科合同FD研修会 「「初学者ゼミ・自学自習システムの点検」と「教育学研究科で実施される教員養成科目」	30
	21.3.3	○教員養成フォーラム(教育学研究科・教育実践支援センター共催) 「教育実践力を高める授業改革～地域学校との連携による授業研究と授業補助」	40
	21.7.31	○学校教育学類・教育学研究科合同FD研修会 「学類カリキュラムの問題点、「教育実践基礎研究」の現状と問題点、 「カリキュラム研究演習」と「教育臨床演習」の現状と問題点」	25
	22.3.2	○教員養成フォーラム(教育学研究科・教育実践支援センター共催) 「主体性と教育実践力向上を目指した教員養成カリキュラム」	41
地域創造	21.7.9	○地域創造学類FD研修会 「グラジュエーションスキルとカリキュラムマップについて」	12
	21.7.23	○地域創造学類FD研修会 「グラジュエーションスキルとカリキュラムマップについて」	23
	22.2.19	○地域創造学類FD研修会 「学位授与の方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施の方針 (カリキュラムポリシー)」	18
国際	20.11.8	○国際学類FD研修会 「初学者ゼミに関するFD研修会」	4
	20.12.2	○国際学類FD研修会 「初学者ゼミに関するFD研修会」	20
	21.6.2	○国際学類FD研修会 「情報処理基礎の内容充実のために」	15
	21.10.20	○国際学類FD懇談会 「現行カリキュラムの問題点」	13

(出典：学域FD委員会資料に基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学生や社会のニーズの多様化に適切に応えるべく編成された人間社会学域は教育目標の達成のため、各学類に専任教員と準専任教員を配置し、コース、専門分野・専修の制度及びカリキュラムの内容を体系的に充実させ、学生の関心と学習意欲を育み、能力・資質の向上を保障する体制を敷いている。

教育内容・方法の改善に向けて取組む体制についても、学類会議及び学域・学類のFD委員会を中心とした教育内容・方法の改善のためのPDCAサイクルを構築し、授業評価アンケートやFD研修会等を通じた実質的な検証を行い、その分析結果を蓄積するとともに、教育内容・方法の改善を行っている。

以上の点について、人間社会学域の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、「教育の実施体制」については、人間社会学域が想定している関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

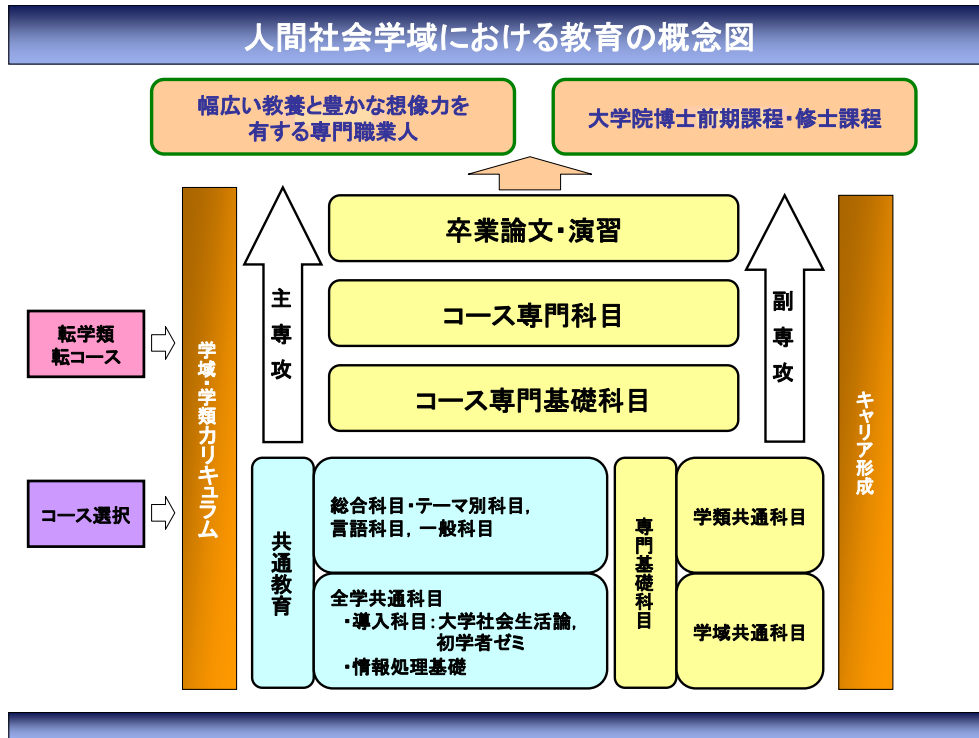
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程の編成においては、学生が自らの興味・関心の焦点を段階的に絞り込んでゆき、学習を深化・向上させるための教育課程を編成しており(資料2-1-1)、その特徴は以下のとおりである。

資料2-1-1 教育課程概要



(出典: 3学域構想資料に基づき作成)

〇くさび形カリキュラム

共通教育科目と専門基礎科目等の専門科目を初年次から履修し、学年が進むにつれて、専門科目の割合が増えるくさび形カリキュラムを設定し、学習意欲を涵養している。(資料2-1-2)

資料2-1-2 くさび形カリキュラム

科目と開講年次(概略図)

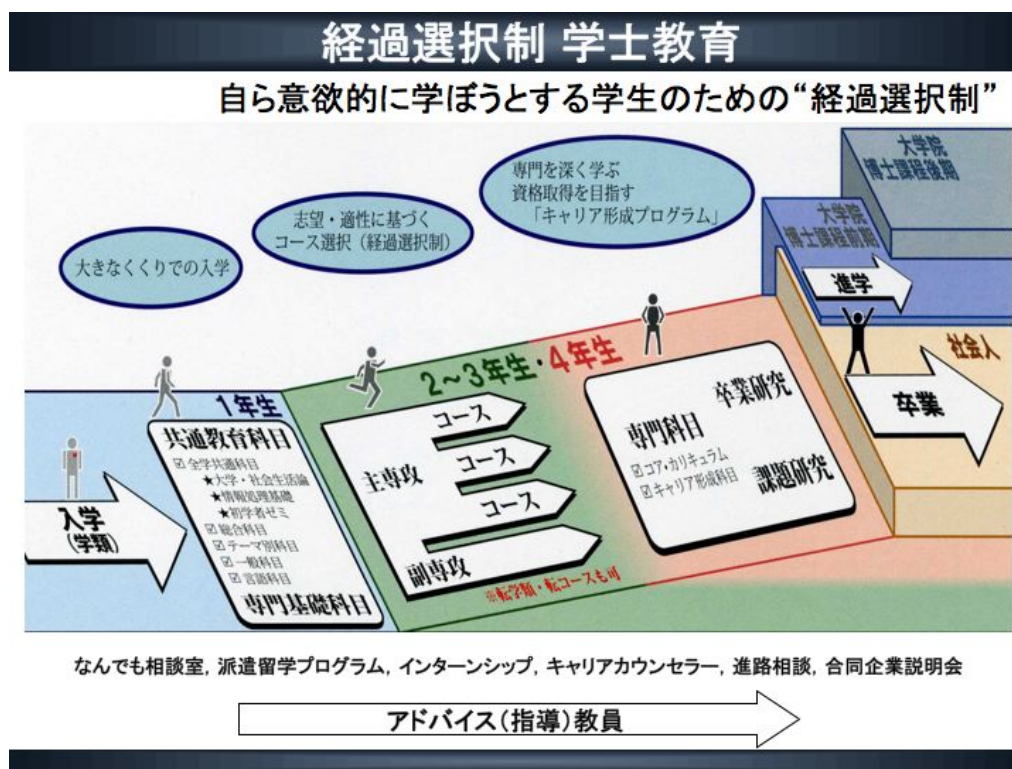
	1年次	2年次	3年次	4年次
専門教育				卒業論文
		外国語演習・基礎演習・演習		
		専門科目		
		専門基礎科目		
共通教育	言語科目			
	一般科目			
	総合科目・テーマ別科目			
	全学共通科目(導入科目)			

(出典: 人間社会学域学務データに基づき作成)

○経過選択制

学類単位で入学した学生が初年次に専門性に拘束されるのではなく共通教育において幅広い知識を修得し、かつ一定数の専門基礎科目を履修する過程を経ることによって、自らの志望や適性を確認した上で、2年次進級時（法学類は3年次）に各学類のコースを選択する経過選択制を導入している。（資料2-1-3）

資料2-1-3 経過選択制の概念図



（出典：3学域構想資料に基づき作成）

○階層型コアカリキュラム

人間社会学域は、学域共通科目及び学類共通科目をコアカリキュラムと位置づけている。学生は、このコアカリキュラムを通じて学習に必要な基礎知識を修得した上で、それぞれ所属する各学類が開設する専門科目を段階的かつ発展的に履修することが保障されている。

このカリキュラム編成方針の下、学域共通科目7科目を1年次後期、1科目を2年次前期に配置し、学生に対して学域の学問分野を横断した学習の場を提供している。

また、各学類は、学類共通科目を1年次前期及び後期に開設し、各学類の専門分野に関する学生の知識・学習意欲の涵養を図っている。さらに、2年次（法学類は3年次）に学生が所属する各コース・専攻においては、それぞれの教育目標に即した専門コア科目、選択科目、演習、卒業論文等を学年進行に応じて提供し、専門性を深く追求することを可能とする教育課程を構築・実施している。（別添資料1：カリキュラム編成の例、別添資料2：時間割の例）

○副専攻制度

各学類及び他学域が提供する副専攻（平成21年度77専攻）の履修及び履修認定を制度化している。（別添資料3：副専攻一覧）この副専攻は、2年次から履修できるようになっており、平成21年度においては、学域全体で110人が副専攻制度を利用し、所属学類やコースを問わず、自らの専門性（主専攻）を確実に深めつつ、興味・関心に応じた学際的、横断的な学びを通じて、より広い知識・視野と柔軟な発想力・応用力の修得を行っている。

（資料2-1-4）

資料 2 - 1 - 4 人間社会学域副専攻登録者数一覧（平成 21 年度）

(人)

分野	副専攻	人文	法学	経済	学校	地域	国際	計
人文学	フィールド文化学						1	1
	心理学	1	1					2
	哲学・人間学	1						1
	日本史学	1						1
	東洋史学		1					1
	西洋史学	2						2
	地理学			1				1
	日本語学日本文学	1			1			2
	中国語学中国文学	3						3
	英語学英米文学	1	1	3	1			6
ドイツ語学ドイツ文学	1						1	
法学	企業関係法	1		22			5	28
	公共法政策			13	1	6	8	28
経済学	理論経済		1					1
	経済政策		2				1	3
	経営・情報		1				2	3
地域創造学	環境共生	1	1	1			2	5
	地域プランニング					2		2
	健康スポーツ学	1		1	4	1		7
国際学	国際学			2	1		1	4
	日本語教育			1		1	2	4
	地域研究・アジア						1	1
	地域研究・米英			2				2
保健学	人体の仕組みと健康				1			1
計		14	8	46	9	10	23	110

(出典：人間社会学域学務データに基づき作成)

○授業科目の配置

授業科目の配置については、共通教育を大学教育全体の基盤となるものと位置づけた上で、各学類の専門性に応じて、共通教育科目を 23～36 単位以上、専門基礎科目を含む専門科目を 84～109 単位以上履修することとしている。また、学類ごとに履修上限を設けることによって、教育の質の保証をしている。(資料 2 - 1 - 5)

資料 2 - 1 - 5 配当単位

学 類	配当単位					履修上限
	共通教育科目	専門科目		自由履修枠	合計	
		専門基礎科目	専門科目			
人文学類	34単位以上	12単位以上	専門基礎科目を含め84単位以上	6単位以下	124単位以上	192単位以下
法学類	36単位以上	6単位以上	専門基礎科目を含め90単位以上		126単位以上	224単位以下
経済学類	32単位以上	12単位以上	専門基礎科目を含め88単位以上	4単位以下	124単位以上	224単位以下
学校教育学類	23単位以上	65単位～67単位以上	40単位～42単位以上		130単位以上	262単位以下
地域創造学類	32単位以上	16単位以上	専門基礎科目を含め92単位以上		124単位以上	224単位以下
国際学類	33単位以上	36単位以上	専門基礎科目を含め92単位以上		125単位以上	224単位以下

(出典：人間社会学域規程)

○転学類制度

入学後における学生の学問分野に関する興味・関心の変化に柔軟に対応するため、一般選抜試験による入学者に対して各入学定員の10%を上限とする転学類制度のほか、学類内の転コース・転専修制度を整備している。

転学類制度については、その基準を定め開示しており（資料2-1-6）、例えば、人文学類においては、4人（転出1人、転入3人）が転学類制度を利用した（平成20年度入学者実績）。

資料2-1-6 転学類制度基準

人間社会学域転学類の選考方法等について

学類名	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類
受入れ上限数(%)	入学定員の10% (14人)	入学定員の10% (17人)	入学定員の10% (18人)	入学定員の10% (10人)	入学定員の10% (8人)	入学定員の10% (7人)
受入れ時期	2年前期開始時	2年前期開始時	2年前期開始時	2年前期開始時	2年前期開始時	2年前期開始時
入試成績	条件としない。	条件としない。	条件としない。	条件としない。	条件としない。	条件としない。
出願要件	一般選抜試験受験者 16単位以上修得 GPA2.0以上	一般選抜試験受験者 16単位以上修得 GPA2.5以上	一般選抜試験受験者 16単位以上修得 ・大学・社会生活論、 初學者ゼミ、情報処 理基礎を修得済みで あること。	一般選抜試験受験者 16単位以上修得 GPA2.0以上 ・共通教育科目の免 許法指定科目(情報 処理基礎、日本国憲 法、外国語、体育)の うち、外国語コミュニ ケーション(2単位)を 含む4単位を修得済 み又は履修登録中で あること。 ・教師論(Ⅱ期)を修 得済み又は履修登 録中であること。	一般選抜試験受験者 16単位以上修得 ・大学・社会生活論、 初學者ゼミ、情報処 理基礎を修得済みで あること。 ・1年後期に開講され る必修の学類共通科 目(福祉マネジメント 論、環境共生論、地 域プランニング論、健 康スポーツ論)から2 科目以上(希望する コースの科目を含め る)を履修登録中 であること。	一般選抜試験受験者 16単位以上修得
選考方法	受け入れ上限数を超 えた場合は、GPA値 により選考する。	学力試験(筆記試 験)及び面接試験を 実施する。	1年前期のGPA値及 び学力試験(筆記試 験)、面接試験の結 果で総合的に判断す る。	面接試験を実施す る。	受け入れ上限数を超 えた場合には、GPA 値及び面接試験によ り選考する。	GPA値及び面接試 験により選考する。

平成20年度 転学類選考日程について

募集公示

平成20年7月末

受付期間

平成20年10月20日(月)～10月31日(金)

選考結果報告期限

平成20年11月20日(木)

※ 報告期限内に学類会議の承認を得ること。

代議員会(判定)

平成20年11月28日(金)

選考結果発表

平成20年12月1日(月)

(出典：「平成21年度転学類の受入について」抜粋)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会からの要請への対応については、経過選択、階層型カリキュラム、副専攻、転学類・転コース等の制度を設け、学生のニーズの多様性に柔軟に込えている。

また、日常的な学習指導やコースガイダンス等の実施により、各制度の目的を周知し、学習意欲に即したきめ細かな情報提供を行っている。

さらに、学生や企業からの要望を踏まえ、実践的な能力を身に付けるため以下のインターンシップ等の取組みを行っている。

○インターンシップ

一部の学類、コースを除き、3年次に自治体、企業等との提携に基づく「インターンシップ」を開設・単位化し、実践的な就業体験に基づくキャリア形成の促進・支援を図っている。

地域創造学類地域プランニングコースにおいては、2年次に「まちづくりインターンシップ」を実施しており(資料2-2-1)、平成21年度に23人が履修し、単位を修得している。

また、就職支援室と連携し、社会、企業が求める人材に関する情報や進路情報の提供に努めるとともに、キャリア形成支援体制を構築中である。

資料2-2-1 まちづくりインターンシップ概要

概要	インターンシップ先	受入機関	実施期間
概要 ○地域創造学類地域プランニングコースで開講される専門科目 ○市町村役場の地域活性化やまちづくりに取り組んでいる部門、中心市街地の活性化や住民参加のまちづくりに取り組んでいる団体で実際の仕事に参画 ○地域創造学類の第1期生が2年生となった2009年度に実施 ○県内外のインターンシップ先、実施期間等は右表のとおり	石川県加賀市	石川県加賀市役所「町屋再生室」	9月7日～18日
	滋賀県愛荘町	滋賀県愛荘町役場	8月3日～13日
	石川県七尾市	(株)御祓川(民間まちづくり会社)	8月21日～31日
	石川県金沢市	まいどさん(観光ボランティア団体)	5月～8月の土・日曜日
	石川県羽咋市	わくわくネットはくい(NPO)	8月19日～28日 9月15日
	石川県七尾市	七尾市役所(鈍打地区)	8月6日～16日
長野県木島平村	長野県木島平村役場	8月26日～9月6日	
授業の目的 ・まちづくり活動を現場で体験して活動の真の姿を理解する ・まちづくり活動に対する観察眼を磨く ・政策立案・提言能力を磨く			
効果 ○教室内での授業が実際の現場にどれだけ活かせるのかを考える貴重なチャンスになる。 ○経験は、地域プランニングへの興味・関心をますます高め、就職を考える際の糸口になる。 ○報告会をインターンシップ先の各地域でも実施。新聞等でも取り上げられ大きな反響を呼んだ。			
実施時期 2年生の夏休み期間			

(出典：金沢大学ホームページに基づき作成)

○海外研修

学生の国際的視野を広げ、国際感覚を養うことを目的に、平成 21 年度に北陸銀行との連携により、中国上海市のスタンダードチャータード銀行等において、金沢大学海外研修「金沢大学トレーニー派遣プログラム」を実施した。この海外研修には、人文学類、法学類、経済学類、国際学類から計 5 人の学生が参加し、最新の中国経済の動向等について理解を深めることができた。(資料 2-2-2)

資料 2-2-2 金沢大学トレーニー派遣プログラム実施風景

■研修日程 8月30日(日)~9月3日(木)

■研修学生 学部・学類生 8人、大学院生 2人(男子 7人、女子 3人)



(スタンダードチャータード銀行前にて)



(スタンダードチャータード銀行での中国経済の解説)

(出典：金沢大学ホームページ)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程の編成については、経過選択制を導入し、学生自身の基礎から専門性追求に至る階層的カリキュラムを構築・実施しているほか、副専攻、転学類等の制度の導入により、多様なニーズ、入学後の進路変更希望に柔軟かつ適切に対応できる編成を敷いている。

学生や社会からの要請への対応についても、経過選択制や階層型カリキュラム等の種々の制度を設けて、学生の多様なニーズに応じている。また、キャリア形成支援としてのインターンシップの開設・単位化、海外研修の実施など、社会との連携推進を視野に入れた人材育成を図っている。

以上の点について、人間社会学域の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、「教育内容」については、人間社会学域が想定している関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

○授業形態の組合せ

授業形態の組合せについては、①基礎→専門の組合せ、②講義→演習の組合せ、及び①②の融合による階層的カリキュラムの形成を基本方針としている。これは、年次進行に即した、学生の知識の深化と自発的・主体的な学習の相乗効果を目的とする措置である。

また、社会体験や市民との関わりによる体験を日常の学習に活かすとの観点から、法学類における「プロジェクト科目」等、実務家との共同による講義科目を開設するとともに、演習系科目ではインターンシップ以外に学類の特性に応じて社会調査、フィールドワーク等を提供し、講義と社会体験等を有機的に連携させた教育を行っている。

各学類における平成 21 年度の講義科目と演習系科目の開設状況は、資料 3-1-1 のとおりである。これは、学生の興味・関心への適切な対応及び知識の修得と自主的学習への支援を 1, 2 年次より効率的に実施するとの方針を反映した措置である。このような措置は、学生による授業アンケート結果のうち、「授業への興味」、「知識・視野拡大」等の項目に対する評価が高いことから、実効性が裏づけられている。(資料 3-1-2)

資料 3-1-1 講義科目と演習系科目の開設状況 (平成 21 年度)

【数値は授業科目数。[]は%】

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	42 [14.8]	121 [42.8]	82 [29.0]	13 [4.6]	25 [8.8]	283
法	5 [12.1]	18 [43.9]	9 [22.0]	0 [0.0]	9 [22.0]	41
経済	10 [11.4]	76 [86.3]	0 [0.0]	0 [0.0]	2 [2.3]	88
学校教育	33 [25.8]	65 [50.8]	28 [21.9]	2 [1.5]	0 [0.0]	128
地域創造	16 [15.2]	69 [65.7]	15 [14.3]	5 [4.8]	0 [0.0]	105
国際	8 [5.0]	94 [58.0]	1 [0.6]	0 [0.0]	59 [36.4]	162

(出典：人間社会学域学務データに基づき作成)

資料 3-1-2 平成 21 年度前期授業評価アンケート結果抜粋

ポイント：1.00～5.00【数値が小さいほど高評価】

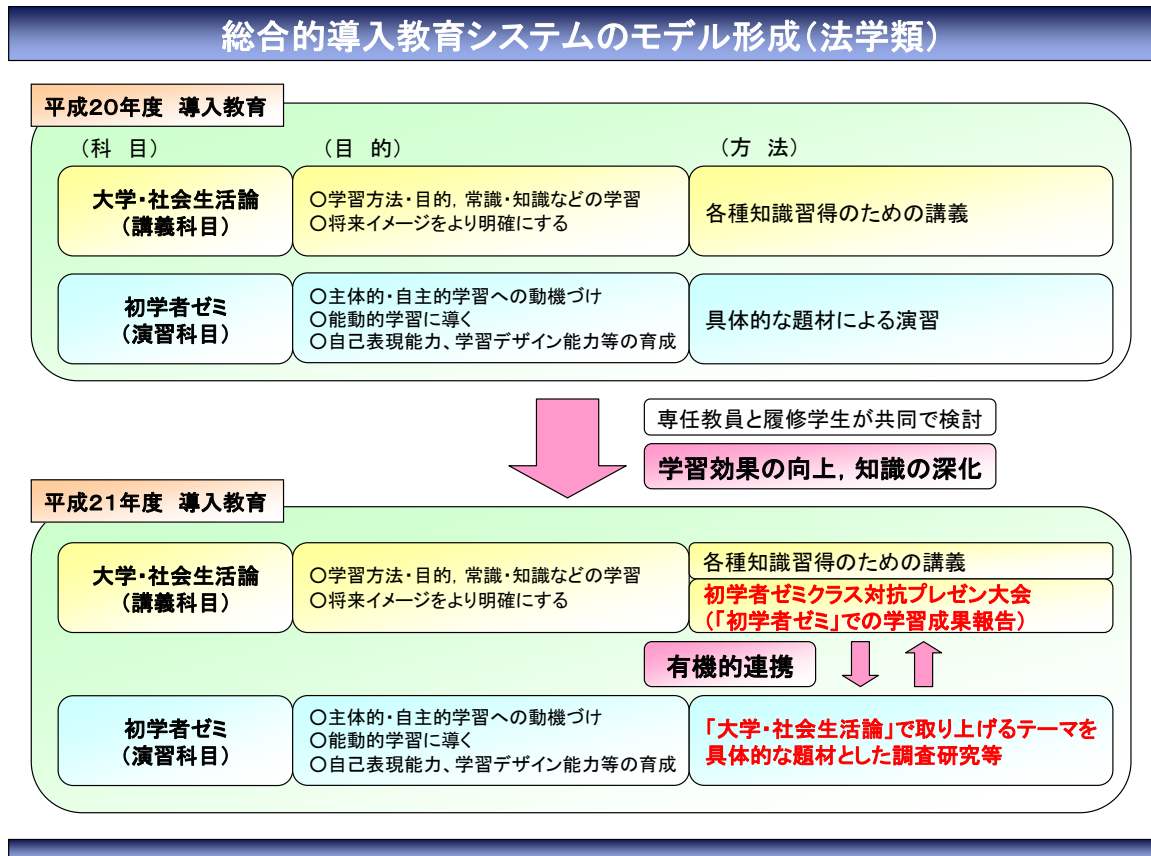
	学域共通 科目	人文学類	法学類	経済学類	学校教育 学類	地域創造 学類	国際学類	平均
授業への 興味	1.96	1.90	1.99	2.12	1.91	1.98	1.99	1.97
知識・視 野拡大	1.69	1.71	1.83	1.95	1.75	1.78	1.81	1.78

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

○導入教育

入学当初の1年次前期から導入科目「大学・社会生活論」（講義科目）、「初学者ゼミ」（演習科目）を各学類で実施しているが、例えば、法学類では「大学・社会生活論」の講義内容を「初学者ゼミ」における調査研究・レポート作成課題とするなど、両科目の関係を図り、学習指導の工夫を行っている。このように、導入教育において、大学での学習の方法を体感させる具体的な取組みを通じて知識の深化と自主的学習を早期に措置し、専門性追求の支柱としている。（資料3-1-3）

資料3-1-3 導入教育の有機的連携



(出典：人間社会学域学務データに基づき作成)

○少人数教育

「初学者ゼミ」や1年次後期ないし2年次からの「基礎演習」、「外国語演習」等においては、少人数教育とすることにより、学生自身の調査研究・報告能力を育成するとともに、議論を通じたコミュニケーション能力の涵養を図っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

○アカンサスポータル

学生のノート型パソコン必携化に伴い、双方向・多機能・多目的型のポータルサイトである「アカンサスポータル」を整備しており、このポータルサイトを活用し、授業資料の閲覧・配付、課題提出、ポートフォリオの確認など、学生の主体的な学習を支援している。そのほかにも学生自習室等への共用パソコンの配置等、自主的学習環境を整備している。(別添資料4：アカンサスポータルの概要)

○図書館の開館時間の延長

自主的な学習を支援するため、平成21年4月から図書館の夜間の利用時間を各館1～2時間延長し、分館を含むすべての図書館で22時まで開館している。

○導入科目

自発的な課題発見・探求・解決能力の涵養との観点から、人間社会学域では1年次前期開講の導入科目である「大学・社会生活論」(講義科目)及び「初学者ゼミ」(演習系科目)を各学類専任教員が担当し、大学学習への導入を図っており、中でも法学類では、既述のように両科目の有機的連携を行っている。

○シラバスの活用

各学類では主体的な学習支援を実践するため、シラバスに各授業科目の「授業の主題」「授業の目標」「学生の学習目標」「授業の概要」「評価の方法」等を明記し、併せてWeb版シラバスを公開している(別添資料5：シラバスの例)ほか、アドバイス教員制度、オフィスアワー制度を敷き、個々の学生の修学状況を把握した上で学修や学生生活全般に係る適切な相談・助言を行う体制をとり、学生の活用を促している。

○インターンシップ

実践的な就業体験に基づくキャリア形成の促進・支援を図るとともに、その体験を日常の学習に結びつけ、自主的な学習を促すため、学校教育学類を除く各学類がインターンシップを専門科目として開設しており、既述のように、平成21年度においては、地域創造学類地域プランニングコースの「まちづくりインターンシップ」や「金沢大学トレーニー派遣プログラム」を実施している。

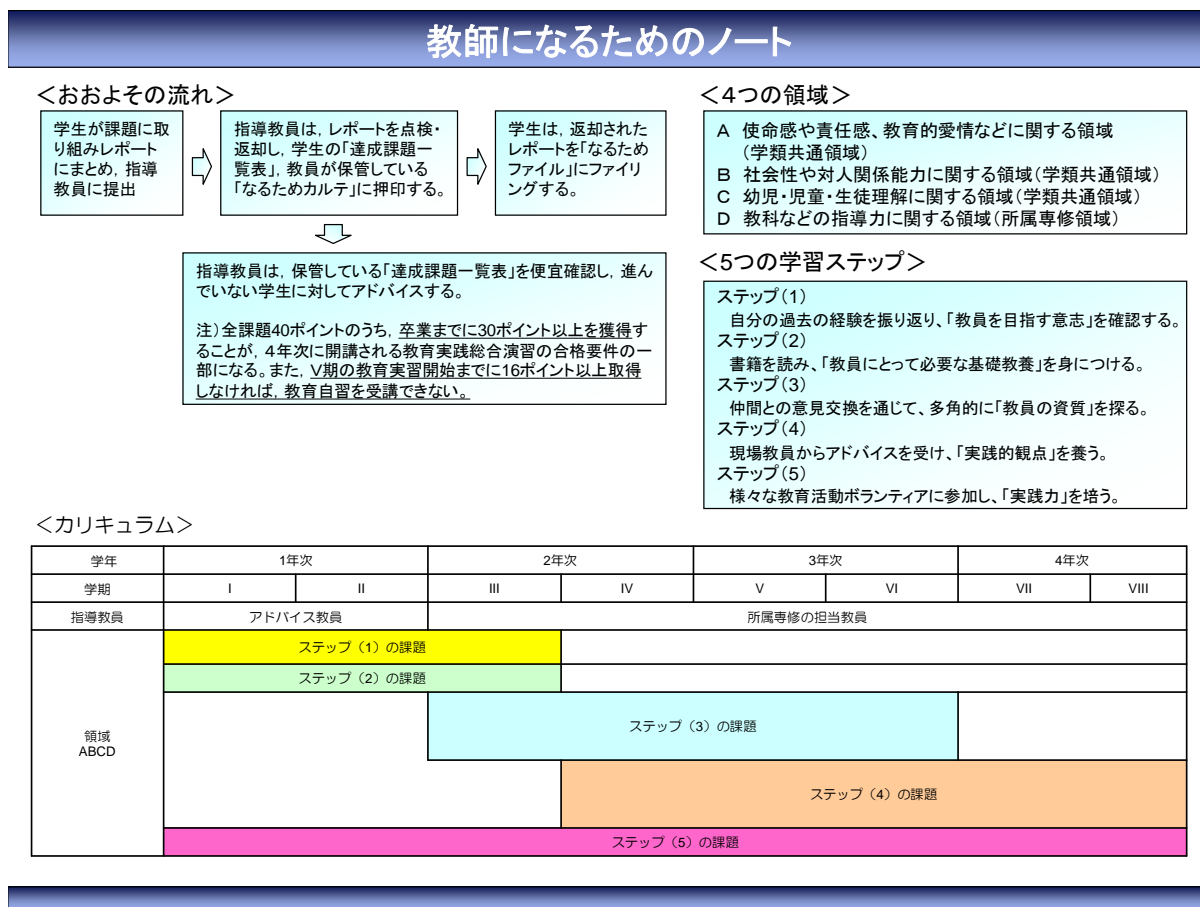
○地域研究員制度

地域創造学類では、福祉、環境、まちづくり、健康スポーツの分野で地域づくりを実践するNPOや自治体の職員を「地域研究員」として委嘱し、地域創造学類が主催する「地域課題セミナー」や「まちづくりインターンシップ」等において、指導者として情報提供、現地指導を行ってもらうことで、学生が地域の具体的な課題を吸収し、その課題に実践的に対処する方法を身に付けることを促している。

○教師になるためのノート

学校教育学類では、平成19年度から導入し、高評価を得たパイロット版やWeb版の「なるため実習ノート」の取組みを更に発展させ、平成20年度の学類発足と同時に本格的に自学自習教材として「教師になるためのノート」を導入した。これは、入学当初から教師となるための自覚を促し、自主的な学習を進めるための支援策であり、教員との面談を通じた学習指導体制の実質化を保障するものである。(資料3-2-1)

資料 3 - 2 - 1 教師になるためのノート概要



(出典：金沢大学ホームページに基づき作成)

<http://www.ed.kanazawa-u.ac.jp/~narutame/index.htm>

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、講義科目と演習系科目とを階層的・有機的に組み合わせて学生の知識・能力を深化させ、自発的な学習意欲を引き出すよう、各学類がそれぞれ主体的にインターンシップやフィールドワーク等も提供し、適切に実施している。

主体的な学習を促す取組みについては、1年次前期の導入科目の段階から大学での知識深化と自主的な学習の在り方についての指導・支援を行う体制や環境を適切に整備しており、インターンシップや地域研究員制度、教師になるためのノートの導入等により、主体的な学習を積極的に促す取組みを行っている。

以上の点について、人間社会学域の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、「教育方法」については、人間社会学域が想定している関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

○シラバスによる学習到達度の明示

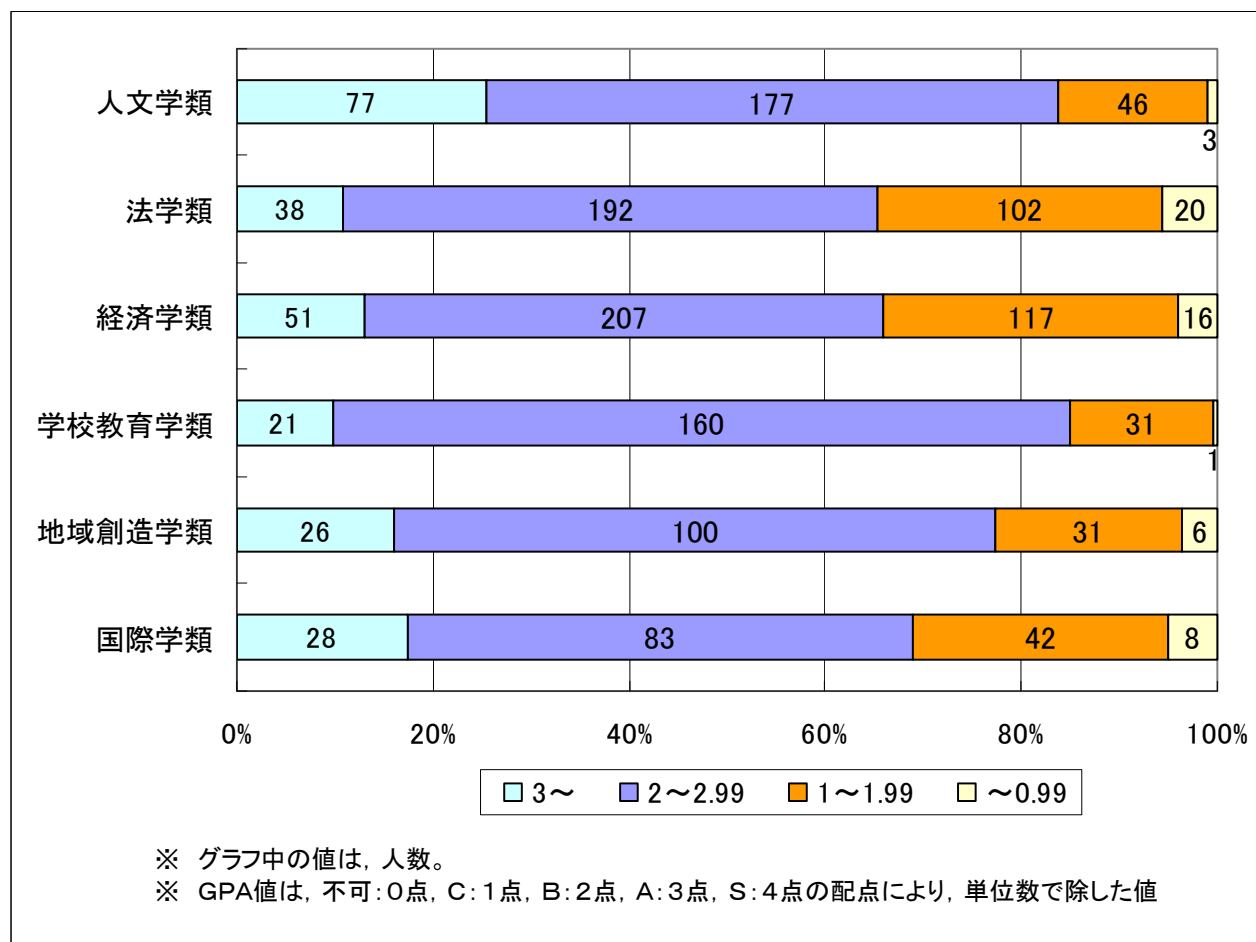
人間社会学域における「学生が身に付けた学力や資質・能力」の評価については、各学類の教育目標の下、各授業科目とも、シラバスに「授業の主題」「授業の目標」「学生の学習目標」「授業の概要」「評価の方法」等を明示することを前提としている。

○単位認定

単位認定については、単位の実質化を図る履修上限制度（CAP制）及びS・A・B・C・不可の5段階評価による成績評価に基づいている。また、GPA制度も導入し、一部の学類における成績優秀者への履修上限の弾力化や早期卒業制度に反映させる方式を構築しており、奨学金支給にも活用している。

GPA値による成績分布を示したものが資料4-1-1である。成績分布は、各学類の学生の約65%から85%が2.00以上のGPA値を取得したことを示している。この結果から、学生の学力や学習意欲に適合した授業内容・方法による教育を実施したことにより、期待した学力、資質・能力が備わったことが読み取られる。

資料4-1-1 GPA値の分布図（平成21年度末現在）



(出典：人間社会学域学務データに基づき作成)

○学内外からの評価

平成 20 年度には国際学類生が「初学者ゼミ」での学習指導を経て立ち上げた学生の研究プロジェクト「東アジア安全保障協力と地域共同体の構築」が平成 21 年度学長研究奨励費支給対象研究に選定され、2 人の学生が平成 21 年 12 月に中国・上海に研究出張し、メディア・学界・外交官へのインタビュー調査を実施した後、成果を論文集にまとめ公表するとともに、研究発表会において報告した。(資料 4-1-2)

また、平成 21 年度には法学類公認サークルの「法律相談所」(資料 4-1-3) が財団法人学生サポートセンターより「平成 21 年度学生ボランティア団体」助成に採択されるなど、学生が身に付けた学力や資質・能力を基に行っている諸活動が学内外からも評価されている事例が既に現れている。

資料 4-1-2 「東アジア安全保障協力と地域共同体の構築」の研究成果



Title	東アジア安全保障協力と地域共同体の構築
Author(s)	中村, 健太, 永田, 禎章, 倉田, 徹
Citation	学長研究奨励費研究成果論文集, 5(平成20年度): 2-7
Issue Date	2009-08
Type	Departmental Bulletin Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/2297/19662
Rights	

(出典：金沢大学学術情報リポジトリ)
<http://dspace.lib.kanazawa-u.ac.jp/dspace/>

資料 4-1-3 法律相談所開催案内

金沢大学法律相談所

重要

平成 22 年 5 月 30 日(日)に開学記念無料法律相談を開催いたします。詳細はこちらでご確認ください。

出張相談のお知らせ

平成 22 年 6 月 13 日(日)に前期福井出張を開催いたします。詳細はこちらでご確認ください。

平成 22 年 6 月 27 日(日)、7 月 4 日(日)に小矢部・能美・宝達志水・小松出張法律相談を開催いたします。詳細はこちらでご確認ください。

法律相談所の活動

- ☆ 法律相談活動
- >> 勉強活動
- ☆ スケジュール
- ☆ 出張法律相談のお知らせ
- ☆ 能登巡回法律相談
- >> 開学記念無料民事法律相談
- ☆ 福井出張



Welcome

▼推奨環境▼
 Internet Explorer 6 以上
 JAVA Script & CSS 有効

相談に来られる方へ

>> 注意事項

(出典：金沢大学人間社会学域
 法学類ホームページ)
<http://www.law.kanazawa-u.ac.jp/introl/circle/index.html>

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価については、平成 21 年度前期から学域共通の授業評価アンケートを実施している。

このアンケートは、学生に対し、学域共通科目及び各学類において開講している専門科目について、以下の項目等を調査したものであり、同アンケート結果から、主要な 9 項目を抽出・集計したものが資料 4-2-1 である。

資料 4-2-1 平成 21 年度前期授業評価アンケート結果

ポイント：1.00～5.00【数値が小さいほど高評価】

開講学類	項目 1 出席率	項目 2 予習・復習	項目 3 シラバスの参考度	項目 4 授業の理解度	項目 5 授業のスピード	項目 6 資料の適切度	項目 7 授業の水準	項目 8 授業への興味	項目 9 知識・視野拡大
学域共通科目	1.50	3.96	2.50	1.96	2.58	1.81	2.42	1.96	1.69
人文	1.66	4.46	2.65	2.16	2.87	1.87	2.62	1.90	1.71
法	1.73	4.43	3.00	2.31	2.66	2.05	2.51	1.99	1.83
経済	1.67	4.20	2.60	2.36	2.59	2.10	2.37	2.12	1.95
学校教育	1.48	4.30	3.17	2.07	2.77	1.96	2.43	1.91	1.75
地域創造	1.64	4.35	2.78	2.15	2.77	1.99	2.54	1.98	1.78
国際	1.90	4.11	2.46	2.21	2.94	1.91	2.57	1.99	1.81
平均	1.65	4.25	2.73	2.17	2.74	1.95	2.49	1.97	1.78

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

学域全体で項目 1 (出席率)、項目 4 (授業の理解度)、項目 6 (資料の適切度)、項目 8 (授業への興味)、項目 9 (知識・視野拡大) が特に高評価である。また、全体としては項目 2 (予習・復習) を除けば、項目 3 (シラバスの参考度)、項目 5 (授業のスピード)、項目 7 (授業の水準) を含め、おおむね満足が得られているとの評価を得ている。この結果は、各授業科目がシラバスに即して適切に実施され、学生の多様な関心・興味に適合していると同時に学生の専門性追求のための理解力と学力向上に貢献しているとの実績を示している。なお、評価の良くなかった項目 2 (予習・復習) に関しては、分析結果を踏まえ、アカンサスポータルを活用した授業のレジュメ・資料等の提供、質疑応答等、学生の自主学習環境の整備を行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生が身に付けた学力や資質・能力については、GPA 値分布図が示すように、学生の学力や学習意欲に適合した授業内容・方法による教育を実施したことにより、学力、資質・能力が備わったと判断される。また、学生の研究プロジェクト、学類公認サークルの活動など、学生が身に付けた学力や資質等を積極的に自身の学習活動に結びつけた事例に対して、学外等から評価を得ている。

学業の成果に関する学生の評価については、授業評価アンケート結果から、学生の学習意欲、興味・関心に適切に応えていると判断される。

以上の点について、人間社会学域の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、「学業の成果」については、人間社会学域が想定している関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業者を出していない。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業者を出していない。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

(判断理由)

卒業者を出していない。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「経過選択制と階層的コアカリキュラム及び副専攻制度」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育課程の編成において、入学単位を学類として学生を当初より専門性に拘束することなく、学生が自らの興味・関心を絞り込んでゆき専門分野を決定する経過選択制を導入した。

幅広い知識と自主的な学習を踏まえた専門性の追求の機会を提供し、階層的コアカリキュラムによって基礎から高度な専門性への課程を構築したことは学習の段階的発展を保障するとともに、学習に係る学生のニーズに適切に応えるものとなっている。

副専攻制度は、学生が専門性のみ拘束されるのではなく、自らが関心を抱く多様な現代的課題を柔軟かつ複眼的に考察する機会を保障するとともに、将来の進路選択にも貢献する制度である。平成21年度には総計で77専攻が提供されており、学生の興味・関心、学習意欲に応じた多様な選択肢を設けている。

②事例2「統合的導入教育システムのモデル形成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法学類では、平成20年度の共通教育・導入科目「大学・社会生活論」と「初学者ゼミ」の実施経験を踏まえ、更なる学習効果を得る目的から、専任教員と両科目を履修した学生とが共同で検討した結果、「大学・社会生活論」の講義のうち5テーマを「初学者ゼミ」の調査研究から研究成果発表及び相互評価のための素材とすることとし、平成21年度から新方式を実施した。

この大学学習に不可欠な自主的な課題発見とその解決に係る指針を初年次前期に提示し、課題を実践させる企画は、両科目の内容を有機的に関連づける試みとして、本学の平成20年度教育等活性化推進経費に採択された。

15. 理工学域

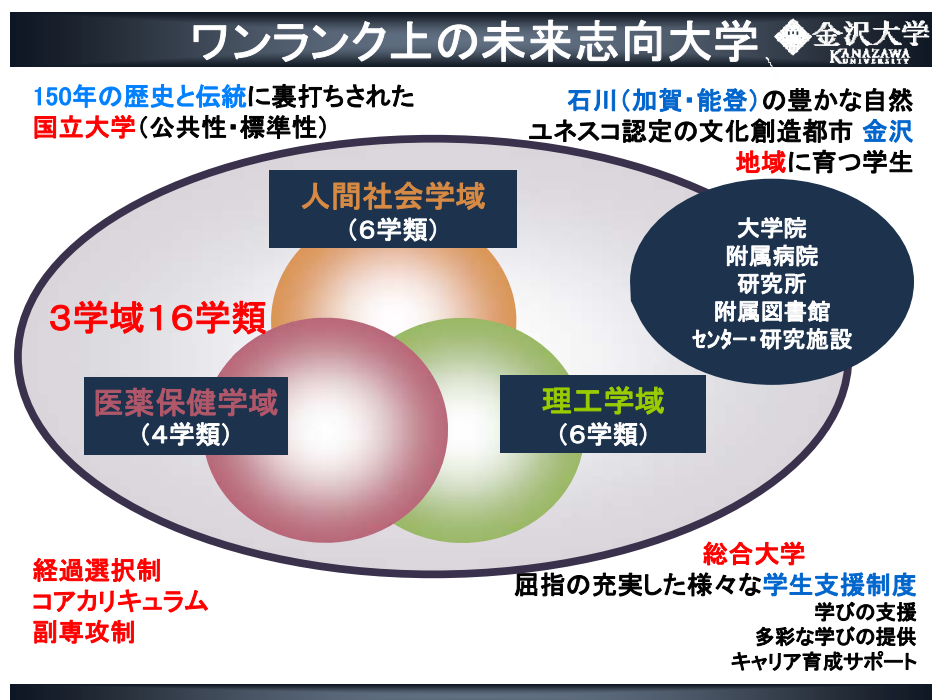
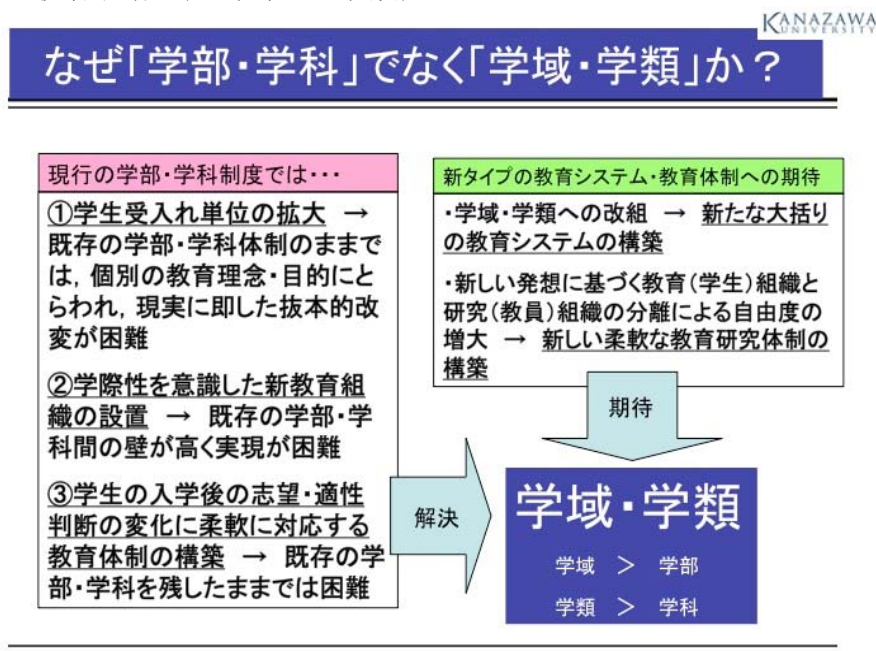
I	理工学域の教育目的と特徴	15-2
II	分析項目ごとの水準の判断	15-5
	分析項目 I 教育の実施体制	15-5
	分析項目 II 教育内容	15-14
	分析項目 III 教育方法	15-21
	分析項目 IV 学業の成果	15-27
	分析項目 V 進路・就職の状況	15-29
III	質の向上度の判断	15-30

I 理工学域の教育目的と特徴

金沢大学は、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するため、平成20年4月に、これまでの学部学科制を発展的に改組し、学問領域を学域としてゆるやかに包括する柔軟な教育組織として3学域16学類の教育体制とした（図1）。

この改組により、現代の人間と社会及び地球が直面する諸問題を解決するための様々な学問領域を広く深く学ぶことができる仕組みとなっている。

図1 金沢大学の教育組織（3学域16学類）



(出典：3学域構想資料に基づき作成)

理工学域においては、基礎科学と工学の先進的な研究を通じた質の高い教育の実施、理工学の高度な専門知識の習得、高い倫理性と豊かな教養の涵養により、「課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材の養成」を目的としている（図2）。

図2 理工学域の教育目標と特色

金沢大学

理工学域の教育の目標と特色

- 創造力と技術力を身につけた科学人の育成
- 理学部・工学部を融合した新しい学域
幅広い自然科学と技術の専門メニューの提供
- 経過選択制
大くりの分野(学類)だけ決めて入学, 少し学んだ後に専門分野・
コースを選択(転学類も一部可能)
- 主専攻・副専攻制
自分の専門分野(主専攻・コアカリキュラム)に加えて, キャリア形成
のための副専門(副専攻)が履修可能
- 資格・免許取得のためのコースを充実
教職免許, 技術士(補)資格など
- 4年一貫教育(情報, 英語, 課題探求・創成科目)

6

(出典：3学域構想資料に基づき作成)

学問分野・領域を融合，体系化した理工学域の6学類，数物科学類，物質化学類，機械工学類，電子情報学類，環境デザイン学類，自然システム学類においては，上述のような学域の人材養成目的を踏まえ，それぞれ教育目的を掲げており，その特徴は表1のとおりである。

表1 各学類における教育目的及び特徴

学 類	各学類における教育目的	特 徴
数物科学類	現代の科学技術を根底で支えている数学，物理学及び計算科学の教育を通じて，物事に対する根源的な理解と，それを具体的な対象に対して応用し発展させる能力を育み，今日の科学と社会の発展に貢献できる人材の養成	・少人数による実験・実習 ・計算科学コースにおける数理計算と計算実験の2プログラムによる学際領域の教育
物質化学類	化学を通じて人類が自然と共生しながら持続的に豊かに生きるための科学技術及び文化の発展と充実に貢献することができる人材の養成	・基礎化学と応用化学を融合した教育カリキュラム
機械工学類	高度化，精密化，知能化，学際化するものづくりに対して，自然環境や人間社会との調和を図りながら工業・産業の広い分野で活躍できる技術者・研究者の養成	・数学，物理学を重視した基礎教育の実践 ・課題発見，探求等実践的な学習の実施
電子情報学類	電子情報工学の基盤的な専門知識及び専門技術を修得し，最先端の技術開発を担い，社会の持続的な発展に貢献できる人材の養成	・電気電子，情報システム，生命情報の各分野の連携による教育
環境デザイン学類	基礎知識と専門知識を身に付け，自然と調和した国土の創造，持続的発展の可能な都市システムや安全・安心な社会基盤の整備の重要性と責任を自覚し，地域における歴史，文化など人文・社会系の分野にも精通した，まちづくりから地球環境全体までの「環境デザイン」ができる人材の養成	・自然科学の基礎と応用を融合した学習 ・コミュニケーション能力の涵養
自然システム学類	広い視野に立って生物学，生物工学，物質工学，環境科学及び地球科学の観点から自然システムの基本を追求する研究者並びにその成果を人々の豊かな生活の実現に応用できる技術者及び教育者の養成	・実験，演習に重点を置いた専門教育カリキュラムの配置

(出典：理工学域規程に基づき作成)

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は，在学生，卒業生，その家族，社会などである。これらの関係者からは，上記の教育目標に沿った人材を養成することが期待されており，さらに，製造業・情報通信関連業等の産業界や教育・研究機関，行政機関等からは，優れた技術者・研究者の輩出を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

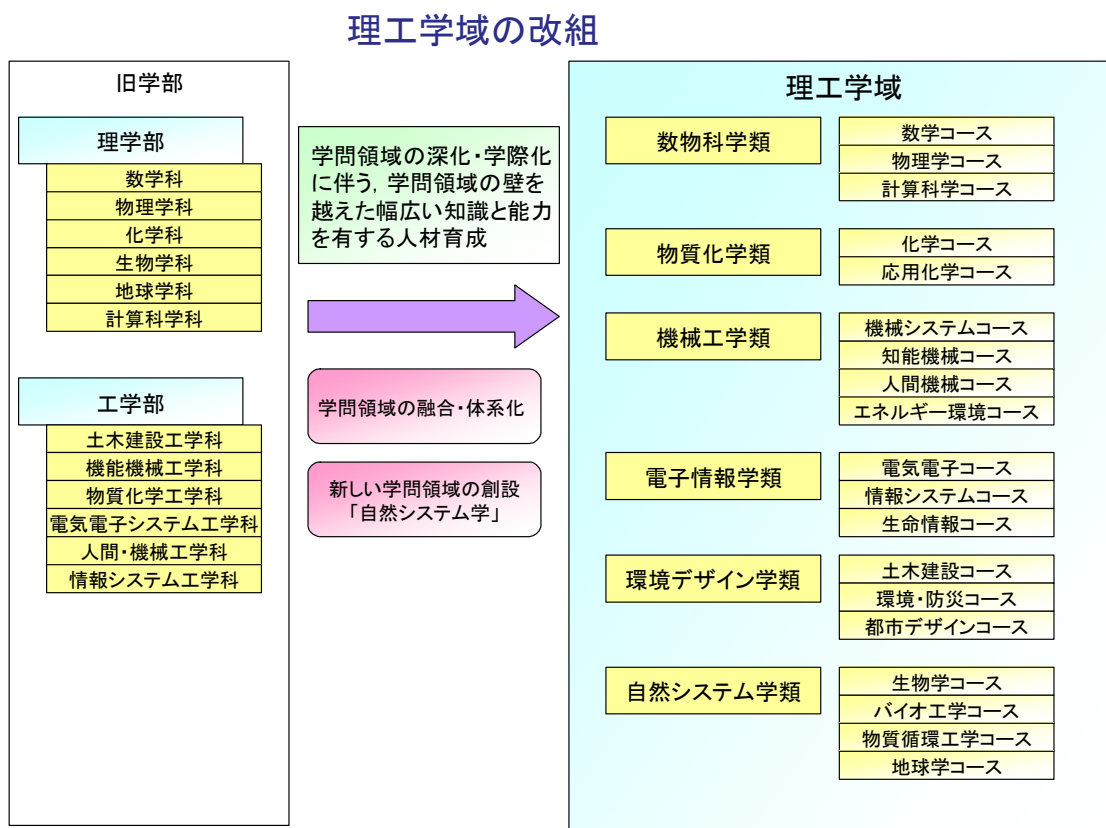
観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

金沢大学は、社会の変化に伴い、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材養成を目指し、現代的課題を複合的に学びたいとの学生の要望に対応するため、平成 20 年 4 月に、理学、工学の分野の学問領域をゆるやかに包括する柔軟な教育組織として理工学域を設置し、その下に専門分野別の 6 学類、19 コースを設けた。(資料 1-1-1)

そこでは、幅広い自然科学と技術の専門メニューの中から学生自らに合った進路を選択できるように、学問分野・領域を融合、体系化し、現代の人間と社会が直面する諸問題を解決するための様々な学問領域を広く深く学ぶ仕組みを導入した。

資料 1-1-1 教育組織の新旧対照図



(出典：3 学域構想パンフレットに基づき作成)

○教育組織

理工学域の 6 学類にあっては、学問領域や現代的課題を前提とする複数のコースを設けることで、学生が専攻分野での学習を深め、社会に有意な人材となりうるための教育体制を敷いている。

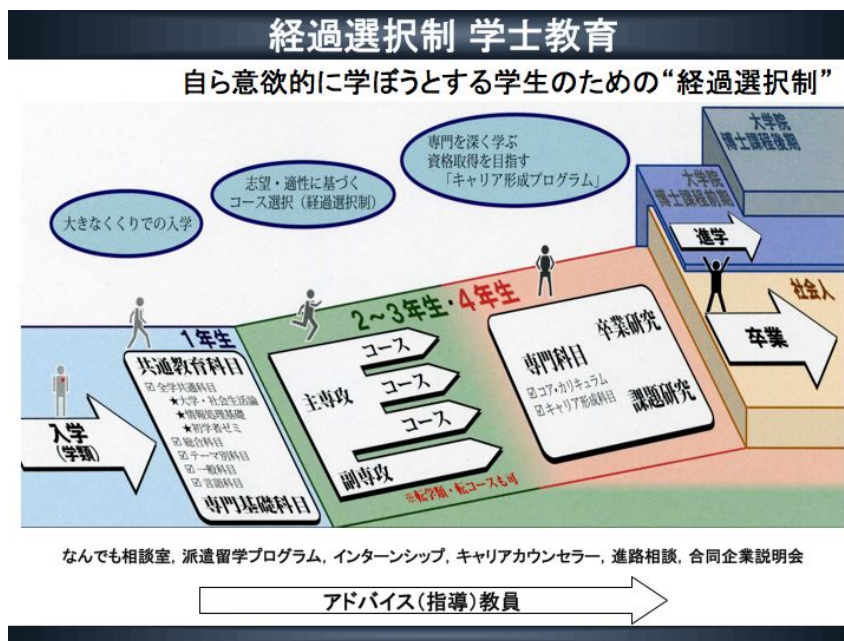
教育組織の改組にあたり，学生と社会のニーズに極めて柔軟かつ即応的，適切に応えう
るために，経過選択制※1，副専攻制※2，転学類，転コースなどを整備した。（資料1－
1－2）

理工学域では，これまで理学部及び工学部が行ってきた教育研究のすべての分野を継承
するとともに，機械工学類エネルギー環境コース，電子情報学類生命情報コース，環境デ
ザイン学類環境・防災コース，都市デザインコース，自然システム学類バイオ工学コース，
物質循環工学コースのように，新しい課題に取り組む人材養成を目指すコースを設置した。

特に，物質化学類及び自然システム学類においては，基礎と応用の統合を意図する，理
学・工学の学問分野を融合した学類編成としている。これにより，人材需要が急速に増加
している学際的な分野において，課題解決能力を持つ有能な人材の供給を行う。

また，この領域においては，近年では学士課程卒業者の大学院への進学率は，本学研究
科及び他大学研究科を合わせて60%を超えるが，その大部分は大学院博士前期課程修了後，
企業や国・自治体等へ就職している。このような現状から，学士課程の教育においては，
大学院博士前期課程への進学を視野に入れた学域・学類体制のもとでの幅広く柔軟な教育
体制がより有効である。

資料1－1－2 経過選択制学類教育と副専攻の概念図



※1 「経過選択制」とは，主に2年目に一人一人が自分の志望や適性に合わせて専門領域（コース）
を決める制度。

※2 属する主専攻に加え，学類やコースの区分を越えて，一人一人が主体的に興味関心のある分野を
学習する制度。

（出典：金沢大学ホームページに基づき作成）

○教員組織

学域学類制の導入に併せ、より柔軟で機動的な教育体制とするため、教員を教育組織と分離し、研究域・系に所属させる新・教員組織を構築した。社会と学生の多様なニーズに適合した教育を継続的に保証するため、各学類には主たる系から専任教員を配置しており、さらに、カリキュラム充実の観点から、必要に応じて主たる系以外の教員、センター・施設等所属教員も準専任教員として配置している。

教員1人当たりの1学年学生数は学域全体として2.1人で、学類別でも1.7～2.5人となっており、きめ細かな教育を行うための教育責任体制を確立し、学士教育の質の向上を実現している。(資料1-1-3)

資料1-1-3 配置教員数と学生数 (平成22年3月現在)

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員 D	在籍者数	教員一人当たり の1学年学生数 (D÷C)
数物科学類	49	1	50	84	186	1.7
物質化学類	39	4	43	81	175	1.9
機械工学類	54	2	56	140	299	2.5
電子情報学類	43	3	46	108	244	2.3
環境デザイン学類	31	1	32	74	165	2.3
自然システム学類	41	11	52	102	222	2.0
(合計)	257	22	279	589	1,291	2.1

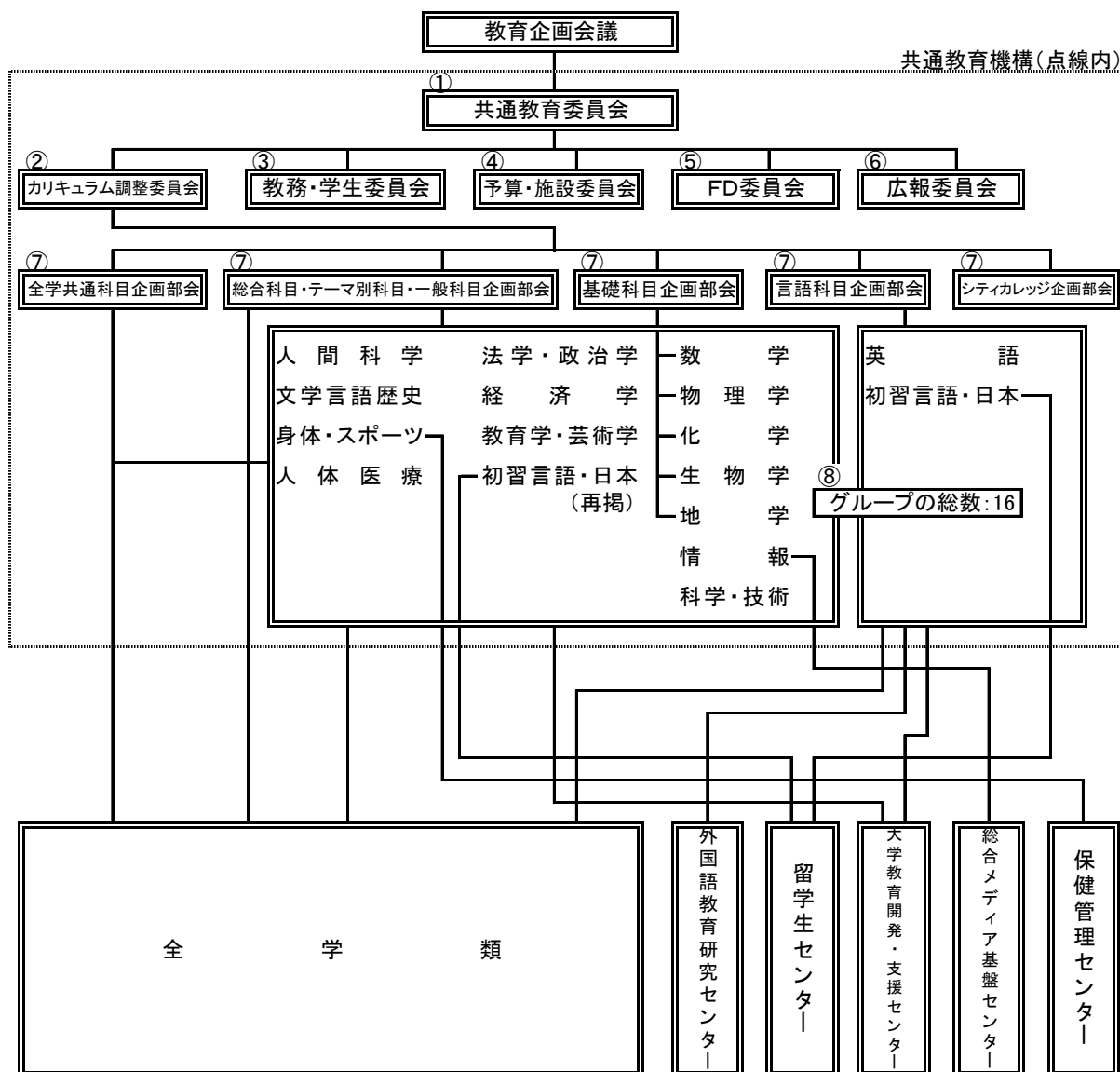
(出典：理工学域学務データに基づき作成)

○共通教育の実施体制

教養教育については、学域学類制導入を見据え、平成18年度に従来の教養教育カリキュラムを刷新し、「共通教育」として新カリキュラムをスタートさせた。

「共通教育」は、社会的ニーズに応じつつ、大学教育全体の基盤となる知識や現代的教養を涵養するため、全学の教員が学問領域別に区分された16グループのいずれかに所属して教育を担当する全学出動方式の下、理工研究域教員も導入科目、一般科目（自然）、総合科目、テーマ別科目の実施担当となっている。また、共通教育科目の企画・立案についても学域の学問分野を踏まえ組織的に関与し、数学、物理学、化学、生物学、地学、科学・技術、情報等の分野の責任主体となっている。（資料1-1-4）

資料1-1-4 共通教育の実施体制



1. 共通教育機構と全学出動態勢

本学の共通教育は、大学における教育の重要事項を審議する「教育企画会議」の下に「共通教育委員会」を置き、これを中心とした体制（共通教育機構）で実施しています。

また、共通教育は全学の教員の本務に組み入れられ、共通教育に責任を持つ徹底した全学出動方式が取られています。このため、本学の助教以上の教員は、原則として、共通教育機構のいずれかのグループに所属し、共通教育を担当することになります。

（出典：金沢大学ホームページに基づき作成）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

○教育方法改善委員会、教務学生委員会、FD委員会等

教育担当副学長の諮問機関である教育企画会議の下に設置したFD委員会、カリキュラム検討委員会と連携する形で、理工学域においては、特に学域に特徴的な教育内容や教育方法の改善と教職員の意識改革を図るための教育方法改善委員会と、その提言を受けてカリキュラム改革を実施するための教務学生委員会を設置し、定期的に委員会を開催している。教育方法改善委員会において、各種アンケートの実施・分析を行い、その結果を踏まえ、教務学生委員会において、教育内容、方法の改善を図るとともに、各学類独自の教育内容、教育方法の改善の取組みに係る報告や意見交換を行っている。また、教育内容、教育方法の改善を促進し、改善方策について徹底するため、教育方法改善委員会を中心に資料1-2-1に示す取組みを行っている。

また、毎年度、理工学域FDシンポジウム、初任者教員研修や優秀教員（ベストティーチャー）表彰を実施するとともに、学生サポートガイドブック、障害のある学生へのサポートブック、講義担当に関する教員マニュアル等の教員必携の冊子を全教員に配布して教育力の向上を図っている。

資料 1 - 2 - 1 教育内容, 教育方法改善のためのシンポジウム, 講演会等

(平成 20, 21 年度の主な実績)

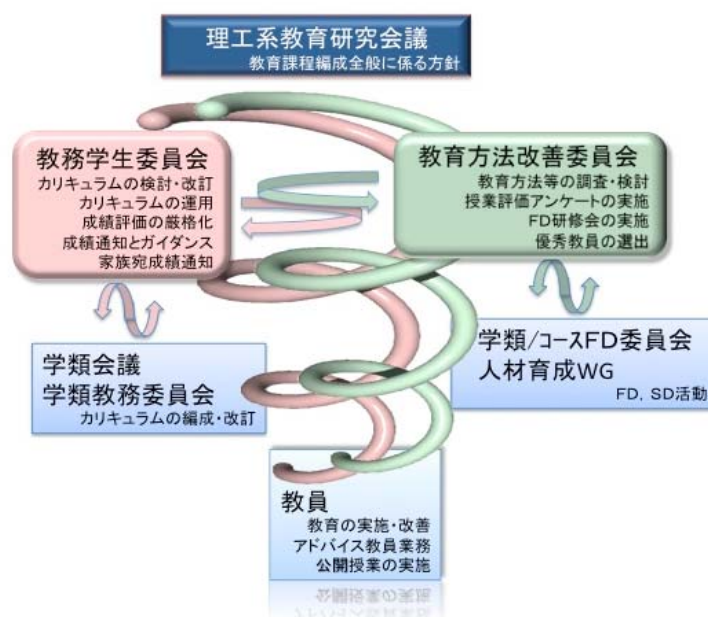
事 項	対象者	参加者	目 的	実施内容
第 1 回理工学域 FD シンポジウム	理工学域 教職員	174 人	理工学域 の FD・SD	・金沢大学における FD や教育改革 に関する講演 等
第 2 回理工学域 FD シンポジウム	理工学域 教職員	131 人	理工学域 の FD・SD	・授業評価他各種アンケートの分 析結果の報告 ・次期中期目標・中期計画(教育) について ・学生アンケートにより選出され た優秀教員(毎年 5 人)の表彰
新任教員初任者研修会及び講演 会	新任教員	21 人	理工学域 の SD	・初任者に向けた教育組織, 教育 方法についての講演 等
優秀教員による公開授業	理工学域 教職員	(自由参 加)	理工学域 の SD	・公開授業を教員が自由に聴講し, 自らの授業に役立てる取組み
授業改善等に係る特別講演会	理工学域 教員	100 人	理工学域 の FD・SD	・学外の講師による授業改善の取 組みや米国の教育事情についての 講演 等
応用化学コース FD 研修会	コース 教職員	20 人	コースの FD・SD	・物質化学類応用化学コースにお ける FD や教育改革に関する講演 等 ・コース内優秀教員の表彰
機能機械工学科 FD 会議	コース 教職員	25 人	コースの FD・SD	・学生教育についての諸問題につ いて, 教員の意見交換を行い改善 に役立てる取組み
人間・機械工学科 FD 会議	コース 教職員	20 人	コースの FD・SD	・授業評価アンケートの分析結果 の報告 ・科目ネットワーク会議による教 育改革についてのパネルディスカ ッション 等
学外有識者による外部評価	コース	—	コースの 外部評価	・電気電子システム工学科の教育 方法について, 学外有識者 3 人 による外部評価の実施
土木建設工学科 FD シンポジウム	コース 教職員	30 人	コースの FD・SD	・コース内優秀教員の表彰 ・優秀教員による講演 ・共通科目の実施に関する意見交 換 等
シンポジウム 日本の未来を担 う人材育成・教育改革モデルの 構築	教育関係 官公庁 他大学	82 人 (東京開 催)	公開シン ポジウム	・モデル策定の方法論を全国に発 信 ・教育改革の事例紹介 ・パネルディスカッション

(出典: 理工学域教育方法改善委員会資料に基づき作成)

理工学域教育方法改善委員会と教務学生委員会の下には, 各学類あるいはコースごとにその専門分野に応じて相当する小委員会やワーキンググループを設置して, FD・SD活動, カリキュラムの検討・見直し作業や運用実施の実体任務を果たしている。必要な事項は上位委員会の審議に付託し, 最終的に理工系教育研究会議で付議決定されて実行に移されており, PDCA サイクルが有効に機能している。(資料 1 - 2 - 2)

また, 物質化学類と自然システム学類に設置した人材育成WGは, 学類の育成すべき人材像を展望しながら将来のカリキュラムの構築を構想している。現時点では, 理工学域としては試行的組織ではあるが, 学類の将来構想を先導的に計画・立案・提言する組織として成果を上げつつある。

資料 1 - 2 - 2 教育内容，教育方法の改善の取組体制とその P D C A サイクル



(出典：教育方法改善委員会資料に基づき作成)

○各種アンケート

授業評価アンケートに関しては，平成 12 年度から毎年，実施・集計・分析を行い，その分析結果を Web で公開するとともに，科目ごとの集計データと学生の自由記述内容を各教員に授業改善資料として送付しているが，それに加えて，学生の授業改善要望事項に対して自己点検型リフレクション・ペーパーを作成し，学生に対しても授業改善計画を公開・提示する方向で検討している。

これらの FD・SD 活動の結果，教員への授業評価アンケートの集計結果の送付は，自らの教授法を振り返る契機になっており，また，優秀教員による公開授業や授業方法に関する講演会等から得られるヒントは，個々の教員の教授法の改善に繋がっているなど多くのメリットが見られる。それらの効果を確認するとともに，社会に出てから必要となる能力・知識が大学においてどこまで習得できているのかなどを把握するために，卒業生に対して教育目標の達成度評価アンケート調査を継続的に行い，それらを理工学域 FD シンポジウムにおいて報告し，フィードバック・公開する活動も行っている。卒業生からのこれまでの指摘事項の中には，実用的な理工学英語教育，企画力の育成教育の充実等があったが，既に授業内容に反映させるよう措置している。

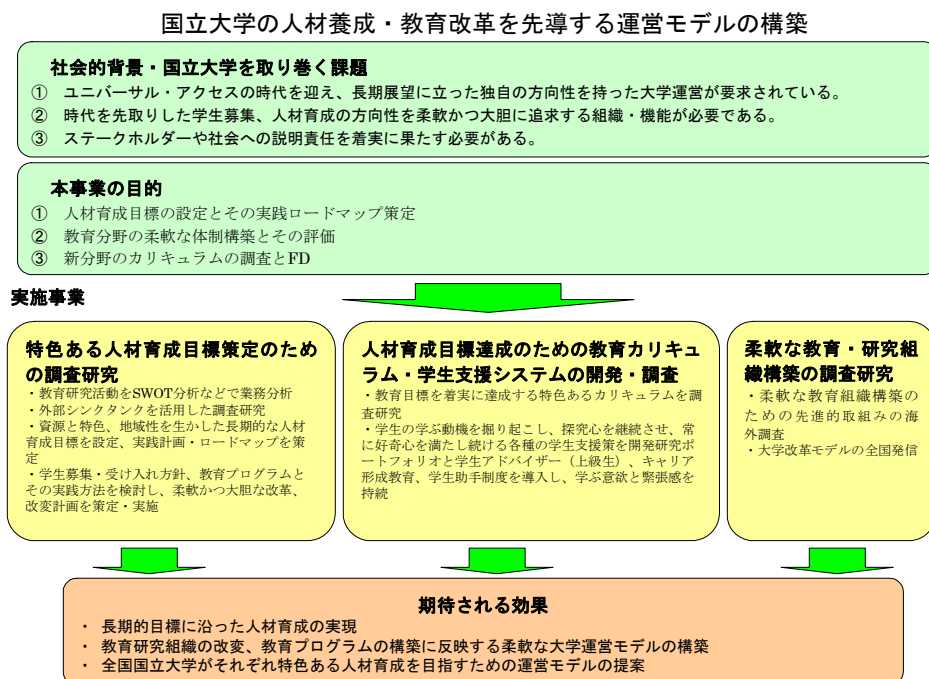
○特色ある人材育成目標設定とロードマップ策定調査研究への採択

平成 20 年度からの 4 年計画で，特別教育研究経費（政策課題対応経費）による「国立大学の人材養成・教育改革を先導する運営モデルの構築－特色ある人材育成目標設定とロードマップ策定調査研究－」を実施している。（資料 1 - 2 - 3）

理工学域では，本学の研究の特色と地域性を活かした長期的人材育成目標の設定，学生の受入れ方法，個々の能力を伸ばす教育プログラム開発，学生支援策，着実な出口支援の方策とその具体的なロードマップ（アクションプラン）を，民間的手法（SWOT 分析）を取り入れた調査研究により策定し，その取組みについてのシンポジウムを開催した。（資料 1 - 2 - 4）

また、物質化学類と自然システム学類に設置した人材育成WGを中心に平成21年度から具体的な取組みの試行を開始している。

資料1-2-3 特色ある人材育成目標設定とロードマップ策定調査研究



(出典：人材育成WG資料)

資料1-2-4 シンポジウム開催案内ポスター



(出典：人材育成WG資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

基本的組織の編成の観点では、時代を先取りする学域学類制に学士課程教育組織を改編し、社会の要請を取り入れた多くの新しいコースを複数の学類に設置した点、共通教育の全学出動体制を整備・強化した点、そしてそれらが適切かつ効果的に機能している点が挙げられる。また、教員1人当たりの1学年学生数は学域全体で2.1人となり、センター・施設等所属教員も学類準専任教員として教育を担うことにより改組後も適切な規模、体制を堅持している。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制の観点では、理工学域教育方法改善委員会を中心に、在学生に対する授業評価アンケート結果や社会人（卒業生）に対する達成度評価アンケートを実施し、各アンケートにおいて指摘された事柄を、教育方法・教育内容に反映するPDCAサイクルを実施する体制を構築している。また、理工学域FDシンポジウムの開催によって、授業改善活動の効果を全教員に周知確認するとともに、これらの成果や方法論を新任教員初任者研修会で教授している。さらに、特別教育研究経費による「人材育成目標設定とロードマップ策定調査研究」によって、学生の受入れ、教育プログラムの開発、着実な出口支援策の取組みを実施している。

これらのことから、教育の実施体制については、関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

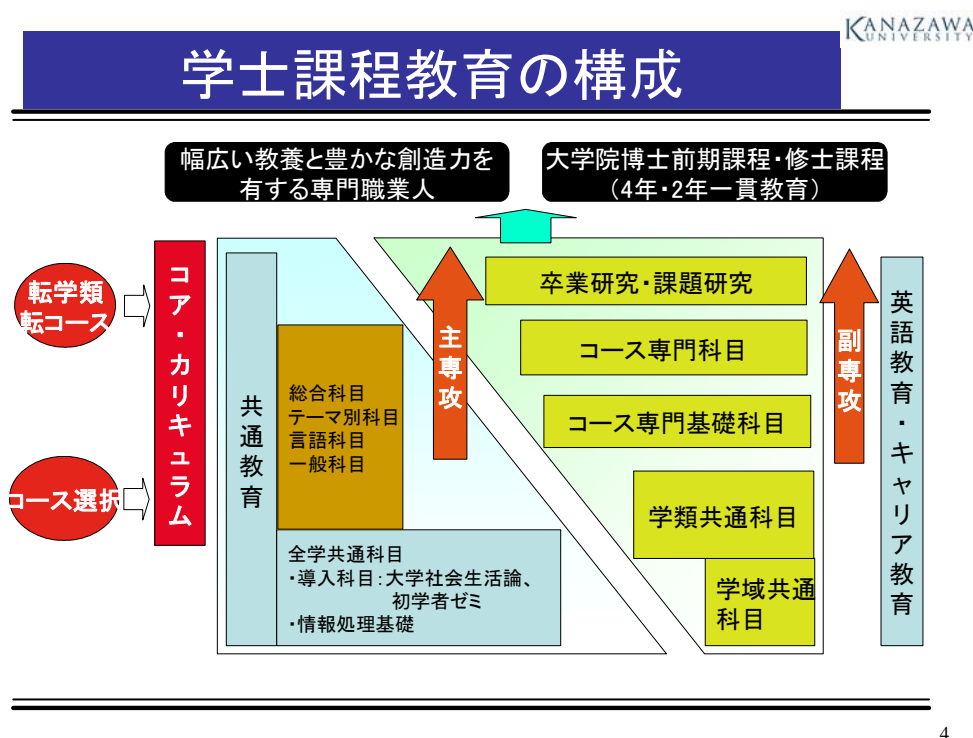
教育課程の編成においては、学生が自らの興味・関心の焦点を段階的に絞り込んでゆき、学習を深化・向上させるための教育課程を編成しており、その特徴は以下のとおりである。

○くさび形カリキュラム制

共通科目を導入科目、基礎科目、総合科目・テーマ別科目、言語科目、一般科目に大別、専門科目を学域共通科目、学類共通科目、コース別専門基礎科目、コース専門科目、卒業研究・課題研究などに大別し、それら共通教育科目と専門科目を初年次から履修し、学年が進むにつれて、専門科目の割合が増えるくさび形カリキュラムを設定しており、初年次から専門基礎科目等の専門科目を履修することで、専門分野の学習意欲を涵養している。

(資料 2-1-1)

資料 2-1-1 学士課程教育におけるくさび形カリキュラム制



4

(出典：3学域構想資料に基づき作成)

○キャリア形成教育

教職免許に代表される各種の免許を取得するための授業を開講し、この目的を達成するための履修モデルを分かり易く呈示している。情報技能や外国語、特に英語能力を培うために、共通教育と専門教育を有機的に連携させた4年一貫カリキュラムを構築している。とりわけ、専門英語教育では、専門英語の特訓や非常勤のネイティブ教員の採用、4年次に於ける最新の英語学術論文の講読など学類の専門分野に合わせて工夫を凝らした語学教

育メニューを準備している。(資料2-1-2)

さらに、主に3年次の夏休みを利用したインターンシップ科目を準備して企業等への派遣や日本技術者教育認定(JABEE)取得(継続)に努めている学類もある。

資料2-1-2 キャリア形成教育

キャリア形成教育

- **資格・免許取得に繋がるキャリア形成科目群を充実**
 - 直接資格取得に繋がる授業科目群(履修モデルの提示)
 - 決められたルールに従って取得していくと、卒業時に資格取得(資格自体が得られる、受験資格もしくは一部試験科目免除)
- **キャリア教育プログラム**
 - キャリア教育の正課・正課外両者を含む教育計画・教育課程の提示
 - インターンシップ科目の設置・充実
- **4年一貫教育(情報、英語、課題探求・創成科目)**

社会人基礎力とされる「前に踏み出す力、課題創造、達成力」「チーム力、コミュニケーション能力」の育成。学生の自己認識を深化させ、将来設計をする能力の獲得。体験学習を通して職業観・勤労観の涵養。リーダーシップを発揮できる人材育成。就職率・定着率の向上
- 教職免許取得、JABEE認定(工学系の学類・コース)にも配慮

(出典：3学域構想資料に基づき作成)

○経過選択制

学類単位で入学した学生が初年次に専門性に拘束されるのではなく、共通教育において幅広い知識を修得し、かつ一定数の専門基礎科目を履修する過程を経て自らの志望や適性を確認した上で、2年次進級時(環境デザイン学類は3年次)に各学類のコースを選択する経過選択制を導入している。また、柔軟な専門教育の選択制を保証するため、転学類・転コース制度も整備している。

○共通教育

共通教育科目では、導入科目の「大学・社会生活論」や「初学者ゼミ」等によって大学生としての基本的素養を教授するとともに、専門を学ぶための基礎となる数学、物理学、化学などの自然科学系科目の履修を義務付けている。総合大学としての特徴を生かして自然科学のみならず人文科学、社会科学系の教養的科目も提供し、それらの履修を義務付けている。また、4年一貫英語教育の基礎語学力養成のために、理工学域では、共通教育の英語8単位以上の修得を義務付けている。

○専門教育の科目配置

理工学域の専門教育の内容は、基礎から応用への積み上げ型教育となっており、学類共通科目を課す一方、各学類・コースの特徴を反映した形で学習の段階に応じて専門基礎科目と専門科目に大別し(資料2-1-3)、それらを更に細分化した科目群から取得すべき単位数と必修科目の単位数を定めている。(別添資料1：共通教育基礎科目、専門基礎科目、専門科目の例)

基礎から応用へとカテゴリー化・階層化された科目群を年次進行に合わせて配置するこ

とでバランスよく主専攻分野（コア・カリキュラム）を学べるように設計している。これらの課程編成意図を確実にするために、共通教育科目、専門基礎科目、専門科目のそれぞれに、課題研究／卒業研究着手要件（資料2-1-4）、卒業要件（資料2-1-5）として必要修得単位数を定めている。総合的な応用力・企画力・プレゼンテーション力の育成と集大成を兼ねて4年次に課題研究又は卒業研究を課している。

資料2-1-3 理工学域の専門教育の特色と科目群配置構成

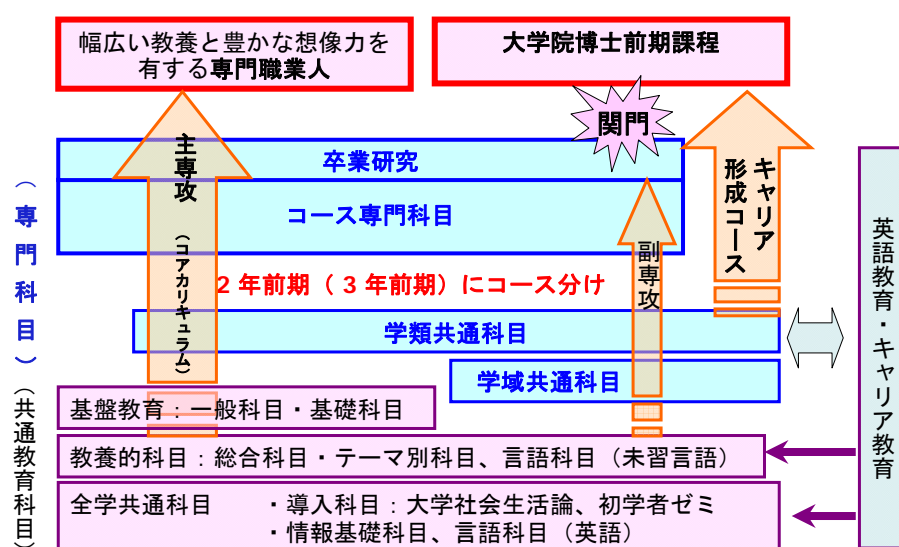
専門教育の特色

- **学域共通科目の設定(11科目)**
 数学序論1, 数学序論2, 物質化学序論, 情報処理演習, 工業力学, 電子情報生命工学序論, 計算機リテラシー, 応用情報処理演習, 応用物理学, 生命・地球学概論, バイオ・物質工学概論から必修を含む2科目以上の修得を義務付け
- **学類共通コア科目の設定**
 コース選択前に基礎専門科目を修得させて, 幅広いコース・専門分野の選択を可能に!
- **キャリア形成・教員養成(理科・数学・情報)に配慮**
 インターンシップ科目, 教職・教科に関する科目
- **JABEE認定にも配慮(工学系の学類・コース)**
- **英語一貫教育の実現**

7

金沢大学

理工学域における学士教育課程



(出典：3学域構想資料に基づき作成)

資料 2 - 1 - 4 課題研究・卒業研究着手の要件 【電子情報学類の例】

学類	単位数	単位修得に関する要件
電子情報学類	120 単位以上	別表第 1 に定める共通教育科目 46 単位以上及び別表第 3 に定める専門科目 74 単位以上を含む、合計 120 単位以上を修得しなければならない。ただし、専門科目については、別表第 3 に定める 3 年後期までの必修科目の単位すべてと、専門基礎科目 I の選択 I から 6 単位以上、専門科目 I あるいは専門総合科目の選択 I から 33 単位以上を修得しなければならない。

(出典：理工学域規程 別表第 6 抜粋)

資料 2 - 1 - 5 卒業要件

別表 卒業に必要な要件

学類	区分	数物科学類	物質化学類	機械工学類	電子情報学類	環境デザイン学類	自然システム学類
卒業に必要な単位数	共通教育科目 (含自由履修枠)	44	51	46	46	47	46
	専門科目	80	84	86	86	86	86
	共通科目と専門科目の合計	124	135	132	132	133	132

上記の他、共通教育科目の区分、専門科目の独自区分によって区分ごとの詳細な要件を規定

【電子情報学類の例】

区 分			修得すべき単位数及び条件		
共通教育科目	全学共通科目	導入科目	46単位以上	大学・社会生活論 1単位	
		情報処理基礎		初学者ゼミ 2単位	
	総合科目・テーマ別科目			2単位以上(大テーマa科目から)	左記の計 34 単位の他に、さらに総合・テーマ別科目(大テーマ b 科目及びキーワードに身体・スポーツを含む科目を除く)、一般科目(人間, 社会), 及び言語科目から合計6単位以上
	一般科目	人間		8単位以上	
		社会		16単位以上	
		自然			
言語科目	英語 I・II・III	8単位以上			
	初習言語 A・B・C				
専門基礎科目			86単位以上	専門科目については、別表第 3 から必修科目の単位すべてと、専門基礎科目 I の選択 I から 6 単位以上、専門科目 I あるいは専門総合科目の選択 I から 33 単位以上を修得しなければならない。	
専門科目					
卒業に必要な単位数			132 単位以上		

注：共通教育科目の開講科目等は、金沢大学共通教育科目に関する規定の定めるところによる
基礎科目の履修方法は、別表第 2 のとおりとする。
卒業に必要な単位数及び単位修得に関する要件は、別表第 7 のとおりとする。

(出典：理工学域規程 別表第 1 に基づいて作成)

○学域共通科目

所属学類の専門以外の理工系分野の基礎を広く学ぶため、各学類の専門基礎科目の中に他学類の学生も履修できる学域共通科目を配置するとともに、理工学域学生が他学域の素養も広く学べる全学的なカリキュラム体制を構築している。

○副専攻と教職課程

以上の主専攻教育課程のほかに、他の学域・学類・コースの学生の受講にも配慮した副専攻科目を整備しており、所定の単位を修得すると副専攻修了が認定される（資料2-1-6，別添資料2：副専攻一覧）。

資料2-1-6 理工学域に設置した17副専攻

副専攻制(理工学域)	
他学類・他学域用副専攻 12～14単位の修得を義務付け。卒業単位にはカウントしない	
<ul style="list-style-type: none"> ・数物科学副専攻 ・物質化学副専攻 ・機械工学副専攻 ・電気電子副専攻 ・情報システム副専攻 ・土木建設副専攻* ・環境工学副専攻* ・防災工学副専攻* ・都市デザイン副専攻* ・建築学副専攻* ・環境科学副専攻 	自然科学の根幹をなす、数学、物理学の基礎的考え方・手法の入門 化学系基礎科目、化学実験等、化学の基礎知識と化学的な視点・思考方法を学習 「ものづくり」に必要な機械設計の知識を体系的に学習 電気回路、電子回路、電磁気学など電気電子工学の基本を学習 電気回路、電子回路、電磁気学など電気電子工学の基本を学習 社会基盤施設の計画、設計、建設、維持管理について基礎を学習 都市や生活環境の調査、分析、評価、保全技術について基礎を学習 社会基盤施設や地域・都市の災害発生・防災のための基礎を学習 都市計画や交通計画について基礎を学習 建築学についての基礎を学習 人間・物質を含めた生物・地球環境を理解し、地球環境問題解決するための理工学の基礎知識
*は学類内副専攻を兼ねる。	
学類内副専攻	
<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア化学副専攻（応用化学コース対象） ・材料化学副専攻（化学コース対象） ・機械システム副専攻/知能機械副専攻/人間機械副専攻/エネルギー環境機械副専攻(機械学類内) 	

（出典：理工学域学務データに基づき作成）

また、教育職員免許を取得することができる教育課程として認定された半数以上の学類・コースの教育課程は、中学校教諭一種免許状（免許教科：数学，理科）及び高等学校教諭一種免許状（免許教科：数学，理科，情報，工業）の取得が可能である。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

これまでの授業評価アンケートや卒業生への達成度評価アンケート等を踏まえ、学域学類制への移行に併せて資料2-2-1のような取組みを行っている。

資料2-2-1 学生や社会からの要請に対する取組み

科目の設定	<p>入試方法の異なる多様な学生を受け入れることにより生じる理数系科目の学力の不均衡を是正するため、共通教育科目として数学・物理学・化学・生物学・地学の自然科学系の基礎科目を開講し、それらを受講することにより専門分野の学習へのスムーズな接続を可能にしている。</p> <p>加えて、理系英語力の向上のため、共通教育の英語とは別に、各学類の専門科目に「専門英語」を開講し、世界的に通用する人材の養成に役立てている。さらに、卒業後の社会活動への円滑な移行に配慮したキャリア形成教育、インターンシップ教育の3年次開講に向けて学部学科制時の開講のノウハウを基にして周到に準備を進めている。</p>
学生の受入れ及び単位認定	<p>学生の受入れに関し、3年次編入生については、既修科目や共通教育科目の読替え認定を実施し、在学生に対しては、他大学を含む所属学類以外での履修単位や海外の学術交流協定大学での履修単位の認定を制度化している。</p> <p>また、本学以外の学生や社会人が科目等履修生として授業を受講希望の場合は、学類会議の審査を経て受け入れている。(平成20・21年度実績：延べ9人、延べ11科目)</p>
転学類、転コース制度	<p>教育組織の柔軟度を確保するために設けられた転学類、転コース制度は、学類・コース選択にミスマッチを来した学生の救済措置として有効に機能している。これらの制度により、平成20年度3人、平成21年度3人の転学類者を、また平成21年度2人の転コース者を認めた。</p>
経過選択制	<p>学生と社会のニーズに柔軟にかつ即応的、適切に応えるため、経過選択制を導入している。本制度は、幅広い間口から多様な将来展望を持って入学した学生を1年間(環境デザイン学類においては2年間)の初学者教育の過程で、本人の適性と興味に応じたコースへと導くことができる優れた教育方法として機能している。</p> <p>このことは、入学時の志望調査では特定のコースに偏る学生が、1年後には複数コースにほぼ万遍なく分散して、スムーズにコース分けが実施できていることから有効に機能していると判断できる。</p>
日本技術者教育認定機構(JABEE)	<p>平成19年度までに応用系学類・コースの母体となった工学部土木建設工学科、機能機械工学科、人間・機械工学科、及び物質化学工学科において、計5プログラムがJABEEの認定を受けている。</p> <p>改組後の平成20年度には新たに電子情報学類の電気電子コースで1プログラムが認定され、平成19・20年度に機械工学類、環境デザイン学類で計3プログラムが再認定されている。また、物質化学類、自然システム学類では2プログラムの再認定を目指した取組みを開始している。</p>

(出典：理工学域学務データに基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育課程の編成の観点では、共通教育科目と専門科目を年次進行に伴ってくさび形に配置し、専門教育に徐々に移行できるように配慮するとともに、専門科目を基礎から応用へとグループ化・階層化して段階的に学習できるように配慮している。また、それぞれの科目群に対する修得条件を設けて教育の質を担保するとともに、バランスよく修得できるように配慮している。また、専門科目を学ぶ基礎となる核を形成するコアカリキュラム、柔軟な学びを保証する学域共通科目の開講と経過選択制の導入、キャリア形成教育、副専攻と教職課程など、個々の個性と将来の希望に合わせた多様な学びができる教育課程を提供している。

学生や社会からの要請への対応の観点では、3年次編入生に対する既修得単位の認定、在学生に対する所属学類以外での単位認定、専門英語教育やインターシップ教育に注力した学生のキャリア形成支援等を行っている。さらに、経過選択制導入やJ A B E E認定によって、的確に社会や学生の要請に常に応えることができるよう努めている。

これらのことから、教育内容については、関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

○科目配置の工夫

理工学域では、1・2年次には人間社会学域や医薬保健学域をも含めた幅広い教養と自然科学の基礎分野を網羅するための講義科目を配置し、3年次には専門分野の深化を目標とした講義科目に加えて少人数指導を原則とした実験・実習科目や学生の学習達成度が確認できる演習科目を随所に組み入れ、4年次には学生自身の興味や適性に応じて選択する講座／研究室の中で、個別指導による講究・課題研究／卒業研究・文献講読指導を行うような種々の授業形態を組み合わせ、座学と実験実習のバランスと学習順序に配慮した科目配置としている。(別添資料1：共通教育基礎科目、専門基礎科目、専門科目の例)。

○「大学・社会生活論」・「初学者ゼミナール」・「情報処理基礎」の効用

「大学・社会生活論」(必修・1年前期)では、社会生活をおくるための常識、大学で学ぶための基礎、図書館の利用法、環境論、人権講座、企業倫理、健康論や就職・進学論など、大学で学びを形成するための基礎知識を教授している。

「初学者ゼミナール」(必修・1年前期)では、実験ノートのまとめ方、レポートの書き方、ディベートのトレーニング、図書館やアカンサスポータル(後述)の活用法、学類の概要説明、研究室訪問など、初学者に専門分野を分かりやすく紹介して、将来のコース分けに資するとともに、本学において自然科学を学ぶ上で必要不可欠な基本的スキルの習得と各種の学生サービスの全容紹介の場として有効に機能している。

「情報処理基礎」(必修)では、パソコンに未熟な学生であっても学期終了時にOfficeの各ソフトを自由に使いこなして、ホームページやプレゼンテーションのスライドを自作できるレベルに引き上げ、初学者ゼミナールと相補的に学ばせることを達成目標としている。

なお、これらの科目の実施に当たっては、本学のパソコン必携施策との連携並びに平成21年度から開始されたマイクロソフト社との包括ライセンス契約に基づくWindowsとOfficeの無償提供やパソコン相談カウンター設置などの学生支援事業を行い、バックアップしている。また、キャンパス内のどこでも必要な情報が無線LANを介して入手できるユビキタス環境を整備している。

○創成型教育

創成型教育は、専門分野を学ぶ動機付けのための**初期創成型教育**、ある程度専門的知識を学びスキルを修得してからオープンエンドな課題に少人数で取り組む**専門(中期)創成型教育**、学んだ専門知識とスキルを総合的に活用して未知の課題に個別に取り組む**仕上げ創成型教育**(課題研究／卒業研究)に、段階的に分類される。

これらを学年進行に合わせてカリキュラム配置し、専門分野ごとに独自の工夫を加えて創造力とチームワーク力・リーダーシップ力の育成に注力している。例えば、「中期創成科目」では、問題設定から解決までを少人数で共働で実践し、コンテスト・成果報告発表会を経験させることで、講義室での大人数教育とは全く異質の実践型教育を実現している。


さらに、学長研究奨励費研究や理工学域モノづくり実践プロジェクトなど、自由応募型実践メニューによる課外授業も教育効果を上げている(資料3-1-1, 2)。

資料3-1-1 学長研究奨励費研究，理工学域モノづくり実践プロジェクト

学長研究奨励費 研究テーマ募集！

- ◆ 学士課程学生で、個人又はグループが対象。ただし、個人、グループの代表者又は全員が4年生（医学部医学科、薬学部薬学科は6年生）である場合を除く。
- ◆ 研究テーマ自由（卒業研究を除く）
- ◆ 1件あたり、17万円程度を交付
- ◆ 平成21年6月5日（金）締切
- ◆ 詳細は、募集要項で確認すること。皆さんのみずみずしい感性によるユニークな研究での応募を、お待ちしております。

「学長研究奨励費」は、本学の学士課程学生による優れた研究を奨励するため、研究にあたって必要な物品等の援助をする制度です。



（研究結果発表会の様子）

お問い合わせは、各学類・学部担当の学務係又は学生部学務課へ。

学生部学務課
TEL : 076-264-5160

第2回
モノづくり実践プロジェクト
安全・安心・豊かな社会環境の創出
- 地域の伝統と未来 -
参加チーム募集



【応募資格】 金大生（工学系2年生～M2）、美大生（2～3年生、M2）
 【チーム構成】 応募時は3名以内、1次審査後に6名以内（他大生を追加）
 【表彰】 最優秀賞、優秀賞、技術賞、デザイン賞と副賞（総額120万円の研修費）
 【申込期限】 平成21年7月10日（金）
 【詳細】 募集要項を参照（金大生は学務係から、美大生は講教員から入手できます。下記のURLからもダウンロードできます）
 【主催】 金沢大学理工学域（工学系）・モノづくり実践プロジェクト実施委員会
 【協賛】 金沢美術工芸大学
 【Web】 <http://structpc.ce.t.kanazawa-u.ac.jp/mono>

（出典：学長研究奨励費研究とモノづくり実践プロジェクト実施委員会資料）

資料 3 - 1 - 2 学長研究奨励費研究，理工学域モノづくり実践プロジェクト採択内容

【学長研究奨励費研究】

○平成 21 年度採択研究

- ・旧制第四高等学校由来の物理実験機器の調査と復元及び，それらを効果的に展示する方法について
- ・能登の里海・里山をはぐくむ自然基盤－地質学的特徴からの考察
- ・金沢大学を拠点とするカーシェアリング導入の可能性

○平成 20 年度採択研究

- ・研究理科の実験指導における有意な方法の研究，またそれに伴った演示実験の開発
- ・金沢大学周辺における交通事故分析からみた交通安全対策も調査研究
- ・第 6 回全日本学生フォーミュラ大会参戦車両への双対燃料噴射装置の設計・開発
- ・LOGO を用いた知的ロボットの製作とプログラム作成学習教材の開発

【理工学域モノづくり実践プロジェクト】

○平成 21 年度採択プロジェクト

- ・D E N T O - D E N T O - L E D と伝統工芸を用いた金沢における照明の新しいカタチー
- ・風力発電を用いた循環型社会に向けたオブジェ
- ・らくらく生活用品のデザインー金沢の街と人にやさしい製品づくりー
- ・ルームシェア in 町家 ～空き家となった町家を改修し，地域の核となる空間に新生させるプロジェクト～

○平成 20 年度採択プロジェクト

- ・FeliCa を活用した学生証，入館管理カード，ポイントカードを一体化した学校向けポイントカードサービスの構築ー金沢大学ポイントサービス始めましたー
- ・フォーミュラカー ボディワークーFormula SAE rules に則った美観と安全性の両立ー
- ・万歩くん（装着型充電器の開発）マイコンを用いた生活を少し楽しくする組み込み機器

（出典：学長研究奨励費研究及び理工学域モノづくり実践プロジェクト資料に基づき作成）

○アカンサポータルによる学習支援

電子掲示板機能，個人別通知・呼び出し機能，学修支援機能をはじめ，キャンパス生活に必要なあらゆる情報，機能を具備した電子ポータルサイトを提供している。

特に，学習支援機能では，Web クラスの機能を活用して，個々の授業科目に関する情報通知や，資料の配布，レポートの提出・回収・返却などを，個々の科目の履修登録学生・担当教員別にやりとりする機能を満載したポータルサイトを提供し，学生・教員双方が積極的に活用している。自宅からのアクセスや携帯電話からの簡易情報も取得も可能としており，感染症など緊急時の一斉連絡網としても活用している。（別添資料 3：アカンサポータルの概要）

そのほか，履修モデルの提示やWeb 版シラバスの提供，アドバイス教員制度，なんでも相談室，TA 制度，成績通知表の送付など，総合的かつ網羅的に学修支援の体制・仕組みを備えている。（資料 3 - 1 - 3）

資料 3-1-3 学修支援制度・工夫の一覧

制度・工夫の名称	制度・工夫の目的	制度・工夫の概要
アカンサスポータル	電子掲示板機能,学修支援機能をはじめ,キャンパス生活に必要な情報,機能を具備した電子ポータルサイト	特に学習支援では,Webクラスの機能を活用して,個々の授業科目に関する情報通知や,資料の配布,レポートの提出・回収・返却などを,個々の学生・教員別にやりとりする機能を満載したポータルサイト。
Web版シラバス	最新の授業計画を情報提示	学習目標,授業の概要,評価の方法,履修条件,授業計画等の詳細がWeb画面から入手できるシステム。 (別添資料4:Web版シラバスの例)
オフィスアワー	授業に関する質問時間の確保	学生からの授業内容等についての質問に対応できるよう原則,すべての授業担当教員がオフィスアワーを設定し,シラバス中に明記して周知するとともに,教員のe-mail,電話番号も公開して即応体制も整えている。
アドバイス教員制	履修指導と学生生活指導,学生のポートフォリオのきめ細かな把握	入学時から1教員当たり数人の学生を卒業時まで担当するアドバイス教員を配置し,学生生活も含めた学習内容全般,就職・進路についての相談に応じる体制。学期末に成績通知表を手渡し,単位修得状況のチェックや,今後の履修計画について対面アドバイス。
TA制度	先輩学生による学習支援補助	特に実験・実習,演習科目などで,多数の大学院生を雇用し,少人数教育を実現してきめ細かな学習指導を実践している。
なんでも相談室	総合相談窓口	各学類の教員及び先輩学生が,学生のカリキュラム設計の相談も含めたあらゆる質問に対応する総合的な相談窓口。履修案内などにも対応。
成績通知表の送付	学費支援者に対して学修状況を定期的に情報提供(入学時に学生本人から同意書を得た上で実施)	ステイクホルダーである学生の家族に対して,学生の履修履歴を記載した成績通知表の送付。不登校や勉学意欲を喪失した学生に対しては,大学側と家族側が協力して早期に対策を講じることのできる強力な仕組み。
就職・進学支援情報提供	就職活動・進学活動支援	3年後期以後に開催する就職活動の仕方や企業研究講座開設情報の提供,求人情報の公開。

(出典:理工学域学務データに基づき作成)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学の主体的な学習を促す取組みとして、アカンサスポータルサイトによる学習支援、G P A制度の導入・活用、創成型授業による創造力育成、e-learning 教材の制作・活用、本学独自の奨学金制度「アカンサス・スカラシップ」、図書館の開館時間の延長などを挙げることができる。

それらの詳細説明を表3-2-1に示す。

資料3-2-1 主体的な学習を促す取組みの詳細説明

アカンサスポータル	学生のノート型パソコン必携化に伴い、双方向・多機能・多目的型の最高水準を誇るポータルサイトであり、このポータルサイトを活用し、授業資料の閲覧・配付、課題提出、ポートフォリオの確認など、学生の主体的な学習を支援している。
G P A制度	本制度を、成績優秀者に対するC A P制（履修登録単位数の上限設定）の緩和や早期卒業の判定要件等に利用し、学生の勉学意欲促進の一助としている。また、6割を超える進学者の大多数を受け入れてきた大学院各専攻で、筆記試験免除の基準とする制度を引き続き堅持することを予定している。
創成型授業	学習における主体性を育成するための授業であり、知識を受け身で習得するのではなく、自ら問題を発見・解決することに重点を置いている。各学類においては専門分野の特性に応じた創成科目を取り入れ、問題設定から解決までを少人数で行い自発的な課題遂行能力、企画力、プレゼンテーション能力を総合的に高める機会としている。このようなオープンエンドな問題への取組み経験が、学生の自主的学習意欲を引き出している。
e-learning 教材の活用	主に基礎科目を中心に多くの科目で、e-learning 教材を豊富に準備しており、分かり難かった内容の復習に大いに活用されている。
アカンサス・スカラシップ	平成20年度から開始した本制度は、学生支援機構等による経済的困窮者への就学援助を主旨とする奨学金とは異なる本学独自の奨励金制度で、学類内の最高G P A保持者に対して授与され、秀逸学生を表彰する点で勉学意欲を大いに促進している（平成20・21年度受賞者数：延べ20人）。
図書館の開館時間の延長	自主的な学習を支援するため、平成21年4月から図書館の夜間の利用時間を各館1～2時間延長し、分館を含むすべての図書館で22時まで開館している。

(出典：理工学域学務データに基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫の観点では、講義、演習、実験・実習等をバランス良く組み合わせ、少人数教育の実施等様々な授業形態を整備し実施している。学習指導法については、TAの活用、アカンサスポータルの全面稼働、e-learning教材の活用、オフィスアワーの設定等の工夫を行っている。シラバスについては、すべての科目について共通フォーマットで授業内容を的確かつ簡潔に提示している。平成21年度から学生の家族宛に成績通知表の送付を開始し、不登校や勉学意欲喪失学生に対して学域・学類側と家族側が協力して早期に対策を講じるための効果的な仕組みとして期待されている。

主体的な学習を促す取組みの観点では、創成型授業による自主的な課題への取組み、アカンサスポータルシステムの整備、e-learning環境の整備や自習室の整備で主体的な学習を行う環境を整えるとともに、学生の学習意欲を高めるためにGPA評価に基づいた様々な方策を構築している。

これらのことから、教育方法については、関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

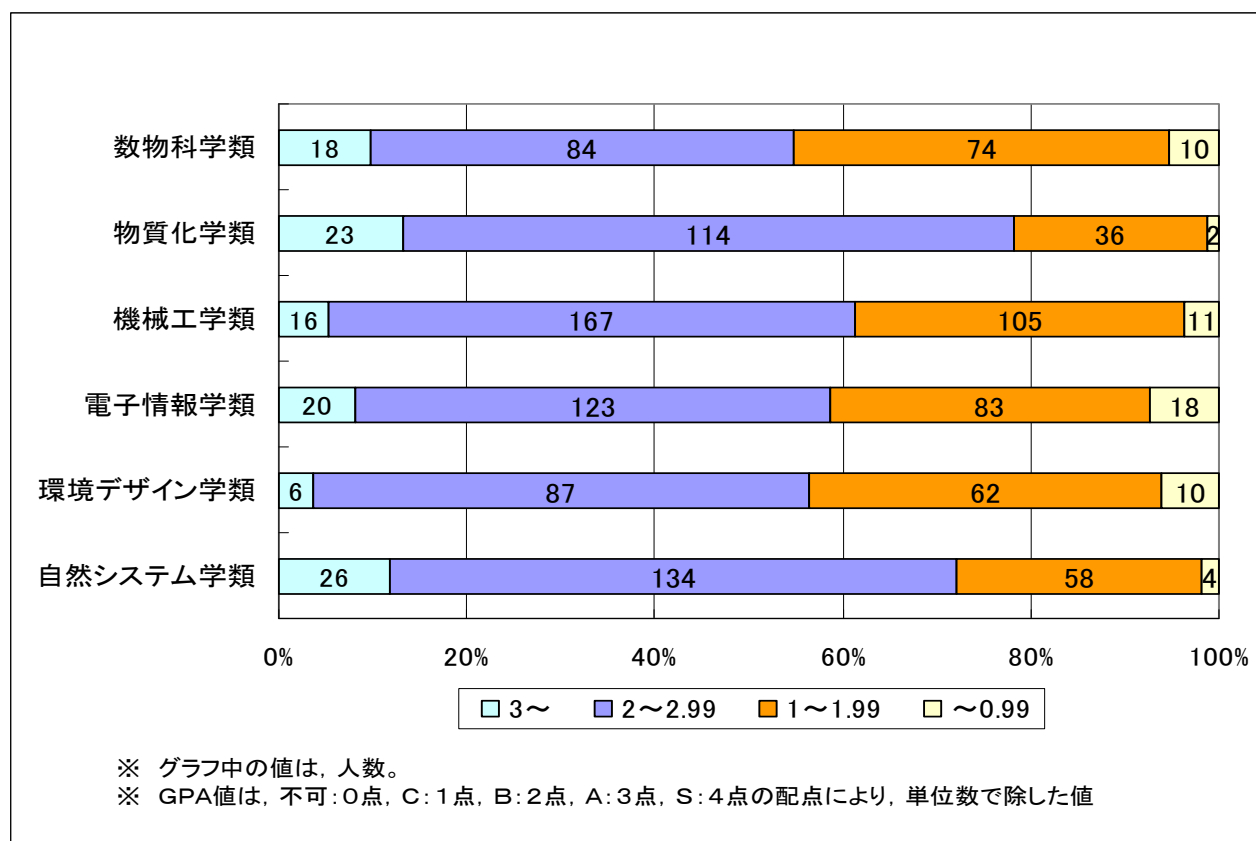
観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

理工学域で開講している個々の科目における学生の単位認定は、シラバスに示した学習目標の達成を計る評価方法や評価の割合などに基づき、S・A・B・C・不可の5段階評価による厳格な評価を行っている。

また、単位の実質化を図る履修上限制度（CAP制）やGPA制度を導入し、成績優秀者への履修上限の弾力化、一部学類における早期卒業制度に反映させる方式を構築している。GPA値による成績分布を資料4-1-1に示す。結果は、各学類とも6割前後から8割の学生が、平均して2.00以上の評価を取得していることで、学生の学力レベルにおいても授業内容の難易度においても適切な教育が実施されていることが分かる。

資料4-1-1 GPA値の分布図（平成21年度現在）



(出典：理工学域学務データに基づき作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

科目ごとに毎学期実施している学生による授業評価アンケートの全体集計結果から、「授業全体の理解度」の項目（1：ほとんど理解できず～5：とてもよく理解できた）では、対象学生が1年生のみの平成20年度前期は中程度の3.01ポイントであるが、対象学生が1・2年生となった平成21年前期には3.32ポイントに上昇している。

この結果からは、年次進行に伴って割合が増える専門科目においてカリキュラムが適切に構築されており、学生が満足する授業を開講していることがわかる。（資料4-2-1）

資料4-2-1 授業評価アンケート結果の比較

アンケート項目等	年度・学期別平均ポイント		
	理工学域		
	1年 20前期	1年 20後期	1,2年 21前期
出席（1：ほとんど欠席←→5：皆出席）	4.52	4.46	4.48
予習・復習（1：ほぼゼロ←→5：180分以上）	2.11	2.15	2.08
学生全体の受講態度（1：全く良くない←→5：とても良い）	3.03	3.25	3.19
シラバス（1：ほとんど役に立たず←→5：とても役立つ）	2.83	2.96	2.96
指示テキスト類（1：ほとんど活用せず←→5：大いに活用した）	2.50	2.89	2.98
教員の声（1：聞きにくい←→5：聞きやすい）	3.33	3.56	3.54
板書（1：見にくい←→5：見やすい）	3.12	3.38	3.36
説明の仕方（1：理解しにくい←→5：理解しやすい）	3.00	3.11	3.12
授業全体の理解度 （1：ほとんど理解できず←→5：とてもよく理解できた）	3.01	3.20	3.32
授業全体の印象（1：全く持てず←→5：とても持てた）	3.29	3.28	3.33

（出典：理工学域学務データに基づき作成）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

学生が身に付けた学力や資質・能力の観点では、GPA制度を導入し、学修の到達度チェックの結果から、学生が身に付けた学力や資質・能力は、期待を大きく上回ると判断できる。

学業の成果に関する学生の評価の観点では、学域学類制の学生は学年進行中で卒業生を輩出するに至っていないものの、授業評価アンケート結果などから学年進行に伴って、満足度が期待する以上に上昇する傾向が読み取れる。

これらのことから、学業の成果については、関係者の期待する水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業者を出していない。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業者を出していない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

(判断理由)

卒業者を出していない。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「経過選択制と転学類，転コース制度を具備した学域学類制の教育課程」

(分析項目Ⅰ，Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生と社会のニーズに柔軟かつ即応的，適切に応えるために導入した幅広い受入れ間口を持つ**学域学類制**と新たに設置した**専門コース**，専門の基礎を学びながら最終的な専門分野を絞り込む**経過選択制**や教育組織の柔軟性を確保するために設けられた**転学類**，**転コース制度**は，幅広く多様な将来展望を持って入学した学生を本人の適性と興味に応じた専門コースへと導くことができる優れた教育システムとして機能するとともに，対象者は少ないが，学類・コース選択にミスマッチを来たした学生への救済措置として有効に機能している。

②事例2「パソコン必携とアカンサスポータルシステムの全面的運用開始」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

全学生のノート型パソコン必携化と同機して，双方向・多機能・多目的型の最高水準を誇るポータルサイト「アカンサスポータル」を整備しており，このポータルサイトを活用し，授業資料の閲覧・配付，課題提出，ポートフォリオの確認など，学生の主体的な学習支援を全面的に導入した。ポータルの機能は学習支援に留まらず，携帯電話のメール機能を介して時刻を気に掛けることなく，個別の学生との直接のやり取り・呼び出しが可能で，各種案内の告知，緊急連絡等に遺憾なくその機能を発揮しており，電子掲示板等の従来の媒体を遙かに凌駕するシステムである。

16. 医薬保健学域

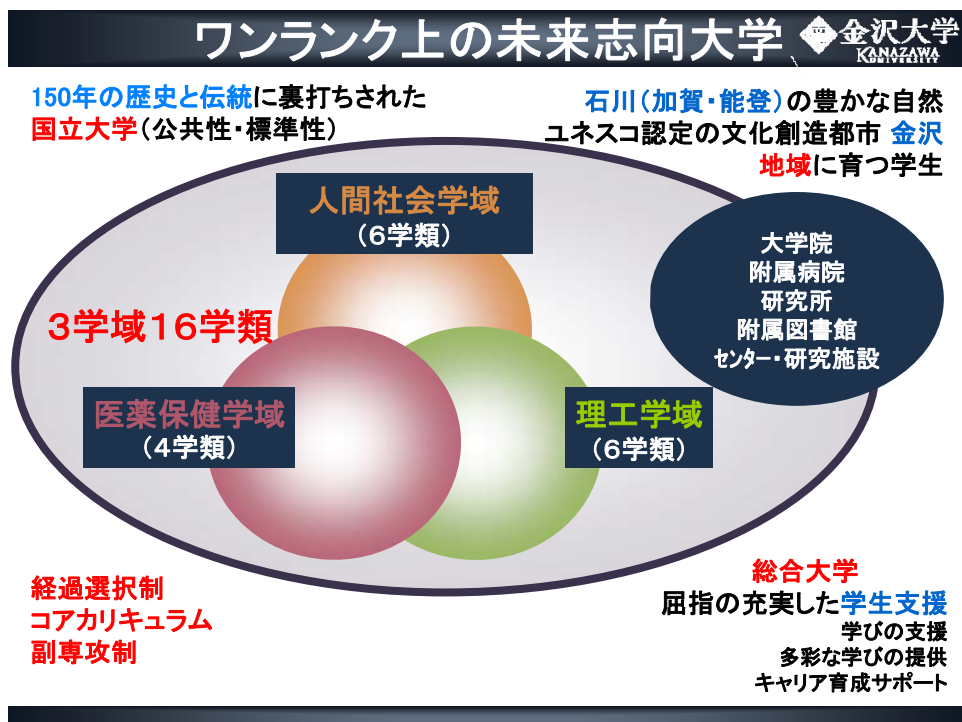
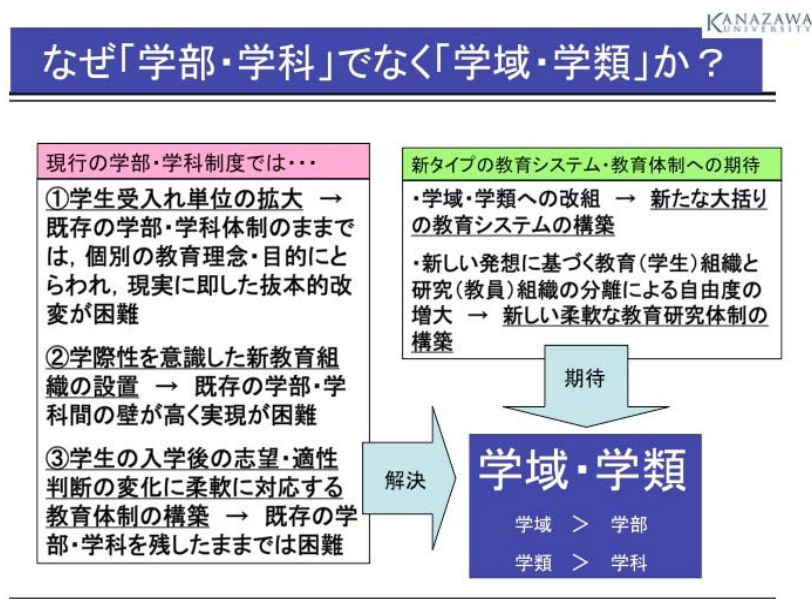
I	医薬保健学域の教育目的と特徴	16-2
II	分析項目ごとの水準の判断	16-5
	分析項目 I 教育の実施体制	16-5
	分析項目 II 教育内容	16-11
	分析項目 III 教育方法	16-19
	分析項目 IV 学業の成果	16-26
	分析項目 V 進路・就職の状況	16-30
III	質の向上度の判断	16-31

I 医薬保健学域の教育目的と特徴

金沢大学は、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材の養成を図るため、平成20年4月に、これまでの学部学科制を発展的に改組し、学問領域を学域としてゆるやかに包括する柔軟な教育組織として3学域16学類の教育体制とした。(図1)

この改組により、現代の人間と社会が直面する諸問題を解決するための様々な学問領域を広く深く学ぶことができる仕組みとなっている。

図1 金沢大学の教育組織 (3学域16学類)



(出典：3学域構想資料に基づき作成)

医薬保健学域においては、高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質（Quality of Life[QOL]）を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、「人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者の養成」を目的としている。

学問分野を体系化した医薬保健学域の4学類においては、学域全体の人材養成目的を踏まえ、それぞれ教育目的を掲げており、その特徴は表1のとおりである。

表1 各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
医学類	<p>幅広い教養，豊かな感性，人間性への深い洞察力及び問題解決・コミュニケーション能力を備え，患者中心の全人的医療ができる能力を身につけさせる。</p> <p>国民の医療，健康，福祉に貢献するため，人間性を重視し，かつ高度で総合的な能力を有する医療人・医学者を養成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期体験実習（アーリー・エクスポージャー） ・ 基礎配属での医学研究体験 ・ コア・カリキュラム対応統合型教育 ・ 小人数チュートリアル教育 ・ 地域医療臨床実習 ・ 診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ） ・ 全国共用 Computer-based Test (CBT) や客観的臨床能力試験 (Objective Structured Clinical Examination; OSCE) による臨床前教育の充実
薬学類	<p>医療人としての倫理観を養い，医療の専門家としての健康と疾病に関わる基礎知識を修得するとともに，臨床現場における実践的な技能と態度，また薬物治療に起因する問題を同定・評価して解決する能力を身につけさせる。</p> <p>豊かな人間性と高い倫理観を兼ね備えた高度な専門職業人としての薬剤師を養成するとともに，次の世代の医療薬学教育研究者を養成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務実習 ・ 経過選択制
創薬科学類	<p>基礎薬学，創薬科学，生命科学等の各分野における基礎的知識・技術を修得した上で，課題探求・問題解決能力，考察力など必要なスキルの基礎を身につけさせる。</p> <p>人類の健康増進や医薬品の創製につながる先端的な基礎研究・応用研究分野で活躍する研究者，知的集約産業である製薬企業等において創薬</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラボローテーション ・ 経過選択制

	研究開発・医療情報提供に携わる者，また国公立行政機関において衛生行政等に携わる者など，多様な人材を養成する。	
保健学類	<p>医療人としての社会的使命感を涵養し，現代社会及び将来の保健・医療・福祉における諸課題を探求し解決できるような，総合的で学際的な保健学の能力を身につけさせる。</p> <p>保健学における基礎的及び専門的な知識・技術を修得し，豊かな人間性と高い倫理観を備えた高度な医療人としての看護師・保健師・助産師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士を養成するとともに，保健学の発展を担う教育研究者を養成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床，臨地実習 ・少人数教育 ・早期体験実習（アーリー・エクスポージャー）

（出典：医薬保健学域規程に基づき作成）

〔想定する関係者とその期待〕

医薬保健学域の想定する関係者は，在學生とその保護者，卒業生，卒業生の就職する医療機関，教育研究機関，行政機関，製薬及び食品産業等の構成員及びそれらの機関や産業の恩恵を受ける国民などである。上記の教育目標に沿って，優れた医師，薬剤師，各種医療技術者，生命科学系研究者等を養成することが関係者から期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

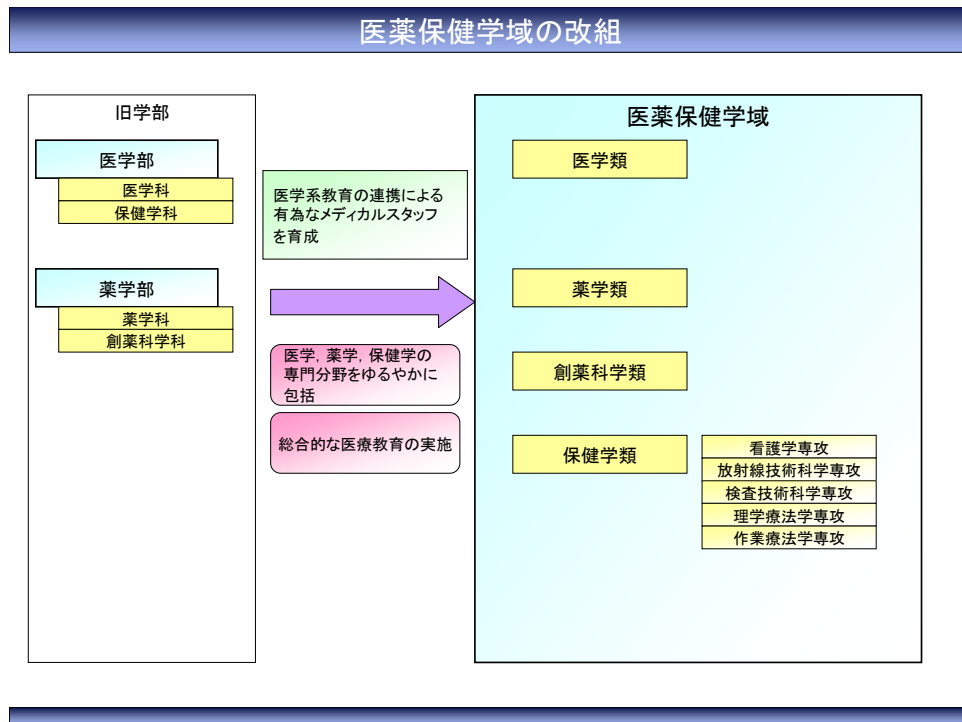
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

金沢大学においては、社会の変化に伴い、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するとともに、現代的課題を複合的に学びたいとの学生の要望にも対応するため、平成20年4月に、これまでの医学部、薬学部を発展的に改組し、医学、薬学、保健学の分野の学問領域をゆるやかに包括する柔軟な教育組織として医薬保健学域を設置した。(資料1-1-1)

資料1-1-1 教育組織の新旧対照図



○教育組織

医療とそれを支える日進月歩の学問に対応可能な高度な専門性を担保する一方で、豊かな人間性と学際的素養に支えられた「全人的医療」の担い手を育てる、という一見矛盾した命題が現代医学教育に課せられている。これに対する金沢大学のソリューションが、医薬保健学域の設置である。

改組に当たっては、豊かな人間性と学際的素養に支えられた全人的医療の担い手が求められている現状に鑑み、医学系教育を相互に連携させ、医学、薬学、保健学の分野の最先端の知識と技術、豊かな人間性、高い倫理観を備えた専門職業人を育成するため、学問分野・領域を体系化し、医学類、薬学類、創薬科学類、保健学類から成る教育組織を新設した。それぞれの学問領域を学域としてゆるやかに包括することにより、専門分野を深く学

ぶだけでなく、統合的な医療を行うための関連する学問分野を広く学ぶことができるようにしている。医学類と薬学類は6年制、創薬科学類と保健学類は4年制である。

保健学類においては、看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の5つの専攻から成り、それぞれの専攻に入学定員を設け、専任教員を配置している。また、医学類と保健学類においては、3年次への編入学コースがある。

教育組織の改組にあたり、転学類・転専攻の制度を設け、薬学類、創薬科学類において経過選択制を、保健学類において副専攻制を導入したことなどにより、学生と社会のニーズに極めて柔軟にかつ即応力をもって適切に応える組織となっている。

なお、医学類の平成21年度入学定員は、緊急医師確保対策及び経済財政改革の基本方針に従って前年度の95人から105人に増員した。また、このうち5人に県の推薦による推薦入学特別枠（地域枠）を設けている。

○教員組織

学域学類制の導入に併せ、より柔軟で機動的な教育に向け、教員を教育組織と分離し、研究域・系に所属させる新・教員組織を構築した。社会と学生の多様なニーズに適合した教育を保証するため、各学類には各系より専任教員を配置しているおり、医学類については、さらに本学附属病院の教員も専任教員として配置している。

平成22年3月1日現在の医薬保健学域の専任教員数・学生数は資料1-1-2のとおりである。ただし、薬学類と創薬科学類の学生は3年次前期修了後に各学類に配置されるので、1～2年次では学類の区別がない。

教員1人当たりの1学年学生数は学域全体平均として0.9人で、学類別でも0.4～2.3人の範囲にあり、教育上十分な対応を可能としている。

資料1-1-2 専任教員数と学生数

(平成22年3月現在)
(人)

学類	専攻	専任教員 A	入学定員 B	在籍者数	教員一人当たり の1学年学生数 (B÷A)
医学類	—	279	105	199	0.4
薬学類	—	31	35	154	—
創薬科学類	—	23	40		
(計)		54	75	154	1.4
保健学類	看護学専攻	88	80	162	—
	放射線技術科学専攻		40	84	
	検査技術科学専攻		40	81	
	理学療法学専攻		20	41	
	作業療法学専攻		20	41	
(計)	88	200	409	2.3	
(合計)		421	380	762	0.9

注1：薬学類と創薬科学類の1～2年次の在籍学生は区別なし。

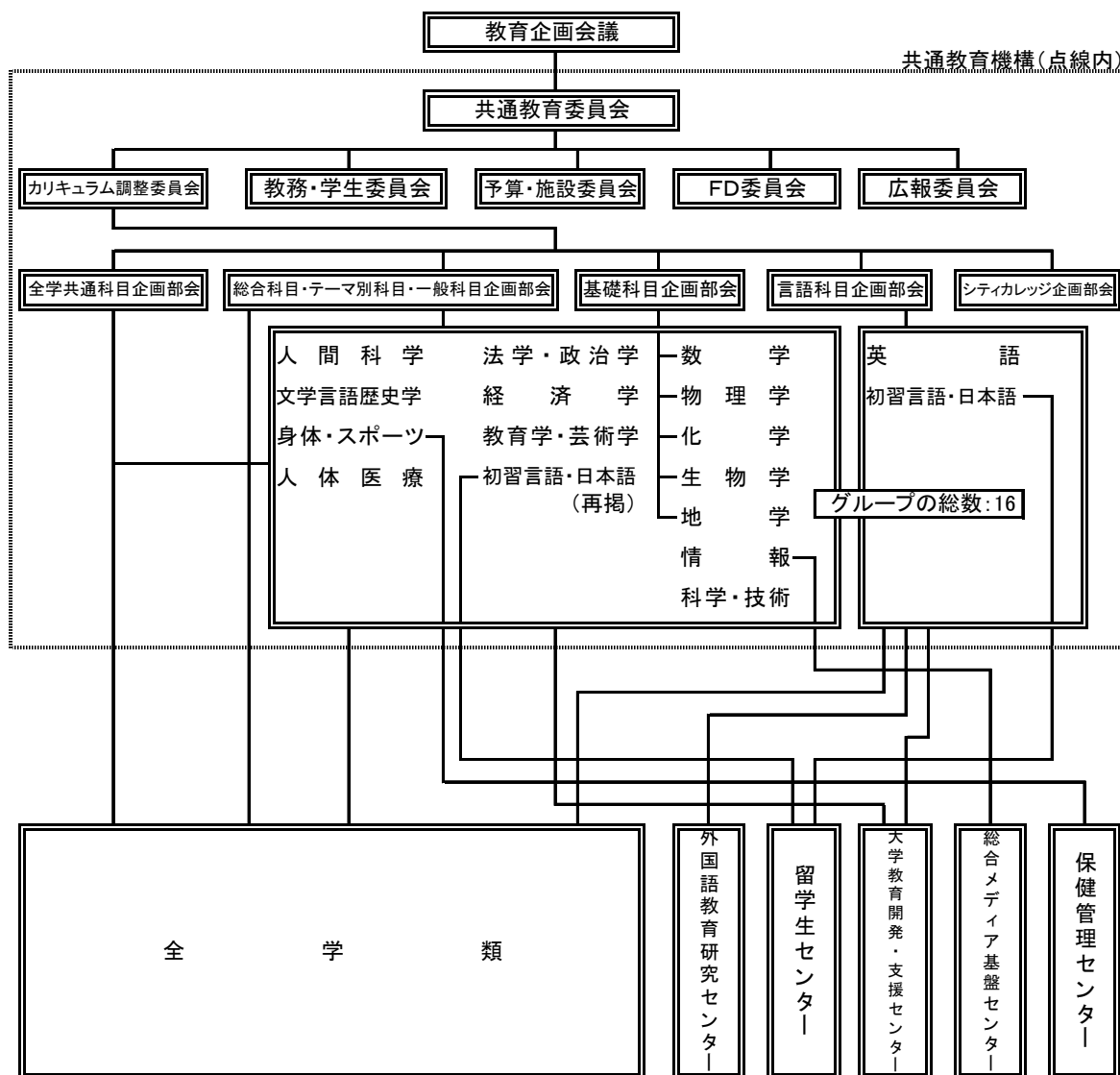
(出典：医薬保健学域学務データに基づき作成)

○共通教育の実施体制

教養教育については、学域学類制導入を見据え、平成18年度に従来の教養教育カリキュラムを刷新し、「共通教育」として新カリキュラムをスタートさせた。

「共通教育」については、社会的ニーズに応じつつ、大学教育全体の基盤となる知識や現代的教養を涵養するため、全学の教員が学問領域別に区分された16グループのいずれかに所属して教育を担当する全学出勤方式の下、医薬保健研究域教員も導入科目、一般科目（自然）、総合科目、テーマ別科目の実施主体となるばかりか、企画・立案についても学域の学問分野を踏まえ組織的に関与し、「人体医療」等の共通教育担当グループを構成することで、各共通教育科目の実実施計画の立案及び実施の責任主体となっている。（資料1-1-3）

資料1-1-3 共通教育の実施体制



1. 共通教育機構と全学出勤体制

本学の共通教育は、大学における教育の重要事項を審議する「教育企画会議」の下に「共通教育委員会」を置き、これを中心とした体制(共通教育機構)で実施しています。

また、共通教育は全学の教員の本務に組み入れられ、共通教育に責任を持つ徹底した全学出勤方式が取られています。このため、本学の助教以上の教員は、原則として、共通教育機構のいずれかのグループに所属し、共通教育を担当することになります。

(出典：金沢大学ホームページに基づき作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

○教育委員会等

医学類では教育委員会，薬学類・創薬科学類では教務学生生活委員会，保健学類では教務委員会を組織し，教育課程，履修等に関して審議を行っている。

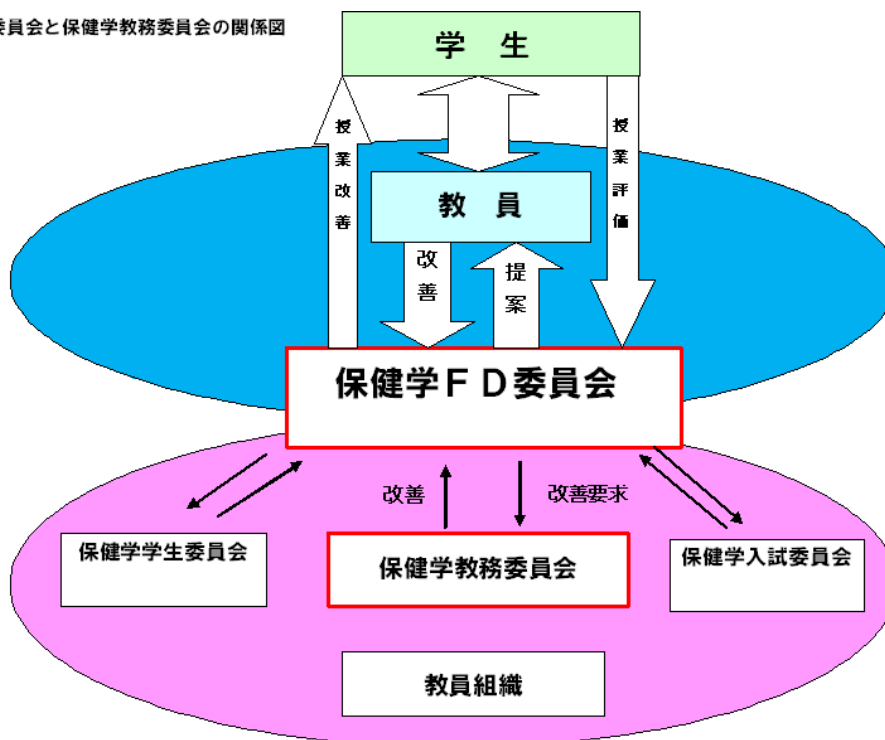
○各学類のFD委員会

医学類では教育委員会，薬学類・創薬科学類と保健学類ではFD委員会が教育内容，教育方法の改善に向けて取り組んでいる。(資料1-2-1)

それぞれの委員会において，種々のファカルティ・ディベロップメント（FD）に係る研修会等を開催し，教育内容や技術の向上を図っている(資料1-2-2)。例えば，薬学類・創薬科学類の「薬学系FD研修会」では，7～8人程度の小グループで討論を行い，それについて参加者全員の場において検討を加え，その成果に基づき教務学生委員会で改善策を検討している。

資料1-2-1 保健学FD委員会と保健学教務委員会の関係図（例示）

保健学FD委員会と保健学教務委員会の関係図



(出典：保健学類学務データに基づき作成)

資料 1 - 2 - 2 教育内容, 教育方法改善のための研修会等 (平成 21 年度実績)

事項	実施日	対象者	参加者	実施内容
共用試験医学系 CBT 問題作成説明会	5 月 11 日	医学系教員の問題作成者	27 人	共用試験 CBT 問題作成要領
チュートリアル教育におけるチューター研修会 (第 1 回)	5 月 15 日	医学系教員のチューター担当者	11 人	チュートリアル教育研修
チュートリアル教育におけるチューター研修会 (第 2 回)	9 月 11 日	医学系教員のチューター担当者	13 人	チュートリアル教育研修
統合卒業試験問題作成説明会	9 月 17 日	医学系教員の統合試験問題作成者	15 人	統合試験問題作成要領
OSCE ステーション責任者会議	11 月 4 日	医学系教員の OSCE 評価員	11 人	OSCE 評価要領
薬学系 FD 研修会	12 月 24 日	薬学系全教員	48 人	教員相互の授業参観について考える; 教員相互の授業評価について考える
保健学系第 1 回 FD 研修会	6 月 10 日	保健学系教職員	33 人	精神分析の視点からみた学生理解について
保健学系第 2 回 FD 研修会	7 月 8 日	保健学系教職員	21 人	実例に基づくロールプレイ
保健学系第 3 回 FD 研修会	11 月 11 日	保健学系教職員	31 人	学生相談 (特に後期に注意したい例など)

(出典: 医薬保健学域学務データに基づき作成)

○授業評価アンケート

1 年生全員を対象とする学域共通科目「医薬保健学基礎」は従来にない試みであったことから, 毎回学生による授業評価アンケート調査を行った。この結果, (1) 医療人を目指す学生に社会は何を求めているかを直に感じ勉学へのモチベーションを高めるため, 医療の第一線現場で働く人等学外講師を招く, (2) 医薬保健学域に学ぶ学生同士の交流を深めるため, 回数を増やす, (3) 教室の後部座席からは前方スクリーンに投影されるスライドが見にくいとの声が聞かれたので, 両サイドにパネルを増設する, などの改善を行った。

また, 各学類とも, 学期末に学生への授業評価アンケート調査を行い, 結果を各教員の教育内容, 方法の改善に役立てている。さらに, 各学類とも, 毎年 1 回, 学生と教員との懇談会を開催し, 学生代表からの要望を聴取し, 授業改善や学生生活の快適化のための対応策を検討している。

この様な取り組みにより, 例えば, 医学類においては, スライドによる講義の進行が早すぎるという声に応じて, カラーの図や写真を含むレジュメを配り, 復習を容易にした。また, 薬学類・創薬科学類では, 予習と復習が容易になるようにという声に応じて, 一部の授業では毎回の講義内容を Web Class 上で公開している。

保健学類では, 授業評価アンケート結果を受けて, 教員として学生の反応により気を配るようになった。具体的には, 「教員の声が後方の学生まで十分に聞こえているか」, 「板書の字が見にくいことはないか」等, 以前より学生に確認しながら進めている。特に, 学生の授業内容に対する理解度については, 講義中に適宜確認し, 状況に応じて追加説明をするようにしている。

○医学教育研究センター

医学類においては、医学教育内容の改善の研究（特に地域医療）を行うため、入学定員増加に伴って増員された教員1人を、新設した「医学教育研究センター」の専任准教授に当てた。また、医学類の教育委員会のメンバーにも加えることにより、当該センターでの研究成果を、教育委員会を通して、教育の改善にスムーズに反映させることができる仕組みを構築した。

○大学附属病院

医薬保健学域に係る体制上の改善事項として、平成20年度に附属病院の位置づけを変えたことも挙げられる。すなわち、学域・研究域への改組と期を一にして、大学設置基準で医学部の教育研究に必要な施設として置くとされた附属病院は、医薬保健学域医学類等を支援する教育研究組織とし、その運営形態は変えないで、大学附属の病院として位置づけた。これにより、大学附属病院は、教育面では、医学類のみならず薬学類、保健学類の教育の場ともなり、研究面では、共同研究、学際研究、応用研究、探索型研究、臨床研究の全学的な展開の場となる体制が明確化された。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

基本的組織の編成については、高度な専門性を担保する一方で、豊かな人間性と学際的素養に支えられた「全人的医療」の担い手を育てる観点から、医薬保健学域を設置し、4つの学類と複数の専攻を整備している。また、医学類入試における県の推薦による推薦入学特別枠（地域枠）を設けている。

教員1人当たりの1学年学生数は学域全体平均として0.9人となっており、きめ細かな教育の実施体制を整えている。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、教育委員会やFD委員会を設置し、FD研修会や授業アンケートを実施するとともに、その結果を踏まえて教育内容、方法の改善を図っている。

以上の点について、医薬保健学域の目的を踏まえつつ、総合的に勘案した結果、教育の実施体制については、医薬保健学域が想定している関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程の編成においては、学生が自らの興味・関心の焦点を段階的に絞り込んでゆき、学習を深化・向上させるための教育課程を編成しており、その特徴は以下のとおりである。

(資料 2-1-1)

資料 2-1-1 教育課程の特徴

事 項	概 要
くさび形カリキュラム	共通教育科目と専門科目を初年次から履修し、学年が進むにつれて、専門科目の割合が増えるくさび形カリキュラムを設定しており、初年次から専門基礎科目等の専門科目を履修することで、 <u>専門分野の学習意欲を涵養</u> している。
経過選択制	<p>修業年限が6年の薬学類と4年の創薬科学類において、3年次後期に学類を選択する<u>経過選択制を導入</u>している。すなわち、入学試験を一括して実施し、両学類の入学定員を合計した数を入学させ、3年次前期までの専門科目（大多数が必修科目）については、創薬科学類希望者と薬学類希望者を区別せずに教育することとしている。</p> <p>配属に当たっては、学生の希望により、その時点でのGPA値を判断基準として決定している。</p>
共通教育	<p>共通教育科目では、導入科目の「<u>大学・社会生活論</u>」や「<u>初学者ゼミ</u>」等によって大学生としての基本的素養を教授するとともに、<u>総合大学としての特徴を生かして専門分野に関連する科目だけでなく、一般科目の中で人文科学、自然科学、社会科学系の教養的科目も提供</u>している。</p> <p>このうち「初学者ゼミ」は各学類の必要性に応じて独自の内容で行っている。例えば、医学類では生命科学の講義が中心であり、薬学類・創薬科学類では専任教員から研究内容に関連した基礎的な講義を受けた後、各研究課題について自ら調べてレポートを提出する。</p> <p>保健学類では自己表現能力、学習デザイン能力、及び論理的な思考方法を育成するための演習を行う。</p> <p>言語科目において、医学類では英語学習を重視する立場から、2年次前期に英語2単位、後期に英語2単位を修得することを定めている。</p>
授業科目の配置	<p>医薬保健学域の専門教育の内容は、基礎から応用への積み上げ型教育となっており、学域共通科目を課す一方、各学類の特徴を反映した形で学習の段階に応じて専門基礎科目を含む専門科目群から取得すべき単位数と必修科目の単位数を定めている。</p> <p>各学類や専攻とも国家資格をめざす必要から、実習を重視しており、専門教育の内容は臨床前教育と臨床実習に大きく分けられる。</p> <p><u>基礎から応用へと階層化された科目群を年次進行に合わせて配置するとともに、講義形態と実習形態をバランスよく配置することで専門的知識を効果的に修得できるよう設計している。</u></p> <p>卒業に必要な単位数は、各学類で異なっており、128～242.5単位となっている。(資料 2-1-2)</p>

<p>学域共通科目</p>	<p>1年次に、4学類の学生が将来、医療の場でチームとして協力できるための共通の学習基盤を形成することを目指し、専門基礎科目として「医薬保健学基礎」（2単位・必修）、「生体の機能」（2単位・必修）、「生体の構造」（2単位・必修）の3科目を設置している。</p> <p><u>「医薬保健学基礎」のうち1年次前期に開講する4回の講義は、医薬保健学域の全学生を対象とする合同講義であり、医学系、薬学系、保健学系の教員並びに学域長が担当またはコーディネートする。</u></p> <p>平成20年度には「医薬保健学域で学ぶ皆さんへー専門性、連携、全人性の追求-」と題して学域長自らが講義を行った（平成20年5月30日）。</p> <p>平成21年度には学域長がコーディネートし、野の花診療所（鳥取市）徳永進院長による特別講義「臨床のフィールドワーカー人間に誠意はあるかー」（平成21年5月29日）ほかを行った（資料2-1-3）。</p> <p>このほか、各学類の専門科目の中には学域内の複数の学類の教員が分担する科目（学類間共同開講科目）があり、また各学類の開講する専門科目のうち学域内の他学類の学生が選択科目として履修できる科目（学域内共通選択科目）がある。</p>
<p>副専攻制度</p>	<p>保健学類では、<u>医薬保健学域以外の学生をも対象に「人体の仕組みと健康」を開講している。（別添資料1：副専攻一覧）</u></p> <p>この副専攻は、人体の構造や働きを理解し、その破綻に基づく病気やその治療法を理解することにより、病気の予防のみでなく健康の増進についても学び、日常生活に活かす方法を考えることを目的に、6カテゴリーから5カテゴリー以上を選択、10単位以上修得することを修了要件としている。</p>
<p>医療現場体験（アーリー・エクスポージャー）</p>	<p><u>早期の医療現場体験を医学類と保健学類を対象として実施している。</u></p> <p>医学類では1年次の9月に本学附属病院において、医師や看護師から説明を受け、医療現場や医療スタッフのチームワークの実態を知ることにより、学生の医学と医療へのモチベーションを喚起することを目指している。</p> <p>保健学類においても、1年次の初学者ゼミの中で市内数か所の病院への医療現場体験を実施し、診療業務を実体験することにより、修学課題の理解を助ける取り組みをしているほか、放射線技術科学専攻において、本学附属病院内の放射線部への現場体験を実施し、各部門の主任技師による、業務と大学での修学科目の関連性についての指導を行っている。</p>
<p>理学療法学3，4年生合同講義</p>	<p>理学療法士は、治療を実施する前に症例の持つ障害像を把握するための評価を行っている状況を踏まえ、<u>「理学療法学セミナーIおよびII」において、模擬症例に対して評価を実施し、その内容を検討する3，4年生合同の授業を整備した。</u></p> <p><u>3年生は教員からの指導に加えて、総合臨床実習を経験した4年生から助言を受けることで、臨床環境をイメージしやすくなり、4年生は3年生に助言することや、教員や学生間で議論することにより、卒業後、職場での他職種との情報交換、患者家族への指導、後輩への指導業務を行う際の適切な言動について考える機会となる。</u></p>

（出典：医薬保健学域学務データに基づき作成）

資料 2 - 1 - 2 単位修得要件

区分			修得すべき単位数及び条件		
共通教育 科目	全学共通科 目	導入科目	医学類 46単位以上 薬学類 37単位以上	大学社会・生活論 1単位 初学者ゼミ 2単位	
		情報処理基礎	創薬科学類 37単位以上	2単位	
	総合科目・テーマ別科目		保健学類 29～37単位以上	医学類 3つの大テーマから2単位 ずつ6単位以上 薬学類 2単位 創薬科学類 2単位 保健学類 2単位以上	
	一般科目	人間		2単位以上	薬学類 8単位
		社会		2単位以上	創薬科学類
		自然		医学類 なし 薬学類 2単位以上 創薬科学類 2単位以上 保健学類 2単位以上	8単位
		基礎科目		医学類 14単位 薬学類 14単位 創薬科学類 14単位 保健学類 2～12単位以上	
	言語科目	英語 I・II・III		医学類 英語12単位以上 薬学類 英語8単位 創薬科学類 英語8単位 保健学類 英語8単位	
初習言語A・B・C					
自由履修枠		医学類 なし 薬学類 なし 創薬科学類 なし 保健学類 4～9単位以下	共通教育科目又は専門科目から自由 に選択 看護学専攻 6単位以下 放射線技術科学専攻 4単位以下 検査技術科学専攻 9単位以下 理学療法学専攻 8単位以下 作業療法学専攻 8単位以下		
専門基礎科目		医学類 6単位 薬学類 6単位 創薬科学類 6単位 保健学類 7～19単位	看護学専攻 13単位 放射線技術科学専攻 7単位 検査技術科学専攻 19単位 理学療法学専攻 14単位 作業療法学専攻 14単位		
専門科目		医学類 190.5単位以上 薬学類 149単位以上 創薬科学類 95単位以上	看護学専攻 79単位以上 放射線技術科学専攻 88単位以上 検査技術科学専攻 63単位以上		

	保健学類 63～88単位以上	理学療法学専攻 69単位以上 作業療法学専攻 69単位以上
卒業に必要な単位数	医学類 242.5単位以上 薬学類 192単位以上 創薬科学類 138単位以上 保健学類 128単位以上	

(出典：医薬保健学域規程)

資料 2 - 1 - 3 医薬保健学基礎の講義例

医薬保健学域共通講義 平成20年5月30日

医薬保健学域で学ぶ皆さんへ
—専門性, 連携, 全人性の追求—

金沢大学の
校紋
アカンサス



花言葉
Fine arts

金沢大学医薬保健学域長
山本 博

医学類 1年生のみなさんへ

専門基礎科目「医薬保健学基礎」について

(前期の開講予定)

- 4月24日(金) 4限(14:45~16:15)
「市販薬の薬害サリドマイド」
担当教員：薬学類 中西教授
間宮 清 氏(財団法人いしずえ事務局長)
- 5月29日(金) 4限(14:45~16:15)
「臨床のフィールドワーク -人間に誠意はあるか-」
担当教員：徳永 進 氏(野の花診療所 院長)
- 6月26日(金) 4限(14:45~16:15)
担当教員：保健学類 小野口教授
- 7月10日(金) 4限(14:45~16:15)
「医師・患者関係」
担当教員：医学類 小泉教授

場所：角間キャンパス自然科学本館大講義室

(履修登録上の注意点)

- 「医薬保健学基礎」については、履修登録の必要はありません。
- 前期 金曜・4限の時間帯には、共通教育科目を登録しないようにしてください。

医学学務係 (TEL: 076-265-2127)

(出典：専門基礎科目案内)

○医学類におけるカリキュラム

医学類では、2年次、3年次、4年次の終了時に進級バリアを設け、全国共通の「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に沿って、近年の科学技術の進歩を取り入れた医学知識と技術を学生に習得させており、特徴的な履修科目等は、資料2-1-4のとおりである。

資料2-1-4 医学類における特徴的な履修科目等

年次	履修科目等	概要
2年次から 4年次	<u>チュートリアル</u>	教員の助言のもとに少人数グループで自主的な問題解決を行う。
	<u>研究室体験（基本的基礎配属）</u>	少人数グループで基礎医学系研究室に配属され、研究生活を体験する。
	基本的臨床手技実習	問診や理学所見など、各診療科の基本的な診断法を学ぶ。
	全国共用試験（CBT）	臨床前教育（基礎医学・臨床医学の基礎知識）の習得の達成度を評価する。
	客観的臨床能力試験（OSCE）	臨床実習に必要な技能・態度を評価する。
5年次	<u>B S L (bed side learning)</u>	<u>金沢大学医学部で創始された教育プログラム。</u> 本学附属病院の各診療科をローテーションして実践的な知識と技術を身につける臨床実習。学外の医療施設における地域医療実習を含む。
6年次	<u>応用基礎配属・応用臨床実習</u>	本学附属病院や学外の医療施設における診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）。
	医師国家試験に準じた形式による統合卒業試験	医師国家試験への準備と、卒業判定の資料を兼ねる。

（出典：医学類学生の手引及びシラバスに基づき作成）

○薬学類におけるカリキュラム

薬学類では、1年次から6年次までの間に講義59科目、演習11科目、実習17科目の専門科目（専門基礎科目を含む。）を開講している。1年次～2年次前期に共通教育科目（導入科目を含む。）と専門基礎科目を、また、1年次前期から専門科目を配置し、5年次に行う病院実習や薬局実習が円滑に実施されるように配慮している。6年次には、主として研究室における研究活動を経験し、問題の発掘と解決能力を養成する。（資料2-1-5）

資料2-1-5 薬学類におけるカリキュラム構成の概要

年次	主な履修科目等
1年次～2年次前期	共通教育科目（導入科目を含む。）
	専門基礎科目・専門科目
2年次～3年次前期	化学系及び生物系の専門科目
3年次後期～4年次	医療薬学系の専門科目
4年次～6年次	薬学研究Ⅰ～Ⅳ
5年次	<u>病院実習</u>
	<u>薬局実習</u>
6年次	<u>研究室における研究活動</u>

（出典：シラバスに基づき作成）

○創薬科学類におけるカリキュラム

創薬科学類では、1年次から4年次までの間に講義46科目、演習8科目、実習13科目の専門科目を開講している。3年次前期までのカリキュラムは、薬学類と共通である。3年次後期に研究室体験のためのラボローテーションを体験し、4年次前期に創薬科学類に固有の選択科目を履修する。また、4年次の前期・後期を通して従来の卒業研究に相当する創薬科学研究 I・IIを行う。(資料2-1-6)

資料2-1-6 創薬科学類におけるカリキュラム構成の概要

年次	主な履修科目等
1年次～2年次前期	共通教育科目(導入科目を含む。)
	専門基礎科目・専門科目
2年次～3年次前期	化学系及び生物系の専門科目
3年次後期	<u>ラボローテーション</u>
4年次前期	創薬科学類固有の選択科目
4年次	<u>創薬科学研究 I・II</u>

(出典：シラバスに基づき作成)

○保健学類におけるカリキュラム

保健学類における教育課程は、専攻別に定めており、各授業では、各専攻の科目の特性(講義、演習、実験、臨地(床)実習)を踏まえて参加人数及び講義室を選定している。

講義においては、学生の課題解決能力を育成できるように主体的な事前学習を課し、実際の講義では教員と学生の双方向的な授業を行うなど工夫している。

演習は、科目の到達レベルと内容に応じて、臨床との技術習得が可能なように実習施設と連携した教育方法を取り入れている。

学内演習を臨地(床)実習の時間割の前後に置き、まず実習前の学内演習において講義で履修した知識の準備評価を行い、単位認定がされたことを前提に実習へ入るとともに、実習後の学内演習により実習体験を確実に修得できるシステムを導入している。

臨地実習は、本学附属病院のみ(放射線技術科学専攻)又は本学附属病院のほかに2カ所(検査技術科学専攻)、46カ所(作業療法学専攻)、49カ所(理学療法学専攻)、219カ所(看護学専攻)の機関で行っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医薬保健学域では、学生や社会からの要請に対応して、教育内容について様々な特色ある取組みを行っている。(資料2-2-1)

資料2-2-1 特色ある取組み

事 項	概 要
推薦入学特別枠	<p>医学類では、地域の医師不足に対応するため、平成21年度から石川県知事の推薦を受け、在学中に石川県の奨学金を支給し、卒後に県内で医療に従事する学生のための推薦入学特別枠（地域枠）5人を設けた。</p> <p>また、従来の後期課程入試を廃止する代わりに、推薦入学一般枠20人も設けた。</p> <p>平成22年度には推薦入学特別枠（地域枠）を更に拡大し、石川県と富山県の特別枠を計12人とし、入学定員を112人としている。</p>
編入学制度	<p>医学類では、医学類以外の自校及び他校の卒業生のために、医学類3年次への編入学（5人）を実施している。</p> <p>保健学類でも、各専攻別の専門知識を持つ短期大学や専修学校の卒業生を対象に3年次への編入学を実施している。</p>
MD-PhD 制度	<p>医学類では、研究指向の学生のために、4年次修了時に大学院博士課程に入学し、学位取得後に5年次に復学できるMD-PhD制度を設けている。</p>
生命科学入門の開講	<p>薬学類・創薬科学類では、高等学校で生物を履修しなかった学生（1学年で70%～80%）に対して、補正（補習）授業の性格をもつ「生命科学入門」を1年次に開講している。</p>
転学類・転専攻	<p>保健学類では、2年次前期において転学類・転専攻の受入れを行っている。平成20～21年の実績は、転学類1人（学校教育学類から）、転専攻1人（看護学→放射線技術科学）である。</p> <p>医学類でも、1年次に欠員が生じた場合に限り他学類からの転学を認めている。</p>
高等学校での広報活動	<p>薬学類・創薬科学類では、広報活動の一環として、平成21年度から高校生向けの案内パンフを作成し、<u>教員が高等学校を訪問</u>して学域や学類の特徴を紹介するための資料としている。</p> <p>また、高等学校訪問において、受験生や高等学校教員の意向等について情報収集したところ、現行のAO入試について、敬遠しがちであることが判明したため、AO入試の在り方について検討を行っている。</p> <p>保健学類では、<u>在學生に母校の高等学校を訪問させるキャンペーン</u>を実施し、学類の広報を行うとともに、高等学校から得られた情報を学類での教育内容に反映させるよう努めている（資料2-2-2）。</p> <p>また、旧学部制時に行った保健学科の母校訪問キャンペーンに参加した学生等から、「医療に関する保健学以外の分野についても把握しておきたい」との意見があり、この意見を考慮して、<u>学域学類制への改組の際、「医薬保健学基礎」の講義の新設等</u>を行った。</p>
「 <u>母乳育児支援に必要な授乳アセスメント</u> 」	<p>保健学類では、<u>看護学専攻</u>において、看護学生の卒業時の実践能力の向上を図るため、これまでに開発した「<u>母乳育児支援に必要な授乳アセスメント</u></p>

ール」(ガイドライン)の活用	ツール」(ガイドライン)を活用した金沢大学附属病院との連携ワークによる実習制度を整備した。
----------------	---

(出典：医薬保健学域学務データに基づき作成)

資料 2-2-2 母校訪問キャンペーン累計 (広報大使学生数推移)

(人)

専攻等	H18	H19	H20	H21	計
医学部保健学科	75	95	-	-	170
看護学専攻	-	-	20	16	36
放射線技術科学専攻	-	-	12	9	21
検査技術科学専攻	-	-	13	8	21
理学療法学専攻	-	-	5	5	10
作業療法学専攻	-	-	5	9	14
合計	75	95	55	47	272

(出典：保健学類学務データに基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程の編成については、総合大学としての特色を生かした教養科目を提供するとともに、学域共通科目を整備・実施しており、医学類、保健学類における早期の医療現場体験、医学類におけるチュートリアル、BSL等の充実した少人数教育の実施、創薬科学類におけるラボローテーションの整備、保健学類における臨地実習等、学生が自らの興味・関心の焦点を段階的に絞り込んでゆき、学習を深化・向上させるための教育課程を編成している。

学生や社会からの要請への対応については、推薦入学特別枠の整備・実施・県境を越えた制度への拡充を行うとともに、補正授業の性格をもつ生命科学入門の開講、転学類・転専攻制度の整備等により、学生や社会からの要請に応えている。

以上の点について、医薬保健学域の目的を踏まえつつ、総合的に勘案した結果、教育内容については、医薬保健学域が想定している関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

○科目配置

資料3-1-1に医学類の例を挙げる。2年次末の進級バリアまでに共通教育科目46単位を修得することを義務付け、そのうち42単位までを1年次に修得し、4単位(英語)を2年次に修得することを指導している。

専門科目(専門基礎科目を含む。)は、ほぼすべて必修であり、専門基礎科目のうち「医薬保健学基礎」は1年次に、「生体の機能」と「生体の構造」は2年次に履修する。他の専門科目は2年次から6年次で履修する。専門科目の授業形態は講義(59科目)と実習(47科目)に分類されるが、基礎医学系の科目はクラス全員(105人)を対象とした講義と実習の両方を含む。基礎医学系の実習は全体としては105人対象だが、少人数の実習台やグループに分けて行っている。

「基本的基礎配属」という科目では、学生が6～7人ほどの少人数で研究室に配属されるが、そこで行われることは実験(実習)、セミナー(講義)、問題解決型のチュートリアル(演習)と多彩である。臨床系の講義とされているものも、クラス全体を対象とした臓器別統合講義又は診療科別の講義のほか、1グループ10人の少人数によるチュートリアルを含んでいる。

「臨床診断の基本」では、全体での講義及び10人前後の少人数による基本的臨床手技実習がある。「BSL」では、学生が6～7人の小グループに分かれて本学附属病院の臨床各科を回り、病棟や外来で実習するが、その間にも各科でセミナーや症例検討会という形で講義や演習に相当するものを頻繁に行っている。

「応用臨床実習(クリニカル・クラークシップ)」は、個人として種々の医療機関を選択して実習する。

資料 3-1-1 医学類の単位修得要件

区分			授業科目	授業形態	必修 選択 の別	授業 年次	単位 数
共通教育科目	全学共通科目	導入科目	大学・社会生活論 1単位 初學者ゼミ 2単位	講義	選択	1・2	46
		情報処理基礎 2単位					
	総合科目・テーマ別科目		3大テーマから各2単位以上				
	一般科目	人間社会自然基礎科目	2単位以上 2単位以上 14単位				
		言語科目					
専門科目	専門基礎科目		計 3 科目	講義	必修	1・2	6
	生体の構造		計 4 科目	講義・実習	必修	2	14
	生体の機能		計 5 科目	講義・実習	必修	2・3	24
	生体の病態機構		計 3 科目	講義・実習	必修	3	16
	感染と生体応答		計 4 科目	講義・実習	必修	2・3	9.5
	ヒトと社会		計 5 科目	講義・実習	必修	2・3	14.5
			基本的基礎配属	実習	必修	3	3
	臨床医学序説		計 9 科目	講義	必修	3	4.5
	臨床診断の基本		計 4 科目	講義・実習	必修	4	2.5
	臨床医学		計 21 科目	講義	必修	4	46.5
	BSL		計 20 科目	実習	必修	5	49
			応用基礎配属	実習	選択 必修	6	7
			応用臨床実習				
			特別講義	講義	選択	6	
						専門計	207.5
						合計	242.5

(出典：「共通教育科目履修案内・授業時間割表 2009」, 「平成 21 年度医学類学生の手引」に基づき作成)

資料 3-1-2 に、各学類の授業形態別専門科目数を挙げる。例えば、医学類の場合、講義科目はすべて 105 人全員対象、「臨床診断の基本」の実習は 10 人対象、「基本的基礎配属」と「BSL」は 6～7 人対象の実習、「応用臨床実習」は個人対象、その他の実習は 105 人全員対象とみなして作成したが、実際には上記の通り、100 人規模の科目の中にも少人数の講義や実習が含まれている。このように、大人数での講義と少人数での講義・演習や実習がまんべんなく配置されていると言える。

資料 3-1-2 授業形態別専門科目数

(医学類)

授業形態	1クラスあたりの人数	専門科目数
講義	100 人程度	59
実習	100 人程度	21
	10 人程度	4
	10 人未満	22

(薬学類)

授業形態	1クラスあたりの人数	専門科目数
講義	80 人程度	43
	40 人程度	16
演習	80 人程度	7
	40 人程度	4
実習	80 人程度	8
	40 人程度	1
	10 人程度	8

(創薬科学類)

授業形態	1クラスあたりの人数	専門科目数
講義	80 人程度	43
	10 人程度	4
演習	80 人程度	7
	10 人程度	1
実習	80 人程度	8
	10 人程度	5

(保健学類)

授業形態	1クラスあたりの人数	専門科目数
講義	20 人～90 人	189
セミナー	10 人程度	6
演習	10 人～90 人	64
実験・実習	1～12 人	84

(出典：医薬保健学域学務データに基づき作成)

○学習指導法の工夫

各学類において、効果的に知識、技能を習得させるため、工夫した学習指導を行っている。(資料3-1-3)

資料3-1-3 各学類における工夫した学習指導の事例

(医学類)

事 項	概 要
チュートリアル	<p>PBL (problem-based learning)チュートリアルとも言う。</p> <p>ある課題について少人数に分かれた学生が主体的に文献等に当たり、ディスカッションにより検討を行って問題を解決し、これに対して教員がアドバイスを与える。</p> <p>基礎系チュートリアルでは特定の研究テーマについての考察が多く、また臨床系チュートリアルでは症例について症候・病態を考察することが多い。</p> <p>基礎系チュートリアルは基本的基礎配属時の約20分野がそれぞれ行い、臨床系チュートリアルは毎年約10テーマを決めて行う。</p>
基本的基礎配属	<p>3年次冬の約8週間にわたり6～7人のグループ別におよそ20の基礎医学系分野に配属され、研究生生活を体験する。</p> <p>前半は主に基礎系のチュートリアル教育であり、後半は分野の方針により、実験や英語の教科書読み、文献の抄読会などに参加する。</p>
基本的臨床手技実習	<p>4年次に各診察手技別に4つの診療科を小グループでローテーションし、基本的な手技を修得する。</p> <p>これは4年次末に行われる客観的臨床能力試験(OSCE)に必要なものとなる。</p>
臨床実習	<p>BSL (bed-side learning)と呼ばれる。</p> <p>5年次に6～7人ほどの少人数で本学附属病院の各診療科を1～2週間ずつローテーションし、外来や病棟で実際の患者について学び、また各科で行われるセミナーや症例検討会(カンファランス)に参加する。</p> <p>期間中に各科の関連病院に行き、地域医療の実態を学ぶこともある。</p>
診療参加型臨床実習	<p>クリニカル・クラークシップ：6年次前期に単身又は少人数で1カ所4週間ずつ、本学附属病院や学外医療施設を含む3カ所で学ぶ。</p> <p>医師の指導のもとに、BSLよりもさらに踏み込んで診療の一部に参加する。</p>

(薬学類)

事 項	概 要
病院実習	<p>将来の医療担当者にふさわしい人格、学識、技能及び医療倫理を体得するため、5年次に本学附属病院薬剤部において病院実務実習(11週)を体験する。これにより、医療チームの一員として薬剤師の職能とその業務を理解する。</p>
薬局実習	<p>医療提供施設としての薬局の社会的役割と責任を理解し、地域医療に参画できることを目的として、5年次において薬局実習(11週)を体験する。患者中心の医療に貢献することを念頭に置き、倫理観と責任感をもった薬剤師となるために広く知識、技能、態度を学ぶ。</p>
卒業研究	<p>臨床薬剤師として必要な知識と技能を身につけ、更に問題を発掘して解決する能力を養うために、4年次から6年次にわたり卒業研究を行う。</p>

(創薬科学類)

事 項	概 要
ラボローテーション	3年次の後期において薬学類・創薬科学類の各研究室で行われている最先端の研究に触れ、 <u>研究活動への関心を高め、同時に理解を深める</u> ことを目的とする。様々な研究領域を直接体験することにより学問的視野を広げ、4年次の卒業研究に積極的に取り組む姿勢と意欲を涵養する。
卒業研究	4年次前期から1年間にわたって創薬科学に関する研究を行い、大学院進学後に研究者を志向するモチベーションを養成する。

(保健学類)

事 項	概 要
臨地実習	<p>保健学類全体として1年次から病院見学を行い、医療人になるための学習への動機と意欲を高めている。</p> <p>例えば、看護学専攻においては、2年次は医療の場と機能、フィジカルアセスメント等を学ぶため基礎看護実習として病院実習を体験する。</p> <p>3年次は慢性・終末期看護、急性・周手術期看護、高齢者・リハビリテーション看護、精神看護、母性看護及び小児看護領域における看護技術の習得のため、各領域で入院中の患者1人を実際に受け持って看護過程を展開する。</p> <p>4年次は石川県内全域の保健所と市町村での行政看護、及び訪問看護ステーション・居宅介護支援センター・デイケアでの在宅看護について学ぶため、<u>2,3人の少人数で2週間の臨地実習を体験する。</u></p> <p>また、助産師希望者は病院・助産院での助産学実習を体験する。</p> <p>さらに卒業後、臨床現場にスムーズに適応できるようにするため、総合実習として個々の学生の希望に応じて病院・市町村・小学校・事業所で1週間の臨地実習を体験する。</p>
講義、演習、実習の一貫した授業体制	<p>平成21年度より、看護学専攻の3年次では、一連の臨床看護科目の講義と演習を4,5月に集中的に実施し、その理解度の評価をした上で、臨床実習に臨んでいる。</p> <p>また、4年次では、地域看護の科目(公衆衛生看護、在宅看護)に関して、同様な授業体制を組んで、効率よく授業を進めており、学生の評価も良好である。</p>

(出典：医薬保健学域学務データに基づき作成)

○ シラバス

医薬保健学域では、すべての授業について「授業の目標」、「授業の概要」、「評価の方法」及び「オフィスアワー」等を記載した冊子体及びWeb版シラバスを適切に作成し、学生及び教職員がこれを活用している。薬学類のシラバスは、薬学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて作成されている。平成21年度の薬学系の授業アンケートにおいて、シラバスに関する項目は5段階評価の平均3.43と3.49となっており、平均の3.3を上回り、シラバスが有効に利用されていることを示す。

○ アドバイス教員

入学時からすべての学生に対してアドバイス教員を配置し、勉学内容、修学態度、学生生活など幅広い問題についての相談に対応している。医学類では、学年ごとに教授1、准教授1の「クラス担任」を決めているほか、入学時の「初学者ゼミ」の際に5人ずつの学生がひとつの研究室を訪問して教員と面談し、当該教員が当該学生の「チューター教員」となって卒業まで相談に乗る。薬学類では、アドバイス教員は1年間に少なくとも2回、担当する学生と面談して修学状況を把握している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促すため、以下の取組みを行っている。(資料3-2-1)

資料3-2-1 主体的な学習を促すための取組み

事 項	概 要
アカンサスポータル	<p><u>学生のノート型パソコン必携化に伴い、双方向・多機能・多目的型のポータルサイトである「アカンサスポータル」を整備しており、このポータルサイトを活用し、e-learning テキスト・授業資料の閲覧・配付、課題提出、ポートフォリオの確認など、学生の主体的な学習を支援している。(別添資料2：アカンサスポータルの概要)</u></p> <p>その他にも学生自習室等への共用パソコンの配置等、自主的学習環境を整備している。</p>
図書館の開館時間の延長	<p>自主的な学習を支援するため、平成21年4月から図書館の夜間の利用時間を各館1～2時間延長し、分館を含むすべての図書館で22時まで開館している。</p>
早期医療現場体験(アーリーエクスポージャー)	<p>1年次に本学附属病院などの医療現場の見学を行い、学生の学習への動機を高めている。</p>
学習環境整備	<p>各学類のキャンパス内の無線LAN端末を用い、学生のインターネットを利用した自主的学習が可能である。少人数グループでの学習に適した多目的室を各棟のそれぞれのフロアに整備した。また、保護者の会の支援により図書館の教材及び個人のパソコンで利用できるビデオ教材を充実させている。</p>
チュートリアル教育	<p>研究テーマや症例などについて学生が自主的に文献等を調べて問題解決を図り、それについて指導教員がアドバイスを与えている。(資料3-1-3)</p>
学生表彰制度	<p>医学類では保護者の会の支援により、成績優秀な学生への表彰制度(卒業時学生に対する「黒川良安賞」及び3年次終了学生に対する「スロイス賞」)を設け、勉学を奨励している。</p>
医学展	<p>毎年秋に大学祭の一環として宝町・鶴間キャンパスにおいて<u>医薬保健学域の学生が日頃の学習内容や研究結果を市民に公開して啓蒙する「医学展」</u>があり、学域としても予算面や企画面で協力している。「医学展」の準備、開催を通じて<u>学域の学生同士、学生と教職員、学生と市民の間の交流も促進される。</u></p>

(出典：医薬保健学域学務データに基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、医学類の「基本的基礎配属」において、実験・セミナー・チュートリアルを組み合わせた問題提起解決能力の育成を図っており、各学類においても、大人数での講義と少人数での講義・演習・実習をバランスよく組み合わせ、効果的な授業を実施するとともに、創薬科学類におけるラボローテーションや保健学類における臨地実習等、工夫した学習指導を行っている。

主体的な学習を促す取り組みについては、アカンサスポータルや無線LAN環境等、学生の自習のための環境を整備するとともに、医学展の開催等、学生の動機付けを高める取り組みを行っている。

以上の点について、医薬保健学域の目的を踏まえつつ、総合的に勘案した結果、教育方法については、医薬保健学域が想定している関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

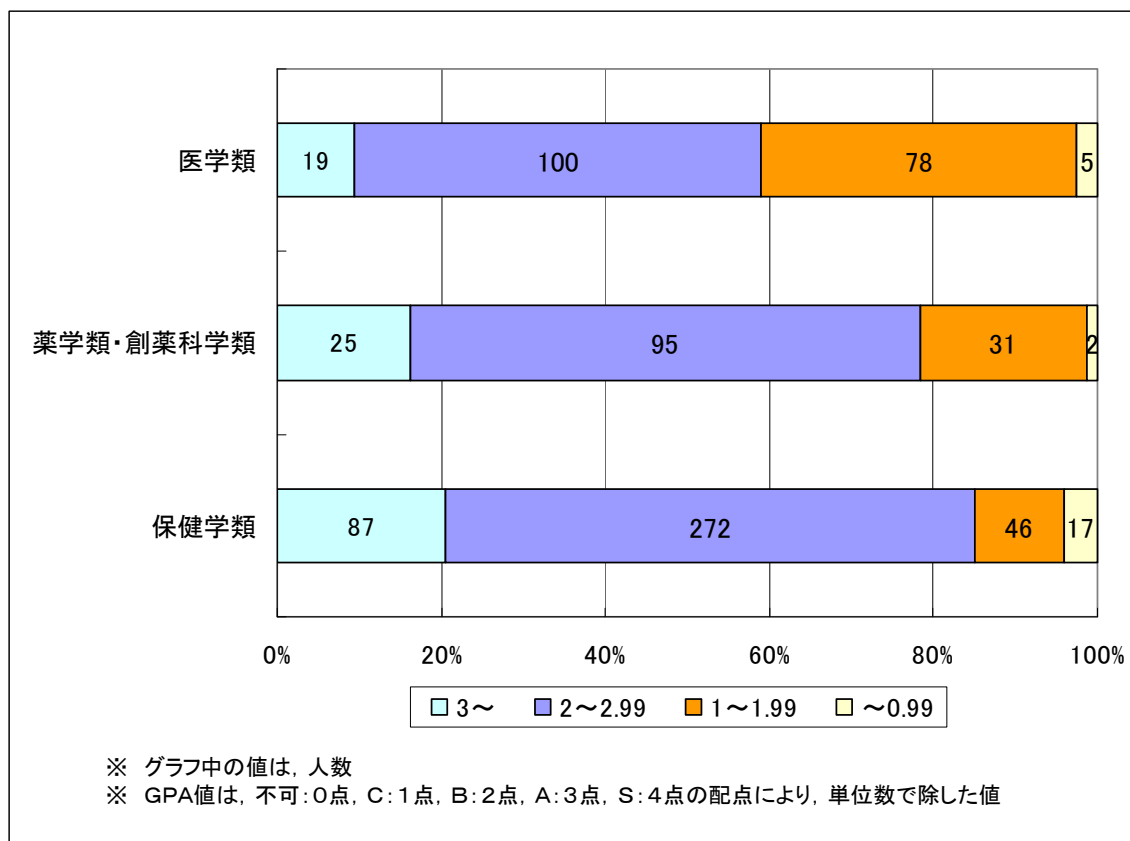
観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医薬保健学域における「学生が身に付けた学力や資質・能力」の評価については、各学類の教育目標の下、各授業科目のシラバスに「授業の主題」「授業の目標」「学生の学習目標」「評価の方法」等を明示することとしている。医薬保健学域の各学類においては、5段階評価による厳格な成績評価を実施している。また、GPA制度を導入し、学生への個別指導、奨学金や授業料免除対象者の選定基準、履修登録単位数の上制限の緩和基準などに活用している。また、薬学類・創薬科学類への経過選択制による配属も主にGPAによる成績評価に基づいている。

GPA値による成績分布を資料4-1-1に示す。各学類とも6割前後から8割以上の学生が、平均して2.00以上のGPA値を取得しており、学生の学力レベルにおいても授業内容の難易度においても妥当な教育が実施され、厳密な成績評価が行われていると言える。

資料4-1-1 GPA値の分布図（平成21年度末現在）



(出典：医薬保健学域学務データに基づき作成)

また、医学類においては、2年次、3年次、4年次に進級バリアを設けており、ほとんどが必修である専門科目で不合格（60点未満）を取った場合は、留年扱いとしている。留年学生数を資料4-1-2に示す。入学直後の学習意欲を反映する1年次で、学域再編前の平成19年度と比較して減少している。これは、同年度の入学者から導入された推薦入試（一般枠20人、地域枠5人）により、現役合格者並びに目的意識の強い入学者が増加した結果と思われる。

資料 4 - 1 - 2 医学類における留年者数

留年年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
1 年次	3 人	3 人	0 人
2 年次	4 人	6 人	4 人

注)1 年次で不足した単位が 2 年次末までに時間的に修得不可能の場合は,1 年次に留まり,授業を受け直すよう指導している。(1 年次においても実質留年扱いとなる)

(出典:医学類学務データに基づき作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各学類における学生による授業評価アンケートの集計結果を、資料4-2-1～3に挙げる。

資料4-2-1 医学類における授業評価アンケート結果

アンケート実施時期	質問項目												
	総合点	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10	Q11	Q12
平成20年度前期(春)	3.5	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.3	0.9	0.6	0.6	0.7
平成20年度後期前半(秋)	3.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.9	0.6	0.6	0.8
平成20年度後期後半(冬)	3.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	0.8	0.7	0.8
平成21年度前期(春)	4.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.3	1.0	0.6	0.6	0.8
平成21年度後期前半(秋)	4.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.3	1.0	0.6	0.6	0.8
平成21年度後期後半(冬)	4.0	0.9	1.0	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.3	1.1	0.7	0.6	0.7

質問項目1～12の内容は別添資料4の通り(Q1:教員の準備;Q2:教員の熱意;Q3:話し方;Q4:説明の仕方;

Q5:黒板やスライドの見やすさ;Q6:教材の適切さ;Q7:質疑応答の時間;Q8:学生の勉強;Q9:学生の集中度;

Q10:学生の理解;Q11:医学に対する意欲の刺激;Q12:総合的な満足度)

点数は最低点-2.0, 最高点+2.0で表す。調査のあった全学年の全教員の平均を示す。

(出典:授業評価アンケートに基づき作成)

資料4-2-2 薬学類・創薬科学類における授業評価アンケート結果

質問内容	平成20年度 (1年生)	平成21年度 (1年生)	平成21年度 (2年生)
1 自学自習の程度	2.93	2.83	3.05
2 出席状況	4.82	4.66	4.79
3 興味・関心をもてたか	3.85	3.72	3.45
4 授業内容の理解度	3.03	2.94	3.02
5 講義中の声	3.68	3.60	3.52
6 黒板・OHPの文字	3.66	3.34	3.43
7 講義内容の説明。まとめ方	3.57	3.60	3.37
8 シラバスの内容	3.51	3.48	3.43
9 シラバスに沿った授業か	3.79	3.70	3.49
10 授業目的の明確化	3.54	3.50	3.39
1～10の平均値	3.64	3.50	3.49

(5段階評価の平均値)

(出典:授業評価アンケートに基づき作成)

資料 4 - 2 - 3 保健学類における授業評価アンケート結果

	H20 前	H20 後	H21 前	H21 後
教員の準備体制	3.58	3.51	3.54	3.50
教員の熱意	3.48	3.57	3.59	3.58
教員の声	3.30	3.49	3.51	3.48
板書・スライド	3.37	3.32	3.38	3.32
説明の仕方	3.55	3.26	3.25	3.33
授業関心・重要度	3.32	3.51	3.55	3.59
知的興味・満足度	2.98	3.32	3.37	3.37
理解度	2.24	3.07	3.11	3.08

各科目の平均値(5点満点)を示す。

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

医学類の授業評価アンケート結果において、総合点は平成 20 年度始めに比較して 21 年度で上昇している。特に教員の準備状況や熱意並びに学生の集中度の項目において、上位 1 / 4 以上の高い評価（- 2 から + 2 の段階において 1 以上）を得ており、学域再編後の教員と学生の双方が授業に真剣に取り組んでいることを示すと思われる。

薬学類・創薬科学類における授業評価アンケート結果から全質問項目の平均値を出すと、5 段階評価で 3.5～3.6 程度である。この値より高いか低いかから、次のようにまとめられる。学生の興味・関心と合致する講義が開講されているが、その理解の程度は必ずしも高くない。また、講義を欠席することは少ないが、自学自習にはそれ程身を入れていない。この分析結果を踏まえ、理解度・自学自習の改善を図るため、一部の授業で毎回の講義内容を Web Class 上で公開することとした。

保健学類における授業評価アンケート結果において、平成 20 年度前期に評価が 5 点満点で 2.24～3.32 と相対的に低かった「授業関心・重要度」、「知的興味・満足度」、「理解度」という、学業の成果に直結する項目のスコアが、平成 20 年度後期から平成 21 年度後期にかけて、3.07～3.59 へと大きく改善しており、学業の成果に対する学生の評価が上がっていると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生が身に付けた学力や資質・能力については、各学類とも 6 割前後から 8 割以上の学生が、平均して 2.00 以上の G P A 値を取得しており、学生の学力レベルにおいても授業内容の難易度においても妥当な教育が実施され、厳密な成績評価が行われている。

学業の成果に関する学生の評価については、各学類において実施した授業評価アンケートの結果から、各学類において授業への興味・関心と合致する講義が開講されており、保健学類においては、学業の成果に対する評価が上がっている。また、薬学・創薬科学類においては、アンケート結果に基づいた改善策を講じている。

以上の点について、医薬保健学域の目的を踏まえつつ、総合的に勘案した結果、学業の成果については、医薬保健学域が想定している関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業者を出していない。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業者を出していない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

(判断理由)

卒業者を出していない。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例 1 「医薬保健学域共通講義の開設」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 20 年度から、医薬保健の 4 学類の学生が医療人並びに生命科学研究者として将来協力していくための共通の学習基盤を形成するため、1 年次の学域共通科目として、医薬保健学基礎(2 単位・必修)、生体の機能(2 単位・必修)、生体の構造(2 単位・必修)の 3 科目を設置した。その内容は専門基礎としての生命科学に加え、各学類が提供する特別講義が含まれる。さらに、学域内共通選択科目として、各学類が専門科目として開講している科目で、学域内の学生が選択科目として履修できる授業科目も設けた。このことにより、学域の学生全体が医療人及び生命科学者としての共通の知識や心構えを身につけることが可能となっている。

事例 2 「地域の医師不足への対応」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学類において、平成 21 年度入学者から、従来の後期日程入試を廃止し、25 人を推薦入学により受け入れた。このうち 5 人の特別枠の学生は石川県知事の推薦により奨学金を与えられ、卒業後は県内の医療施設で研修及び就職を行う。

この地域枠を平成 22 年度入学者からさらに拡大(石川県推薦 10 人、富山県推薦 2 人)した。これにより地域の医師不足の解消に貢献することが期待され、また一般推薦入学枠と合わせて現役合格者数が大幅に増加したことは、学生の勉学意欲と成績を向上させることが期待される。

実際に、平成 21 年度においては 1 年次での留年者数が過去 2 年の 3 人からゼロになった。また、入学定員増加に伴って増員された教員 1 人を「医学教育研究センター」の専任准教授に当て、医学教育内容の改善の研究を行っている。